

 プロクリアホールディングス

2023 | 2023年3月期
ディスクロージャー誌

「地域の未来を創る」

「お客さまと歩み続ける」

「一人ひとりの想いを実現する」

理念に込めた想い

私たちは、健全性を堅持するとともに、地域の課題や可能性に積極的に挑戦することで、明るく豊かな未来を創ります。

私たちは、専門性を高めるとともに、期待を超えるサービスを追求することで、お客さまの信頼に応え、成長と発展に向けてともに歩み続けます。

私たちは、自主性を尊重するとともに、多様な個性を力に変えることで、自信と誇りに満ちたやりがいのある組織を築き、一人ひとりの溢れる想いを実現します。

商号に込めた想い

「挑戦と創造」

「プロクレア」は、ラテン語の「挑戦（Provocatio／ブローヴォカディオ）」と「創造（Creare／クレアーレ）」を合わせた造語です。地域の可能性に挑戦し、未来を創るという使命と、プロフェSSIONALとしてお客さまとともに前進するという姿勢を込めています。

ブランドロゴ



挑む。超える。ともに創る。

プロクレアホールディングス

未来を切り拓く右肩上がりの矢印をモチーフに、「挑戦と創造」を掲げるプロクレアの頭文字「P」のフォルムをかけたデザインです。

キーカラーとして、誠実かつ明快な印象を与えるプロクレアネイビーが、最良のパートナーとして地域に寄り添い続ける想いや覚悟を象徴し、「どこまでも青く美しいふるさと」と「地域に眠る無限の可能性」を深いグラデーションで表しています。また、アクセントカラーのプロクレアオレンジはエネルギー感溢れる色味として、地域を照らす太陽と、豊かな未来へ導く光をイメージしています。

プロフィール（2023年3月31日現在）

プロクレアホールディングス

本店所在地	青森市勝田一丁目 3番1号
主な本社機能	青森市橋本一丁目 9番30号
設立	2022年（令和4年） 4月1日
資本金	200億円
上場取引所	東京証券取引所

青森銀行

本店所在地	青森市橋本一丁目 9番30号
創業	1879年（明治12年） 1月20日
資本金	195億円
店舗数	本支店・出張所89カ店
従業員数	1,155名

みちのく銀行

本店所在地	青森市勝田一丁目 3番1号
創業	1921年（大正10年） 10月27日
資本金	369億円
店舗数	本支店・出張所100カ店
従業員数	1,234名

※店舗数…支店内支店（1つの店舗内で複数の支店が営業する拠点）、ローン専門拠点を含む。

ごあいさつ

皆さまには日頃より格別なお引き立てを賜り、まことにありがとうございます。また、昨今の大雨災害等により影響を受けておられる皆さまには、心よりお見舞い申し上げます。

「2023年3月期ディスクロージャー誌」をお届けいたします。どうかご一読いただき、私どもプロクレアグループへのご理解を一層深めていただければ幸いです。

2022年度の青森県経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大と収束の動きを繰り返す中、ウクライナ情勢等を背景とした原油・原材料価格の高騰、円安や物価上昇などにより、幅広い分野が影響を受けました。

一方で、コロナ対策の緩和に伴い、ねぶた祭をはじめ県内各地の多くのイベントが3年ぶりに開催される等、感染抑制と経済活動の両立に向けた動きが進みました。特に個人消費が回復傾向にあり、物価高騰の影響を受けつつも、総体としては持ち直しの動きが続いております。

プロクレアホールディングスが誕生して1年が過ぎました。

その間も地域金融機関を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化等社会構造の変化に加え、銀行業界における規制緩和の進展、また気候変動対応をはじめとするサステナビリティに対する意識の急速な高まり等、不確実性を一層増しております。

私たちのブランドコンセプトは「挑戦と創造」です。いかなる環境変化の中でも、地域の可能性への挑戦を続け、明るく豊かな未来の創造を目指していききたい。そのためには両行の持つノウハウや情報、ネットワークの融合により、統合によるシナジー効果を早期に実現し、強固な経営基盤を構築していくことが最優先課題であると認識しております。

また、安定的な金融サービスのご提供と地域経済の発展のため、金融仲介機能の更なる強化を図るとともに、地域資源の付加価値向上に向けた事業領域拡大への取り組みを具体化してまいります。

私たちプロクレアグループは2023年度、青森ねぶた祭へ初めて出陣させていただきます。「地域の未来を創る」「お客さまと歩み続ける」「一人ひとりの想いを実現する」という当グループ経営理念のもと、伝統行事の次世代への伝承を通じた地域活性化へも貢献してまいりたいと考えております。

引き続き、変わらぬご支援とお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

取締役社長 成田 晋



取締役副社長
(株式会社青森銀行頭取)
石川 啓太郎

取締役社長
(株式会社青森銀行会長)
成田 晋

取締役副社長
(株式会社みちのく銀行頭取)
藤澤 貴之

CONTENTS

1	経営理念 プロフィール	5	コンプライアンス態勢	資料編	
2	ごあいさつ	7	役員一覧・組織図	17	プロクレアホールディングス
3	リスク管理体制	10	店舗一覧	51	青森銀行
				104	みちのく銀行

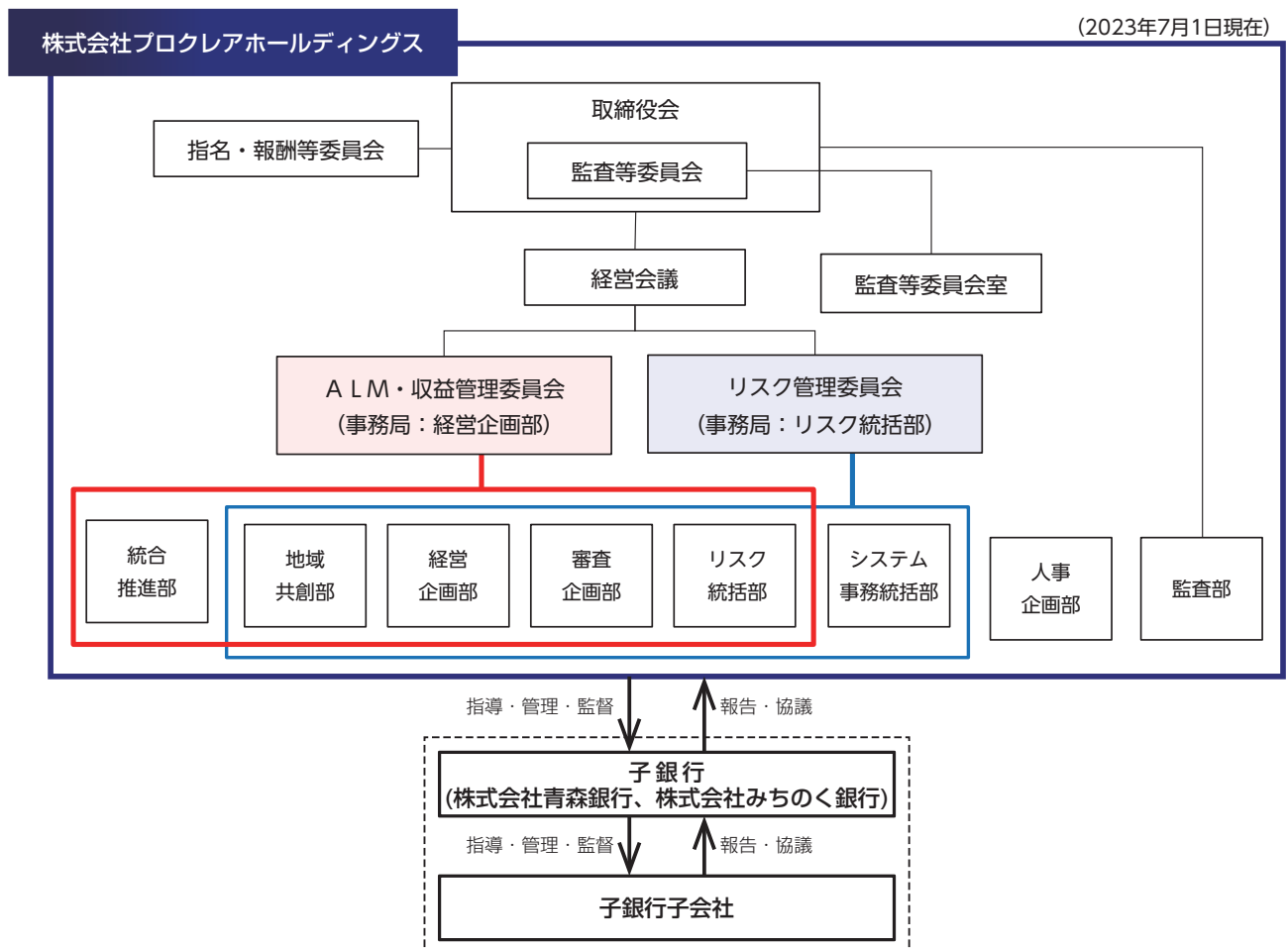
●本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料です。

リスク管理体制

■ リスク管理体制

企業経営には、その保有資産の価値減少や消失など、様々な形で損害を被る可能性を持ったリスクが存在します。お客さまの資産をお預かりする金融機関を持つ当社グループにとって、事業に伴うリスクを管理することは、一般の企業以上に重い責任を伴う経営課題です。

そのため、当社グループでは、リスク管理統括部署として「リスク統括部」を設置し、各種リスクの管理・運営に係わる方針、体制に関する事項、各種リスクの状況等について審議する場として「リスク管理委員会」を設置しております。また、収益やリスクのモニタリング・分析を行い、ALM・収益管理に関する事項を包括的に審議する場として「ALM・収益管理委員会」を設置しております。



■ 事業に不可欠な4つのリスク管理

当社グループでは、事業に伴うリスクを信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクの4つのカテゴリーに区分し、管理しております。また、オペレーショナルリスクにおいては、さらに、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④情報リスク、⑤風評リスク、⑥有形資産リスク、⑦人的リスクの7つに区分し、各リスク担当部署が専門的な立場からリスク管理を行い、リスク統括部がオペレーショナルリスク管理担当部署として、リスク全体の把握・管理を実施しております。

「統合的リスク管理」とは、当社グループのリスクをリスクカテゴリー毎の評価により相対的に捉え、自己資本等の経営体力と対比することによって管理を行うことを言います。当社グループでは、業務計画と市場動向を勘案し算定した各リスク量をベースに、取締役会決議により各リスクカテゴリーへリスク資本配賦を行っています。このリスク資本をリスク限度枠とし、適切なモニタリングを通じ、経営体力の範囲内にリスクをコントロールする体制をとっています。

1. 信用リスク管理

信用リスクとは、お客さまの財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。

当社グループの与信業務に共通する価値基準、ならびに、与信業務に携わる当社グループの全役職員が遵守すべき事項を定めた「クレジットポリシー」、信用格付・自己査定により信用リスクを把握し、適正にコントロールすることを目的とした「信用リスク管理規程」等を定め、貸出資産等の健全性確保に努めております。

2. 市場リスク管理

市場リスクとは、金利や株価、為替相場等の変動による資産価値の減少や損失により、損失を被るリスクです。

市場リスク関連業務に対しリスク限度枠を設定し、遵守状況のモニタリング等の実施、ALM・収益管理委員会を中心とした資産負債の総合管理に係る審議等を通じ、適切な管理を行っております。

3. 流動性リスク管理

流動性リスクとは、当社グループの財務内容、株価、風評等により、子銀行が必要な資金を確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、著しい高金利での資金調達を余儀なくされることで損失を被るリスクです。

資金繰り逼迫度を平常時から危機時まで4段階に区分し、各々の局面に応じた管理・対応方法を策定することで、安定的な資金運用・調達に努めております。

4. オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクです。

これらのリスクは極小化すべきリスクとして、リスクの特定・把握、評価、コントロール、モニタリングを通じ、リスクの削減および未然防止に努めております。

○オペレーショナルリスク管理におけるリスク区分毎の管理方針

①事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を引き起こすことにより、損失を被るリスクです。

全ての業務に事務リスクが存在していることを認識し、法令・各種事務取扱手続等を遵守することにより、事務リスクの極小化を図っております。

②システムリスク

コンピュータシステムの障害または誤作動等、システムの不備等に伴い、損失を被るリスク、およびコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクです。

コンピュータシステム、ネットワーク等の維持、セキュリティに万全を期し、損失の未然防止・極小化に努めております。

③法務リスク

法令等の遵守が不十分であること、契約等へ違反すること、不適切な契約を締結すること、訴訟等への対応が不十分であること、その他の法的要因により損失が発生するリスクです。

あらゆる法令等を厳格に遵守し、誠実かつ公正な企業活動を遂行することを基本方針とし、健全な経営および業務運営に努めております。

④情報リスク

情報資産を適切に管理することを怠る、あるいは情報等の漏洩や不正利用等により損失を被るリスクです。

情報資産の適切な管理を基本方針と定め、健全な経営および業務運営に努めております。

⑤風評リスク

評判の悪化や風説の流布等によって当社グループの信用や企業価値が毀損し、損失や損害を被るリスクです。

内部および外部からの情報収集をもとに、当社グループに対する風評を管理することで、流動性危機回避を図っております。

⑥有形資産リスク

災害やその他の事象から生じる有形資産の毀損・損害などを被るリスクです。

非常事態における安全の確保と有形資産の保全を図り、業務の継続および早期復旧を図っております。また、「危機管理規程」を定め、危機事態が発生した際にも迅速かつ適切に対応し通常業務の早期回復を図ることで、地域金融機関としての社会的責任を果たし、経済的損失を最小限に抑えることに努めております。

⑦人的リスク

人事運営上の不公平・不公正、差別的行為、労働災害等により損失を被るリスクです。

研修・教育等の方策を実施し、損失の未然防止・極小化を図り、発生した際は適切な対応・フォローアップに努めております。

コンプライアンス態勢

■ コンプライアンス基本方針

当社グループは、企業倫理の確立とコンプライアンス態勢の充実・強化に努めるとともに、本基本方針ならびにその精神を遵守し、高い倫理観を持って日々の業務を遂行してまいります。

(公共的使命と信頼の確立)

当社グループは、グループ各社の有する高い公共的使命の重要性を認識し、健全な業務運営を通じて社会からの揺るぎない信頼の確立を図ります。

(顧客本位の業務運営)

当社グループは、お客さま本位の業務運営を通じて、お客さまの真のニーズに応えるとともに、グループ各社の連携を通じて、より質の高い各種サービスを提供し、地域社会の発展に貢献します。

(法令等の厳格な遵守)

当社グループは、あらゆる法令等を厳格に遵守し、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

(コンプライアンス態勢の整備・確立)

当社グループは、経営の透明性を高めるとともに、当社グループにおける信用の維持・向上、業務の健全性および適切性の確保のため、コンプライアンス態勢の整備・確立を図ります。

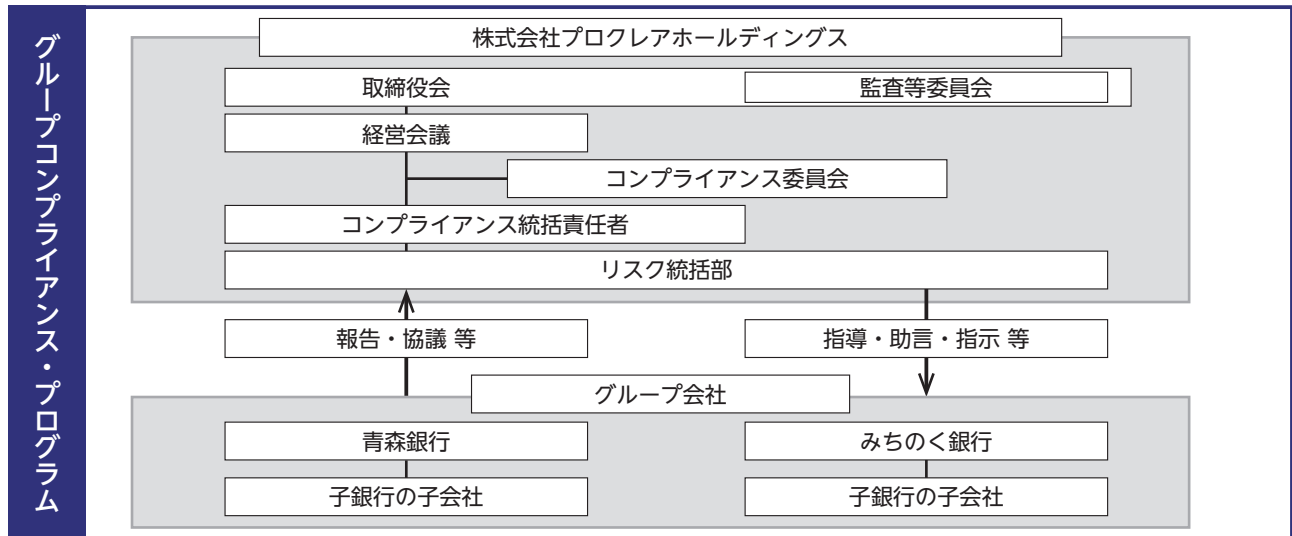
(反社会的勢力との関係遮断、テロ等の脅威への対応)

当社グループは、反社会的勢力との取引は断固として拒否し、関係遮断を徹底します。また、国際社会がテロ等の脅威に直面する中で、マネー・ローンダリング対策やテロ資金供与対策の高度化に努めるとともに、自国のみならずグローバルに適用される経済制裁関連規制についても、適切に遵守します。

(公正な取引と贈収賄、腐敗行為の防止)

当社グループは、グループ各社の業務運営を通じて、自由で公正な企業活動を実施します。関係法令と高い企業倫理に基づき、官民問わず不適切な接待贈答や自由競争を阻害する行為の防止を徹底します。

■ コンプライアンス運用体制



■ 反社会的勢力に対する基本方針

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に毅然として対応し、一切の関係を遮断するべく、以下の通り基本方針を定め、グループ全体としてこれを遵守します。当社を含むグループ各社において反社会的勢力との取引を遮断し、業務の適切性および健全性の確保に努めます。

(組織としての対応)

当社グループは、反社会的勢力に対しては、当社役員主導のもと、当社グループ全体で対応します。また、反社会的勢力に対応するグループ各社の従業員の安全を確保します。

(外部専門機関との連携)

当社グループは、グループ各社を通じ、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な関係構築に努めます。

(取引を含めた一切の関係遮断)

当社グループは、反社会的勢力とは取引を含めた一切の関係を遮断します。

(有事における民事と刑事の法的対応)

当社グループは、反社会的勢力からの不当要求に対しては毅然と拒絶し、必要に応じて民事と刑事の両面から法的対応を行います。

(裏取引や資金提供の禁止)

当社グループは、反社会的勢力に対しては、裏取引、不適切な便宜供与、資金提供は一切行いません。

■ マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止基本方針

当社グループは、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与（以下、「マネー・ローンダリング等」という。）の防止ならびに金融システムの健全性維持のため、グループ横断的な管理態勢の下、以下の通り、マネー・ローンダリング等の防止に取組みます。

（法令等遵守）

当社グループは、適用を受けるすべてのマネー・ローンダリング等防止にかかる法令、監督官庁の指針やガイドライン等を正しく理解し、遵守します。

（当社役員の関与）

当社の役員は、マネー・ローンダリング等防止に積極的に関与し、当社グループ全体にマネー・ローンダリング等防止の重要性について周知徹底に努めます。

（グループ管理態勢）

当社グループは、当社リスク統括部担当役員をコンプライアンス統括責任者に定め、マネー・ローンダリング等防止に関する責任者となります。また、当社リスク統括部を管理統括部署として、当社のみならずグループ横断的にマネー・ローンダリング等防止に取組み、グループ各社で発生する重要リスク等について一元的に管理します。

（リスクベースアプローチ）

当社グループは、自らが直面しているリスクを適時・適切に特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じてまいります。

（顧客受入方針・顧客管理）

当社グループでは、顧客受入時に適切な取引時確認を実施し、顧客属性や取引に応じた顧客管理を行います。この場合、顧客管理措置が実施できない、または実施を拒絶する顧客との取引は行いません。顧客情報については定期的に更新し、継続的管理に努めます。

（取引時確認および疑わしい取引の届出）

当社グループでは、グループ各社において、取引実行時に必要な確認（取引時確認）や終了後に資金の流れを含めたモニタリングを実施し、詐欺やなりすまし等の金融犯罪、テロ資金や経済制裁対象取引、拡散金融等に関連する取引の検知、防止に努めます。疑わしい取引と判断された場合には、速やかに当局に対し届出を提出します。

（経済制裁および資産凍結）

当社グループでは、経済制裁対象者リスト等の内容を適時適切に確認し、事前のスクリーニング、フィルタリングの実施を通じて、リストに指定された者との取引排除に努めます。関連する取引を発見した場合には、資産凍結措置を実施します。

（コルレス先管理）

当社グループでは、海外送金等に関連しコルレス銀行を利用する場合には、当該コルレス先におけるマネー・ローンダリング等防止態勢の情報を把握し評価するとともに、リスクに応じた適切な管理を実施します。

（データマネジメントおよび記録保持）

当社グループでは、マネー・ローンダリング等防止に関する各種データについて、正確な記録を作成・保存し、かつ適切に管理します。

（研修）

当社グループでは、本方針を周知徹底するとともに、役職員全員に対して継続的な指導・研修を実施します。

（有効性検証）

当社グループでは、マネー・ローンダリング等防止に関する遵守状況について内部監査を含めた検証を実施し、管理態勢の継続的な高度化に努めます。

■ 顧客保護等管理基本方針

当社グループは、グループ各社の顧客利益の保護ならびに利便性向上を図るため、以下の基本方針に基づき、適切な管理を実施します。グループ各社の取り扱う業務の品質については常に検証のうえ、改善に向けた不断の取組みを行うほか、顧客の正当な利益の保護や利便性の向上に向けた継続的な取組みを行ってまいります。なお、本方針内における「顧客」とは、当社グループの商品・サービスの利用者のほか、利用を検討している者および利用を終了した顧客をいうものとします。

（顧客説明管理）

当社グループでは、各種取引や商品、サービスに関して、顧客の知識や経験、理解力、財産の状況、契約の締結目的等に照らして、適切かつ十分な情報提供と説明を実施します。

（顧客サポート等管理）

当社グループでは、顧客からの問い合わせ、相談、要望および苦情等については、顧客の立場に立って、公正、迅速、誠実に対応し、理解と信頼を得られるように努めます。

（顧客情報管理）

当社グループでは、顧客の情報は、関係法令等に基づき適切に取得・利用するとともに、情報の流出等を防止するための措置を講じて、適切に管理します。

（外部委託管理）

当社グループでは、グループ各社が業務を外部に委託する場合は、顧客への対応や情報の管理が適切に行われるよう、適切な外部委託先の管理を行います。

（利益相反管理）

当社グループと顧客との取引に際しては、顧客の利益が不当に害されることがないように「利益相反管理基本方針」等に基づき適切に管理します。

（その他顧客保護管理）

当社グループでは、上記以外についても、顧客の保護や利便性向上の観点から対応が必要と判断される業務については、上記同様、当該業務に関する適切な管理態勢を確保します。

（グループ管理態勢）

当社グループでは、グループ全体の顧客保護等管理統括部署を当社リスク統括部と定め、顧客保護の重要性についてグループ各社に周知徹底するとともに、必要に応じ、モニタリングを実施します。グループ全体に影響を及ぼす可能性のある重大な苦情や顧客利益の侵害懸念事案は当社リスク統括部が、グループ各社から報告を受け、またはグループ各社と協議を行うなど、グループ全体として適切に対応します。

お客さまからのご相談やご意見・苦情等について、適切な対応を行うべく、指定銀行業務紛争解決機関と契約を締結しております。

銀行法上の
指定銀行業務紛争解決機関
一般社団法人全国銀行協会
全国銀行協会相談室
電話番号：0570-017-109
または
03-5252-3772

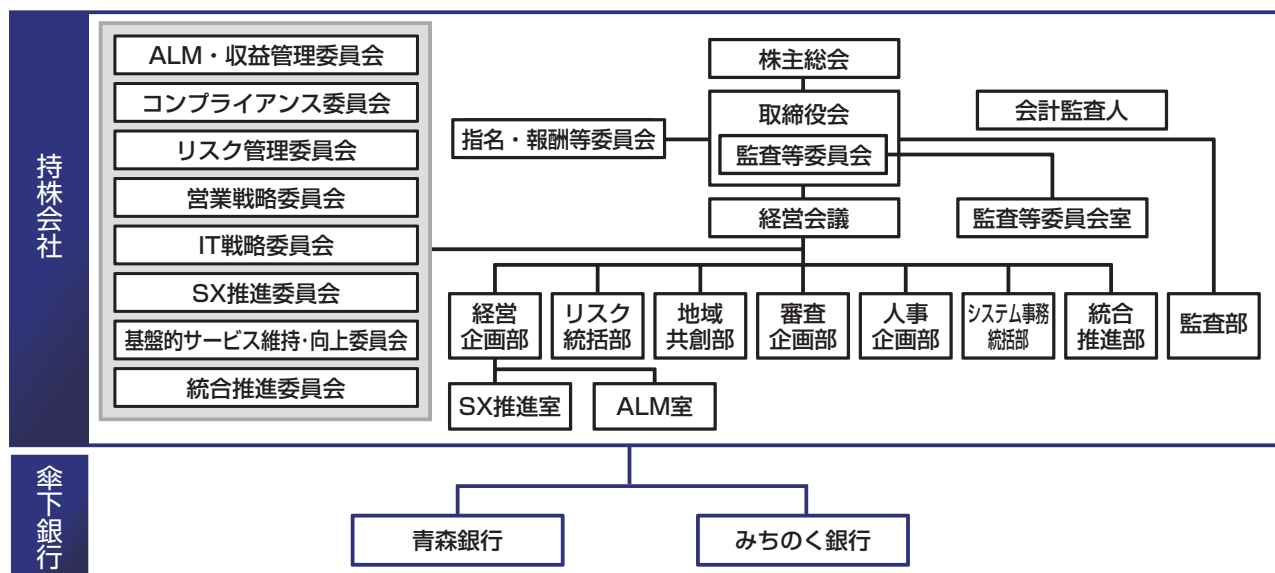
役員一覧・組織図

(2023年7月1日現在)

プロクレアホールディングス

役職	氏名	主なグループ内での兼職
取締役社長（代表取締役）	成田 晋	青森銀行 取締役会長
取締役副社長（代表取締役）	藤澤 貴之	みちのく銀行 取締役頭取
取締役副社長（代表取締役）	石川 啓太郎	青森銀行 取締役頭取
取締役	田村 強	青森銀行 取締役専務執行役員
取締役	森 庸	青森銀行 取締役専務執行役員
取締役	白鳥 元生	青森銀行 常務執行役員
取締役	須藤 慎治	みちのく銀行 取締役専務執行役員
取締役	大川 英幸	みちのく銀行 取締役常務執行役員
取締役（社外）	三國谷 勝範	
取締役（社外）	樋口 一成	
取締役監査等委員	中川 晃	
取締役（社外）監査等委員	岩木川 雅司	
取締役（社外）監査等委員	若槻 哲太郎	
取締役（社外）監査等委員	石田 深恵	

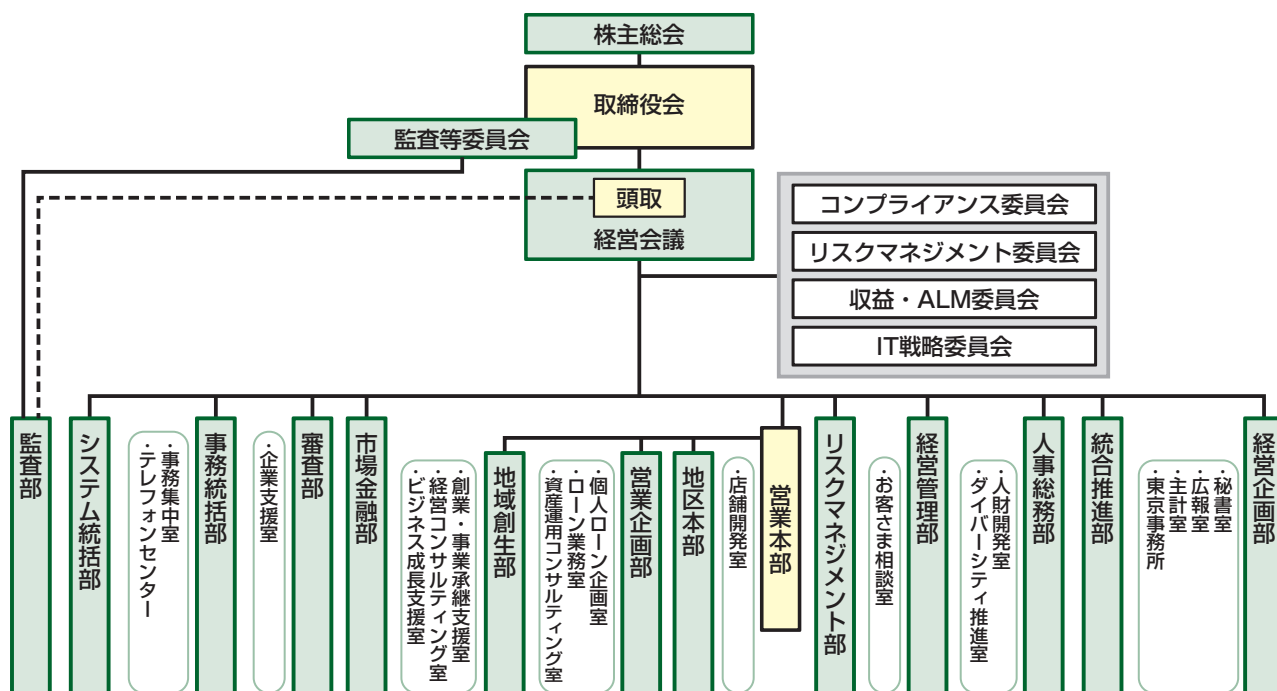
組織図



取締役頭取（代表取締役）	藤 澤 貴 之
取締役専務執行役員 （代表取締役）	須 藤 慎 治
取締役専務執行役員 営業本部長兼青森地区本部長	福 士 勝 彦
取締役常務執行役員	大 川 英 幸
取締役（社外）	二 本 柳 慶 一
取締役監査等委員	高 橋 耕
取締役（社外）監査等委員	鶴 海 誠 一
取締役（社外）監査等委員	西 谷 俊 広

常務執行役員 弘前地区本部長	工 藤 隆 紀
常務執行役員	早 野 博 之
常務執行役員	原 田 学
常務執行役員 八戸地区本部長	鈴 木 恒 義
執行役員 監査部長	古 村 晃 一
執行役員 函館営業部長兼北海道地区本部長	古 里 卓 也
執行役員 統合推進部長	山 本 卓 也
執行役員 弘前営業部長	木 村 一
執行役員 人事総務部長	中 澤 章
執行役員 経営企画部長	中川原 有祐

組織図



店舗一覧

青森銀行 (2023年7月1日現在)

青森市	
本店営業部	(017)777-1121 〒030-0823 青森市橋本1-9-30
新町支店	(017)723-2311 〒030-0801 青森市新町2-2-7
古川支店	(017)722-6241 〒030-0862 青森市古川1-16-16
青森東支店	(017)741-0226 〒030-0903 青森市栄町1-13-16
県庁支店	(017)722-6234 〒030-0861 青森市長島1-1-1
油川支店	(017)788-1138 〒038-0059 青森市大字油川字大浜30
篠田支店	(017)781-1161 〒038-0011 青森市篠田2-11-4
青森市役所支店	(017)734-1880 〒030-0801 青森市新町1-3-7 青森市役所駅前庁舎内アウガ2階
青森西支店	(017)781-2431 〒038-0003 青森市大字石江字江渡77-1
問屋町支店	(017)738-4441 〒030-0131 青森市問屋町2-16-1
浪打中央支店	(017)741-2205 〒030-0961 青森市浪打1-2-2
浪館支店	(017)781-1736 〒038-0024 青森市浪館前田4-2-16
大野支店	(017)739-5515 〒030-0852 青森市大字大野字山下150-35
中佃支店	(017)743-7122 〒030-0963 青森市中佃2-18-23
松原通り支店	(017)774-5551 〒030-0813 青森市松原3-9-22
観光通支店	(017)739-1515 〒030-0846 青森市青葉3-4-8
東造道支店	(017)736-2811 〒030-0913 青森市東造道3-7-20
浜館支店	(017)744-6311 〒030-0948 青森市虹ヶ丘1-12-7
浪岡中央支店	(0172)62-3011 〒038-1311 青森市浪岡大字浪岡字細田150
弘前市	
親方町支店	(0172)32-3161 〒036-8191 弘前市大字親方町19
弘前市役所出張所	(0172)34-1611 〒036-8207 弘前市大字上白銀町1-1
津軽和徳支店	(0172)32-7131 〒036-8021 弘前市大字和徳町19-1
土手町支店	(0172)32-3161 〒036-8191 弘前市大字親方町19(親方町支店内)
弘前南支店	(0172)32-5331 〒036-8184 弘前市大字松森町88
弘前駅前支店	(0172)32-4411 〒036-8003 弘前市大字駅前町11-6
弘前東支店	(0172)27-2131 〒036-8095 弘前市大字城東2-2-3
富田支店	(0172)33-6321 〒036-8223 弘前市大字富士見町6-1
北大通支店	(0172)32-1115 〒036-8054 弘前市大字田町5-6-1
松原東支店	(0172)87-1111 〒036-8141 弘前市大字松原東2-6-4
八戸市	
八戸支店	(0178)43-0111 〒031-0076 八戸市大字堀端町3-1
湊支店	(0178)22-0131 〒031-0802 八戸市小中野8-8-12
鮫支店	(0178)33-1121 〒030-0821 八戸市白銀3-6-1

三日町支店	(0178)43-0111 〒031-0076 八戸市大字堀端町3-1(八戸支店内)
城下中央支店	(0178)44-2512 〒031-0072 八戸市城下4-6-27
鮫白銀支店	(0178)33-1121 〒030-0821 八戸市白銀3-6-1(鮫支店内)
八戸市庁支店	(0178)45-3660 〒031-0075 八戸市内丸1-1-1
旭ヶ丘中央支店	(0178)25-1171 〒031-0824 八戸市旭ヶ丘1-8-10
卸市場支店	(0178)27-7811 〒039-1101 八戸市大字尻内町字八百刈19-1(八戸西支店内)
根城支店	(0178)44-6141 〒039-1166 八戸市根城3-23-19
石堂支店	(0178)28-7751 〒039-1165 八戸市石堂1-31-9
南類家支店	(0178)24-3455 〒031-0004 八戸市南類家1-3-1
八戸西支店	(0178)27-7811 〒039-1101 八戸市大字尻内町字八百刈19-1

黒石市

黒石支店	(0172)52-4131 〒036-0386 黒石市大字上町58
------	--------------------------------------

五所川原市

五所川原支店	(0173)34-2161 〒037-0053 五所川原市字布屋町47-3
金木中央支店	(0173)53-2121 〒037-0202 五所川原市金木町朝日山189-1
イルムの街支店	(0173)34-9422 〒037-0004 五所川原市大字唐笠柳字藤巻517-1

十和田市

十和田支店	(0176)23-3141 〒034-0011 十和田市稲生町15-1
十和田南支店	(0176)22-4611 〒034-0084 十和田市西四番町1-45
十和田北支店	(0176)23-3141 〒034-0011 十和田市稲生町15-1(十和田支店内)

三沢市

三沢支店	(0176)53-2191 〒033-0001 三沢市中央町1-2-3
松園町支店	(0176)52-2252 〒033-0037 三沢市松園町3-4-3
堀口支店	(0176)52-6121 〒033-0022 三沢市大字三沢字堀口117-35

むつ市

むつ支店	(0175)22-1311 〒035-0035 むつ市本町2-11
むつ大畑出張所	(0175)22-1311 〒035-0035 むつ市本町2-11(むつ支店内)
大湊支店	(0175)29-2511 〒035-0084 むつ市大湊新町1-1

つがる市	
つがる支店	(0173)42-3131 〒038-3137 つがる市木造若宮11-6

平川市	
平川支店	(0172)44-2601 〒036-0104 平川市柏木町藤山27-1

東津軽郡	
平内支店	(017)755-2221 〒039-3321 東津軽郡平内町大字小湊字小湊74-2
蟹田支店	(0174)22-2255 〒030-1303 東津軽郡外ヶ浜町字蟹田101

南津軽郡	
大鰐支店	(0172)48-3211 〒038-0211 南津軽郡大鰐町大字大鰐字大鰐5-1
藤崎支店	(0172)75-3001 〒038-3802 南津軽郡藤崎町大字藤崎字横松1-1

北津軽郡	
鶴田支店	(0173)22-3105 〒038-3503 北津軽郡鶴田町大字鶴田字生松114-1
板柳支店	(0172)73-3211 〒038-3662 北津軽郡板柳町大字板柳字土井319-2

西津軽郡	
鰹ヶ沢支店	(0173)72-2161 〒038-2753 西津軽郡鰹ヶ沢町大字本町87
深浦支店	(0173)74-2211 〒038-2324 西津軽郡深浦町大字深浦字浜町139

上北郡	
七戸中央支店	(0176)62-2151 〒039-2525 上北郡七戸町字七戸154-2
野辺地支店	(0175)64-2211 〒039-3131 上北郡野辺地町字野辺地8-4
百石支店	(0178)52-2221 〒039-2225 上北郡おいらせ町上明堂89-6
乙供支店	(0175)63-2711 〒039-2661 上北郡東北町字上笹橋1-4
上北町支店	(0176)56-3131 〒039-2404 上北郡東北町上北北1-32-44
六ヶ所中央支店	(0175)72-2304 〒039-3212 上北郡六ヶ所村大字尾駁字野附473-1

下北郡	
大間支店	(0175)37-2221 〒039-4601 下北郡大間町大字大間字大間50-1

三戸郡	
三戸支店	(0179)22-0221 〒039-0131 三戸郡三戸町大字二日町2
五戸支店	(0178)62-2121 〒039-1559 三戸郡五戸町字下大町22-1
南部支店	(0178)32-0875 〒039-0592 三戸郡南部町大字平字広場28-1

田子支店	(0179)32-3211 〒039-0201 三戸郡田子町大字田子字田子58-1
階上支店	(0178)88-2441 〒039-1201 三戸郡階上町大字道仏字天当平1-130

北海道	
梁川町支店	(0138)56-4111 〒040-0015 函館市梁川町5-8-101
札幌中央支店	(011)251-4241 〒060-0002 札幌市中央区北二条西3-1-21

秋田県	
大館中央支店	(0186)42-1450 〒017-0841 大館市字大町15
能代中央支店	(0185)52-3241 〒016-0821 能代市島町6-7

岩手県	
盛岡中央支店	(019)623-5265 〒020-0021 盛岡市中央通3-1-2

宮城県	
仙台支店	(022)221-6521 〒980-0021 仙台市青葉区中央3-2-23

東京都	
東京支店	(03)3270-3461 〒103-0022 中央区日本橋室町4-4-10 東短室町ビル4階

ローンプラザ	
ローンプラザ青森支店	0120-608417 〒030-0843 青森市浜田2-14-8
ローンプラザ青森支店 ローンデスク青森中央	0120-608077 〒030-0823 青森市橋本1-4-10(みちのく国道ビル2階)
ローンプラザ弘前支店	0120-608089 〒036-0821 弘前市大字和徳町19-1
ローンプラザ弘前支店 ローンデスク五所川原	0120-608744 〒037-0004 五所川原市大字唐笠柳字藤巻517-1(エルムの街支店内)
ローンプラザ八戸支店	0120-608743 〒031-0076 八戸市大字堀端町3-1(八戸支店内)
ローンプラザ八戸支店 ローンデスク三沢	0120-608640 〒033-0022 三沢市大字三沢字堀口117-35(堀口支店内)

その他	
A T M 統括支店	(017)732-1678 窓口業務はお取り扱いしていません。 〒030-0823 青森市橋本1-9-30
イーネット支店	(017)732-1678 窓口業務はお取り扱いしていません。 〒030-0823 青森市橋本1-9-30
ローソン支店	(017)732-1678 窓口業務はお取り扱いしていません。 〒030-0823 青森市橋本1-9-30
りんご支店	(017)732-1678 窓口業務はお取り扱いしていません。 〒030-0823 青森市橋本1-9-30
あおぎんネット支店	(017)732-1678 窓口業務はお取り扱いしていません。 〒030-0823 青森市橋本1-9-30

店舗一覧

みちのく銀行 (2023年7月1日現在)

青森市	
青森中央営業部	(017)774-1135 〒030-8622 青森市勝田1丁目3-1
国道支店	(017)774-1135 〒030-8622 青森市勝田1丁目3-1(青森中央営業部内)
青森支店	(017)722-6211 〒030-0801 青森市新町2丁目2-3
青森古川支店	(017)722-6211 〒030-0801 青森市新町2丁目2-3(青森支店内)
浪館通支店	(017)777-2166 〒038-0013 青森市久須志2丁目5-14
金沢支店	(017)722-2223 〒030-0853 青森市金沢4丁目14-10
沖館支店	(017)766-5141 〒038-0011 青森市篠田1丁目28-6
栄町支店	(017)741-0571 〒030-0903 青森市栄町1丁目13-13
浪打支店	(017)743-3326 〒030-0961 青森市浪打1丁目3-23
佃支店	(017)743-3326 〒030-0961 青森市浪打1丁目3-23(浪打支店内)
小柳支店	(017)743-3326 〒030-0961 青森市浪打1丁目3-23(浪打支店内)
八重田支店	(017)726-0611 〒030-0919 青森市はまなす1丁目1-15
桜川通り支店	(017)774-2323 〒030-0841 青森市奥野3丁目1-1
桜川筒井支店	(017)774-2323 〒030-0841 青森市奥野3丁目1-1(桜川通り支店内)
石江支店	(017)766-1661 〒038-0003 青森市大字石江字江渡8-2
石江新城支店	(017)766-1661 〒038-0003 青森市大字石江字江渡8-2(石江支店内)
青森南支店	(017)776-1221 〒030-0845 青森市緑3丁目9-1
青森南支店 イトーヨーカドー青森店出張所	(017)776-1221 〒030-0845 青森市緑3丁目9-1(青森南支店内)
三内支店	(017)782-6655 〒038-0032 青森市里見1丁目8-34
戸山団地支店	(017)742-1181 〒030-0957 青森市蛸沢3丁目12-21
浅虫温泉支店	(017)752-2241 〒039-3501 青森市大字浅虫字蛸谷65-131
第二問屋町支店	(017)739-1100 〒030-0113 青森市第二問屋町3丁目4-25
浪岡支店	(017)62-3031 〒038-1311 青森市浪岡大字浪岡字細田192-6

弘前市	
弘前営業部	(0172)32-2111 〒036-8001 弘前市大字代官町39
上土手町支店	(0172)32-2111 〒036-8001 弘前市大字代官町39(弘前営業部内)
下土手町支店	(0172)32-4211 〒036-8182 弘前市大字土手町36
大学病院前支店	(0172)32-4211 〒036-8182 弘前市大字土手町36(下土手町支店内)
城東支店	(0172)27-6701 〒036-8092 弘前市大字城東北1丁目9-1
城東大鱈支店	(0172)27-6701 〒036-8092 弘前市大字城東北1丁目9-1(城東支店内)
石渡支店	(0172)32-1151 〒036-8316 弘前市大字石渡4丁目2-1
松原支店	(0172)87-5511 〒036-8142 弘前市大字松原西2丁目2-3
西弘前支店	(0172)87-5511 〒036-8142 弘前市大字松原西2丁目2-3(松原支店内)
堅田支店	(0172)35-1400 〒036-8051 弘前市大字宮川3丁目2-4

弘前公園前支店	(0172)35-1400 〒036-8051 弘前市大字宮川3丁目2-4(堅田支店内)
松森町支店	(0172)35-1210 〒036-8173 弘前市大字富田町8-3
岩木支店	(0172)82-4538 〒036-1313 弘前市大字賢田1丁目6-5

八戸市	
八戸中央支店	(0178)43-3141 〒031-0086 八戸市大字八日町27
柳町支店	(0178)33-0117 〒031-0812 八戸市大字湊町字柳町2-1
旭ヶ丘支店	(0178)25-0001 〒031-0813 八戸市大字新井田字小久保尻16-146
白銀支店	(0178)33-2181 〒031-0821 八戸市白銀4丁目11-2
小中野支店	(0178)22-7171 〒031-0802 八戸市小中野1丁目3-1
八戸駅前支店	(0178)27-3456 〒039-1102 八戸市一番町2丁目2-8
城下支店	(0178)45-7321 〒031-0071 八戸市沼館1丁目4-13
河原木支店	(0178)20-2511 〒039-1164 八戸市下長4丁目10-12
多賀台支店	(0178)20-2511 〒039-1164 八戸市下長4丁目10-12(河原木支店内)
類家支店	(0178)46-3155 〒031-0804 八戸市青葉3丁目3-20
売市支店	(0178)47-8800 〒031-0073 八戸市売市3丁目2-8
売市支店 白山台出張所	(0178)47-8800 〒031-0073 八戸市売市3丁目2-8(売市支店内)
軽米支店	(0178)47-8800 〒031-0073 八戸市売市3丁目2-8(売市支店内)
田向支店	(0178)44-9891 〒031-0011 八戸市大字田向3丁目1-57

黒石市	
黒石内町支店	(0172)52-2155 〒036-0306 黒石市大字内町64

五所川原市	
五所川原中央支店	(0179)35-2101 〒037-0071 五所川原市字本町50
金木支店	(0179)35-2101 〒037-0071 五所川原市字本町50(五所川原中央支店内)
松島支店	(0179)35-1551 〒037-0016 五所川原市字一ツ谷547-9

十和田市	
十和田中央支店	(0176)23-3161 〒034-8691 十和田市東一番町4-63
穂並支店	(0176)22-8766 〒034-0037 十和田市穂並町7-2

三沢市	
三沢中央支店	(0176)53-3121 〒033-0001 三沢市中央町3丁目7-26
岡三沢支店	(0176)53-3121 〒033-0001 三沢市中央町3丁目7-26(三沢中央支店内)

むつ市	
むつ中央支店	(0175)31-1130 〒035-0073 むつ市中央2丁目10-1
田名部支店	(0175)31-1130 〒035-0073 むつ市中央2丁目10-1(むつ中央支店内)
大畑支店	(0175)34-3255 〒039-4401 むつ市大畑町新町1-1

つがる市	
木造支店	(0173)42-2145 〒038-3145 つがる市木造千代町54

平川市	
平賀支店	(0172)44-3141 〒036-0103 平川市本町北柳田12

東津軽郡	
小湊支店	(017)755-2151 〒039-3321 東津軽郡平内町大字小湊字小湊193-1

北津軽郡	
板柳南支店	(0172)73-2121 〒038-3662 北津軽郡板柳町大字板柳字土井325-1
鶴田駅前通り支店	(0173)22-3303 〒038-3503 北津軽郡鶴田町大字鶴田字生松118
中里支店	(0173)57-2231 〒037-0305 北津軽郡中泊町大字中里字紅葉坂208-2
小泊支店	(0173)57-2231 〒037-0305 北津軽郡中泊町大字中里字紅葉坂208-2(中里支店内)

西津軽郡	
鱒ヶ沢東支店	(0173)72-2101 〒038-2752 西津軽郡鱒ヶ沢町大字七ツ石町15-3
深浦北支店	(0173)74-2511 〒038-2324 西津軽郡深浦町大字深浦字浜町341-2

上北郡	
横浜支店	(0175)78-2531 〒039-4136 上北郡横浜町字横浜62-2
六ヶ所支店	(0175)72-2231 〒039-3212 上北郡六ヶ所村大字尾駱字野附333
野辺地中央支店	(0175)64-3121 〒039-3131 上北郡野辺地町字野辺地199-3
七戸支店	(0176)62-2181 〒039-2501 上北郡七戸町字荒熊内216-1
天間林支店	(0176)62-2181 〒039-2501 上北郡七戸町字荒熊内216-1(七戸支店内)

三戸郡	
五戸中央支店	(0178)62-2251 〒039-1559 三戸郡五戸町字下大町17-1
南部中央支店	(0179)23-3118 〒039-0141 三戸郡三戸町大字川守田字沖中54-1
三戸南部支店	(0179)23-3118 〒039-0141 三戸郡三戸町大字川守田字沖中54-1(南部中央支店内)
二戸支店	(0179)23-3118 〒039-0141 三戸郡三戸町大字川守田字沖中54-1(南部中央支店内)

北海道	
札幌支店	(011)261-5511 〒060-0062 札幌市中央区南二条西6丁目6
函館営業部	(0138)23-8101 〒040-0033 函館市千歳町9-10
亀田支店	(0138)43-2211 〒040-0081 函館市田家町9-25
柏木町支店	(0138)55-9821 〒042-0942 函館市柏木町11-38
湯川支店	(0138)55-9821 〒042-0942 函館市柏木町11-38(柏木町支店内)
美原支店	(0138)46-5333 〒041-0806 函館市美原2丁目38-7
ききょう支店	(0138)83-7111 〒041-0808 函館市桔梗1丁目3-5
七重浜支店	(0138)49-6111 〒049-0111 北斗市七重浜3丁目2-41

秋田県	
大館支店	(0186)42-1801 〒017-0896 大館市字大館92
比内支店	(0186)42-1801 〒017-0896 大館市字大館92(大館支店内)
能代支店	(0185)54-6644 〒016-0821 能代市晶町3-10

岩手県	
久慈支店	(0194)53-2345 〒028-0062 久慈市二十八日町1丁目1
盛岡支店	(019)622-5161 〒020-0024 盛岡市菜園1丁目6-3

宮城県	
仙台一番町支店	(022)222-1501 〒980-0811 仙台市青葉区一番町1丁目2-25

東京都	
東京中央支店	(03)3661-8011 〒103-0014 中央区日本橋蛸殻町1丁目28-5

ローンスクエア	
ローンスクエア青森	0120-08-3709 〒030-0823 青森市橋本1丁目4-10(国道ビル内)
ローンスクエア弘前	0120-14-3709 〒036-8051 弘前市大字宮川3丁目2-4(堅田支店内)
ローンスクエア八戸	0120-44-3709 〒031-0011 八戸市大字田向3丁目1-57(田向支店内)
ローンスクエア函館	0120-66-3709 〒041-0808 函館市桔梗1丁目3-5(ききょう支店内)
ローンスクエア南郷	0120-15-3709 〒003-0023 札幌市白石区南郷通8丁目北2-25 第3タチカビル5F
ローンスクエア麻生	0120-05-3709 〒001-0040 札幌市北区北四十条西4丁目2-20 麻生むらもとビル2F

その他	
こどもり事務所	(0173)64-2611 〒037-0522 北津軽郡中泊町大字小泊字小泊245-1

コーポレートデータ

プロクレアホールディングス

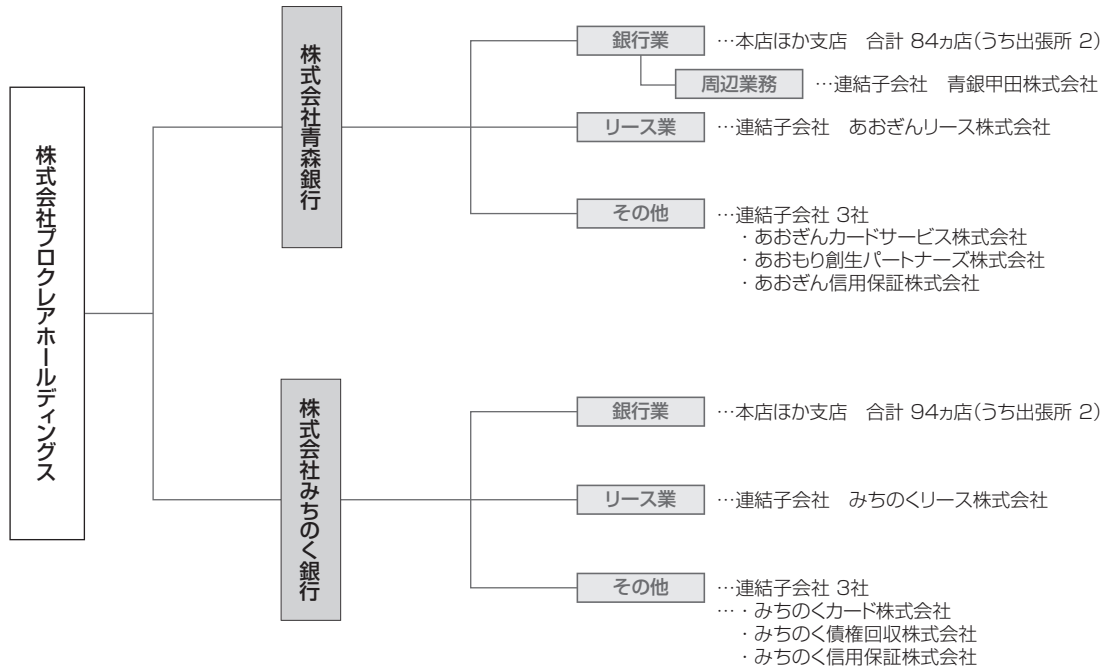
グループ企業情報

- 15 事業系統図
- 15 子会社等
- 16 青森銀行の主な業務内容
- 16 みちのく銀行の主な業務内容

グループ企業情報

事業系統図

(2023年6月30日現在)



子会社等

(2023年6月30日現在)

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金 (百万円)	議決権の所有割合 (%) ※ () 内は間接保有		
					当社	青森銀行	みちのく銀行
株式会社青森銀行	青森市橋本一丁目9番30号	銀行業務	1943/10/1	19,562	100.00 (-)	-	-
株式会社みちのく銀行	青森市勝田一丁目3番1号	銀行業務	1921/10/27	36,986	100.00 (-)	-	-
あおぎんリース株式会社	青森市古川一丁目16番16号	リース業務	1985/10/5	60	100.00 (100.00)	100.00 (-)	-
みちのくリース株式会社	青森市橋本一丁目4番10号	リース業務	1978/5/29	90	100.00 (100.00)	-	100.00 (-)
あおぎんカードサービス株式会社	青森市古川一丁目16番16号	クレジットカード業務 個人ローンの保証業務	1985/7/23	56	100.00 (100.00)	100.00 (-)	-
みちのくカード株式会社	青森市奥野一丁目3番12号	クレジットカード業務	1990/8/1	30	100.00 (100.00)	-	100.00 (-)
あおもり創生パートナーズ株式会社	青森市新町二丁目2番7号	コンサルティング業務	2019/10/1	50	100.00 (100.00)	100.00 (-)	-
みちのく債権回収株式会社	青森市本町一丁目2番20号	債権管理回収業務	2018/6/18	500	100.00 (100.00)	-	100.00 (-)
あおぎん信用保証株式会社	青森市古川一丁目16番16号	住宅ローンの保証業務	1980/1/25	30	100.00 (100.00)	100.00 (-)	-
みちのく信用保証株式会社	青森市奥野一丁目3番12号	住宅ローンの保証業務	1986/4/1	100	100.00 (100.00)	-	100.00 (-)
青銀甲田株式会社	青森市古川一丁目16番16号	不動産賃貸・管理業務	1963/3/1	10	100.00 (100.00)	100.00 (-)	-

青森銀行の主な業務内容

1. 預金業務	(1) 預金 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等 (2) 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金
2. 貸出業務	(1) 貸付 手形貸付、証書貸付および当座貸越 (2) 手形の割引 銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引
3. 商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務
4. 有価証券投資業務	資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券投資
5. 内国為替業務	送金為替、当座振込および代金取立等
6. 外国為替業務	輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務
7. 社債受託及び登録業務	担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務
8. 附帯業務	(1) 代理業務 ①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務 ②地方公共団体の公金取扱業務 ③中小企業退職金共済機構等の代理店業務 ④株式払込金の受入代理および株式配当金、公共債元利金の支払代理業務 ⑤代理貸付業務 ⑥損害保険代理店業務 ⑦生命保険代理店業務 (2) 保護預りおよび貸金庫業務 (3) 有価証券の貸付 (4) 債務の保証（支払承諾） (5) 公共債の引受 (6) 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売 (7) 金融商品仲介業務 (8) 個人年金保険の窓口販売 (9) コマーシャル・ペーパー等の取扱い (10) 確定拠出年金運営管理業務 (11) クレジットカード業務

みちのく銀行の主な業務内容

1. 預金業務	①預金 当座預金・普通預金・貯蓄預金・通知預金・定期預金・別段預金・納税準備預金など ②譲渡性預金 譲渡可能な定期預金
2. 貸出業務	①貸付 手形貸付、証書貸付および当座貸越 ②手形の割引 銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引
3. 商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務
4. 有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のための国債、地方債、社債、株式その他の証券投資
5. 内国為替業務	送金為替、当座振込および代金取立など
6. 社債受託及び登録業務	担保付社債信託法による社債の受託業務、公共債の募集受託および登録に関する業務
7. 附帯業務	(1) 代理業務 ①日本銀行歳入代理店および国債代理店業務 ②地方公共団体の公金取扱業務 ③勤労者退職金共済機構などの代理店業務 ④株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤日本政策金融公庫などの代理貸付業務 ⑥信託代理店業務 ⑦損害保険代理店業務 ⑧生命保険代理店業務 (2) 保護預りおよび貸金庫業務 (3) 有価証券の貸付 (4) 債務の保証（支払承諾） (5) 公共債の引受 (6) 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売業務 (7) 金融商品仲介業務 (8) コマーシャル・ペーパー等の取扱い (9) 確定拠出年金の運営管理業務

資料編

プロクレアホールディングス

18	会計監査人
18	資本金の状況
18	発行済株式
18	株式情報
19	業績の概況
20	主要な経営指標等の推移
21	連結財務諸表
31	自己資本の充実の状況等について

会計監査人 (2023年6月30日現在)

EY新日本有限責任監査法人

資本金の状況

(2023年4月1日現在)

資本金	200億円
-----	-------

発行済株式

(2023年4月1日現在)

普通株式	28,658千株
第一種優先株式	1,840千株

株式情報

大株主の状況

①所有株式数別

(2023年4月1日現在)

	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,765	9.66
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,499	5.23
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,445	5.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	565	1.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	478	1.67
青森銀行職員持株会	青森県青森市橋本1丁目9-30	373	1.30
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US	372	1.30
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	338	1.18
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	315	1.10
JP MORGAN CHASE BANK 385781	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	300	1.05
計		8,453	29.53

②所有議決権数別

(2023年4月1日現在)

	住 所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	27,652	9.97
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	14,992	5.40
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	14,454	5.21
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	5,658	2.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	4,780	1.72
青森銀行職員持株会	青森県青森市橋本1丁目9-30	3,730	1.34
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US	3,721	1.34
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	3,382	1.22
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	3,152	1.13
JP MORGAN CHASE BANK 385781	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	3,008	1.08
計		84,529	30.49

業績の概況

経済環境

2022年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大と収束の動きを繰り返す中、ロシアによるウクライナ侵攻が継続し、また記録的な円安がエネルギー価格、食料品価格等の更なる高騰を招くなど、一般消費者までが国内外で生じた影響を大きく受けた1年となりました。実質成長率（2次速報値）は前年比プラス1.4%にとどまり、実質GDPが概ねコロナ禍前の水準に達している欧米に比べて、回復の遅れが見られました。

青森県経済においても、新型コロナウイルス感染症に加え、ウクライナ情勢等を背景とした原油・原材料価格の高騰、円安や物価上昇などにより、幅広い分野に影響が及びました。また、県内初の線状降水帯による農林水産物や鉄道への大雨災害、度重なる鳥インフルエンザの発生による過去最大の殺処分実施は本県経済に大きな爪痕を残しました。

一方で、行動制限や水際対策が緩和され、3年ぶりにねぶた祭りを始めとした県内各地のイベントが開催されたほか、インバウンド需要獲得への取り組みが再開されるなど、感染抑制と経済活動の両立に向けた動きが進められました。特に個人消費が回復傾向にあり、物価上昇の影響が見られるものの、総体としては持ち直しの動きが続いております。

業績

財政状態につきましては、総資産は5兆9,744億円となりました。また、純資産は1,844億円となりました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む。）は5兆2,478億円、貸出金は3兆7,744億円、有価証券は8,654億円となりました。

損益状況につきましては、連結経常利益51億6百万円、また、企業結合による負ののれん発生益471億40百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は489億57百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は681億72百万円、セグメント利益は70億67百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は214億54百万円、セグメント利益は12億30百万円、「その他」の経常収益は36億51百万円、セグメント利益は20億10百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加および借入金の減少等により、5,084億46百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が、取得による支出を上回ったこと等により、726億22百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出等により、28億66百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の連結会計期間末残高は、1兆1,185億29百万円となりました。

自己資本比率の状況

経営の健全性を示す指標である自己資本比率（国内基準）については、連結ベースで8.88%となりました。

主要な経営指標等の推移

		2022年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
連結経常収益	(百万円)	85,437
連結経常利益	(百万円)	5,106
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	48,957
連結包括利益	(百万円)	34,654
連結純資産額	(百万円)	184,439
連結総資産額	(百万円)	5,974,452
1株当たり純資産額	(円)	5,788.81
1株当たり当期純利益	(円)	1,713.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	1,295.25
自己資本比率	(%)	3.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△508,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	72,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,866
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	1,118,529
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(人) (人)	2,460 [1,249]
連結自己資本比率	(%)	8.8

- (注) 1. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 当社は、2022年4月1日設立のため、2021年度以前の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：百万円)

区分	年度別	2022年度 連結会計年度末 (2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		14,296
危険債権額		41,616
要管理債権額		11,373
三月以上延滞債権額		2
貸出条件緩和債権額		11,371
小計額		67,286
正常債権額		3,782,458
合計額		3,849,745

連結財務諸表

連結財務諸表

連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別 2022年度 連結会計年度末 (2023年3月31日)
資産の部	
現金預け金	1,123,913
コールローン及び買入手形	35,000
買入金銭債権	5,115
金銭の信託	11,985
有価証券	865,466
貸出金	3,774,454
外国為替	8,176
リース債権及びリース投資資産	33,799
その他資産	66,496
有形固定資産	27,850
建物	10,413
土地	12,746
建設仮勘定	82
その他の有形固定資産	4,607
無形固定資産	4,320
ソフトウェア	3,159
その他の無形固定資産	1,160
退職給付に係る資産	5,842
繰延税金資産	10,568
支払承諾見返	22,927
貸倒引当金	△21,228
投資損失引当金	△235
資産の部合計	5,974,452
負債の部	
預金	5,024,375
譲渡性預金	223,458
コールマネー及び売渡手形	13,438
債券貸借取引受入担保金	2,609
借入金	463,349
外国為替	38
その他負債	35,728
賞与引当金	1,358
役員賞与引当金	25
退職給付に係る負債	250
役員退職慰労引当金	4
株式給付引当金	346
睡眠預金払戻損失引当金	356
偶発損失引当金	348
再評価に係る繰延税金負債	1,398
支払承諾	22,927
負債の部合計	5,790,013
純資産の部	
資本金	20,000
資本剰余金	48,263
利益剰余金	122,927
自己株式	△651
株主資本合計	190,539
その他有価証券評価差額金	△9,148
繰延ヘッジ損益	1,039
土地再評価差額金	2,278
退職給付に係る調整累計額	△269
その他の包括利益累計額合計	△6,099
純資産の部合計	184,439
負債及び純資産の部合計	5,974,452

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別 2022年度 連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	
資金運用収益	44,232
(うち貸出金利息)	(33,699)
(うち有価証券利息配当金)	(9,520)
(うちコールローン利息及び買入手形利息)	(△8)
(うち預け金利息)	(1,018)
(うちその他の受入利息)	(2)
役員取引等収益	14,157
その他業務収益	3,622
その他経常収益	23,424
(うち償却債権取立益)	8
(うちその他の経常収益)	23,415
経常費用	80,330
資金調達費用	1,048
(うち預金利息)	(133)
(うち譲渡性預金利息)	(26)
(うちコールマネー利息及び売渡手形利息)	(443)
(うち債券貸借取引支払利息)	(84)
(うち借入金利息)	(35)
(うちその他の支払利息)	(324)
役員取引等費用	6,483
その他業務費用	6,816
営業経費	41,656
その他経常費用	24,326
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,809)
(うちその他の経常費用)	(21,517)
経常利益	5,106
特別利益	
固定資産処分益	41
負ののれん発生益	47,140
特別損失	2,134
固定資産処分損	249
減損損失	1,884
税金等調整前当期純利益	50,153
法人税、住民税及び事業税	1,310
法人税等調整額	△130
法人税等合計	1,180
当期純利益	48,973
非支配株主に帰属する当期純利益	16
親会社株主に帰属する当期純利益	48,957

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別 2022年度 連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
当期純利益	
当期純利益	48,973
その他の包括利益	△14,319
その他有価証券評価差額金	△14,940
繰延ヘッジ損益	1,249
退職給付に係る調整額	△628
包括利益	34,654
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	34,637
非支配株主に係る包括利益	16

連結株主資本等変動計算書

2022年度連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	75,581	△321	107,739
当期変動額					
株式移転による変動	437	35,371		△0	35,808
剰余金の配当			△1,716		△1,716
親会社株主に帰属する当期純利益			48,957		48,957
自己株式の取得				△449	△449
自己株式の処分		0		119	120
土地再評価差額金の取崩			105		105
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△25			△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	437	35,346	47,346	△330	82,800
当期末残高	20,000	48,263	122,927	△651	190,539

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,791	△209	2,384	359	8,325	116,064
当期変動額						
株式移転による変動						35,808
剰余金の配当						△1,716
親会社株主に帰属する当期純利益						48,957
自己株式の取得						△449
自己株式の処分						120
土地再評価差額金の取崩						105
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,940	1,249	△105	△628	△14,425	△14,425
当期変動額合計	△14,940	1,249	△105	△628	△14,425	68,374
当期末残高	△9,148	1,039	2,278	△269	△6,099	184,439

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2022年度 連結会計年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	50,153
減価償却費	3,269
減損損失	1,884
負ののれん発生益	△47,140
段階取得に係る差損益 (△は益)	0
貸倒引当金の増減 (△)	1,665
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	194
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	209
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△275
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△28
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△96
偶発損失引当金の増減 (△)	156
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△0
資金運用収益	△44,232
資金調達費用	1,048
有価証券関係損益 (△)	844
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△15
為替差損益 (△は益)	△1,427
固定資産処分損益 (△は益)	207
貸出金の純増 (△) 減	△217,086
預金の純増減 (△)	1,684
譲渡性預金の純増減 (△)	17,668
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△231,010
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	2,402
コールローン等の純増 (△) 減	△175
コールマネー等の純増減 (△)	10,990
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△90,698
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△6,164
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△91
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	560
資金運用による収入	42,648
資金調達による支出	△392
その他	△3,858
小計	△507,133
法人税等の還付額	461
法人税等の支払額	△1,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△508,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△318,109
有価証券の売却による収入	281,664
有価証券の償還による収入	101,413
金銭の信託の減少による収入	10,029
有形固定資産の取得による支出	△1,020
有形固定資産の売却による収入	115
無形固定資産の取得による支出	△1,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,718
非支配株主への配当金の支払額	△13
自己株式の取得による支出	△83
自己株式の売却による収入	5
リース債務の返済による支出	△409
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△438,686
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,790
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	425,426
現金及び現金同等物の期末残高	1,118,529

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
会社名
株式会社青森銀行
株式会社みちのく銀行
青銀甲田株式会社
あおぞんカードサービス株式会社
あおぞんリース株式会社
あおぞん信用保証株式会社
あもり創生パートナーズ株式会社
みちのくリース株式会社
みちのく信用保証株式会社
みちのくカード株式会社
みちのく債権回収株式会社
(連結の範囲の重要な変更)
当社設立に伴い、株式会社青森銀行及び株式会社みちのく銀行が完全子会社となったことから、両行及びその連結子会社について、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。この結果、変更後の連結子会社の数は11社となりました。

(2) 非連結子会社 2社

- 会社名
みちのく地域活性化投資事業有限責任組合
プロクレアHD地域共創ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
会社名
みちのく地域活性化投資事業有限責任組合
プロクレアHD地域共創ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
(4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 11社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価は、満期有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし、市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
(3) テリアティブ取引の評価基準及び評価方法
テリアティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：2年～32年
その他：他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(2～7年)に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残存価値の取決めがあるものは当該残存価値とし、それ以外のものは零としております。
(5) 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日)に規定する正常先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する償却については主として今後3年間の、その他の要注意先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間又は3年間の倒閉実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みが必要な修正を加えて算定しております。
破産、特別清算等法的経営破綻の実態が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る償却及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る償却については、以下のなお書面に記載されている償却減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る償却については「非保全額」という。)のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、
①非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。
②上記以外の債務者の償却については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に集計した額を貸倒引当金として計上しております。
すべての償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証の有効性については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,361百万円であります。但し株式会社みちのく銀行においては、2011年連結会計年度から直接減額を行っておりません。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

一部の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程等に基づく取締役等への当社株式の交付等に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による負担金の支払に備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の支払額を見積り必要と認められる額を計上しております。

(11) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

(12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものとします。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3～5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5～12年)による定額法により投分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(14) 重要な収益及び費用の計上基準
①ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法により行っております。

②顧客との取引に係る収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(16) 株式配当金の計上基準
株式配当金については、その支払いを受けた日の属する連結会計年度に収益計上を行っております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)以下「業種別委員会実務指針第24号」といいます。に規定する繰延ヘッジによるものとします。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)以下「業種別委員会実務指針第25号」といいます。に規定する繰延ヘッジによるものとします。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に就くヘッジ手段の外貨ポーション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③株価変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社において、その他有価証券のうち、保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法として、信用取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジを適用しております。また、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかなのについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(19) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約に伴う損益については、銘柄毎に、投資信託報告書については「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に、一方、投資信託解約損については「その他業務費用」に純額で計上しております。

(21) 貸倒引当金
(当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額 21,228百万円)

(22) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
貸倒方法
貸倒引当金の算出方法は「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の4、⑥「貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(23) 主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分判定における貸出先の将来の業績見通し(新型コロナウイルス感染症や物価高・資源高等の影響を含む)」であります。「債務者区分判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力や財務内容、経営改善計画等を個別に評価し設定しております。

(24) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
債務者区分は現時点において見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して決定しております。当該区分には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症等の状況やその経済への影響から個別貸出先の業績の変化等により、翌連結会計年度の損失額が増減する可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定
会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは以下の通りとなっております。また、新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響については、翌連結会計年度以降は行動制限の緩和等により、当連結会計年度と比較して軽減されるものと仮定しております。

1. 貸倒引当金
(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額 21,228百万円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
貸倒方法
貸倒引当金の算出方法は「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の4、⑥「貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(25) 主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分判定における貸出先の将来の業績見通し(新型コロナウイルス感染症や物価高・資源高等の影響を含む)」であります。「債務者区分判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力や財務内容、経営改善計画等を個別に評価し設定しております。

(26) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
債務者区分は現時点において見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して決定しております。当該区分には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症等の状況やその経済への影響から個別貸出先の業績の変化等により、翌連結会計年度の損失額が増減する可能性があります。

2. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
繰延税金資産 10,568百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法
将来の合理的な見積可能期間（5年）以内の一時差異等加減算前課税所得の見積額（以下「将来の課税所得」という。）に基づいて、当該見積可能期間の一時差異及び税務上の繰越欠損金（以下「一時差異等」という。）のスケジューリングの結果、その回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しております。

②主要な仮定
将来の課税所得の見積りは当社グループの中期経営計画を基礎としており、金融経済環境や地域経済の動向による影響や当社グループの経営計画の実行可能性を過年度の実績値との比較等を基に見積りをしております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
将来の課税所得や一時差異等のスケジューリングの変動等により、新型コロナウイルス感染症等の状況など、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における繰延税金資産に重要な影響を与える可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、グループ全体としての信用リスクガバナンス体制を強化することを目的として、当連結会計年度に審査企画部を設置し、銀行業を営む連結子会社の与信管理体制及び審査に関する各種基準とその運用を統一することで、グループ全体として債務者区分判定を行う体制に移行しております。これに伴い、当該体制に基づいて判定された債務者区分に適した予想損失額を算定する必要がありますため、当連結会計年度末より、グループ全体として統一した償却・引当基準に則り、貸倒引当金の引上を行っております。

具体的には、連結子会社である株式会社みちのく銀行において、統一した与信管理体制及び審査に関する各種基準とその運用に基づき、当連結会計年度末において債務者区分の変更を行っております。また、その他の重要な仮定に対する償却の貸倒引当金について、これまで今後3年間の予想損失額を見込んで計上し、当該予想損失額を3年間の貸倒実績を基礎とした過去一定期間における平均値に基づく損失率により求めておりましたが、変更後の債務者区分の結果を踏まえ、今後1年間の予想損失額を見込んで計上し、当該予想損失額を、1年間の貸倒実績を基礎とした過去の一定期間における平均値に基づく損失率により求める方法に変更しております。加えて、破綻懸念先に対する償却のキャッシュ・フロー控除法の適用対象範囲についても、変更後の債務者区分の結果を踏まえ見直しを行いました。

債務者区分の変更を含むこれらの変更により、当連結会計年度末の貸倒引当金が2,064百万円増加し、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

(本適用の会計基準等)

・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）
・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）
・「財務効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）

(1) 概要
その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。
(2) 適用予定日
2025年3月期の期首より適用予定であります。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響額は、現時点では未定であります。

(追加情報)

1. 業績連動型株式報酬制度

(1) 取引の概要
当社は、当社の連結子会社である株式会社青森銀行及び株式会社みちのく銀行（以下、これらを総称して「当社グループ内銀行」という。）の取締役等の報酬と当社グループの業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当社の中長期的な業績向上と企業価値増進への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。
本制度は、当社グループ内銀行が当社に対して提出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役員及び業績目標の達成等に応じて当社株式等が信託を通じて交付等される制度であります。

(2) 信託に残存する当社株式
信託に残存する当社株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当該自己株式の株式数及び帳簿価額は、当連結会計年度末において232千株、572百万円であり、
2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い
当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度からグループ通算制度を採用しております。これに伴い、一部の連結子会社は連結納税制度からグループ通算制度へ移行しており、法人税及び地方税法に規定された税効果会計の会計処理及び勘定については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（業務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「業務対応報告第42号」という。）に従っております。また、業務対応報告第42号第32項(1)に基づき、業務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 77百万円
2. 無担保の消費貸借契約（消費貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
6,056百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているもの）であって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。①、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 14,296百万円
危険債権額 41,616百万円
三月以上延滞債権額 2百万円
貸出条件緩和債権額 11,371百万円
合計額 67,286百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に合った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
2,803百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 428,361百万円
貸出金 206,794百万円
その他資産 30百万円
計 635,185百万円
担保資産に対応する債務
預金 16,345百万円
債券貸借取引受入担保金 2,609百万円
借用金 454,200百万円
上記のほか、為替決済及び信用取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
その他資産 29,469百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 685百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付ることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高のうち原契約期間が1年以内のもの 767,355百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 753,092百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行が終了するものであるため、融資未実行残高そのものが増加し、当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社青森銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、開口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,241百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 46,834百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 3,685百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)

10. 「有価証券」中の社債のうち有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 50,077百万円

(連結損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 19,966百万円
退職給付費用 273百万円
減価償却費 3,163百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 2,809百万円
債権売却損 757百万円
投資損失引当金繰入額 1,720百万円
株式等売却損 73百万円
株式等償却 197百万円

3. 銀行業を営む連結子会社は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位（連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグループピングを行っております。また、本部、事務センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

当社及びその他の連結子会社については、各社毎にグループピングしております。その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	面積	減損損失
青森県内	営業店舗等	土地・建物・動産	47か所	1,782百万円
		土地・建物・動産	6か所	44百万円
青森県外	営業店舗等	土地・建物・動産	7か所	57百万円
合計				1,884百万円
				(うち建物 878百万円)
				(うち土地 949百万円)
				(うち動産 56百万円)

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省2002年7月3日改正）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

上記のうち営業店舗等は、主に2025年1月（予定）の株式会社青森銀行と株式会社みちのく銀行との合併後に実施予定の店舗統合（移転）の決定等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金
当期発生額 △24,970百万円
組替調整額 3,354百万円
税効果調整前 △21,616百万円
税効果額 6,676百万円
その他有価証券評価差額金 △14,940百万円
繰延ヘッジ損益
当期発生額 3,981百万円
組替調整額 △2,186百万円
税効果調整前 1,794百万円
税効果額 △545百万円
繰延ヘッジ損益 1,249百万円
退職給付に係る調整額
当期発生額 △856百万円
組替調整額 △46百万円
税効果調整前 △902百万円
税効果額 274百万円
退職給付に係る調整額 △628百万円
その他の包括利益合計 △14,319百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	28,658	—	—	28,658	
第一種優先株式	1,840	—	—	1,840	
合計	30,498	—	—	30,498	
自己株式					
普通株式	242	71	43	271	(注)1、2、3
合計	242	71	43	271	

(注) 1. 普通株式の自己株式には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式が、当連結会計年度期首株式数に242千株、当連結会計年度末株式数に232千株含まれております。
2. 普通株式の自己株式の増加の71千株のうち、41千株は単元未満株式の買取りによる増加、また30千株は業績連動型株式報酬制度に係る信託の取得による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の減少43千株のうち、40千株は業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式の交付による減少、2千株は単元未満株式の買取りによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額
当社は、2022年4月1日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は以下の完全子会社の定時株主総会及び当社取締役会において決議された金額であります。

Table with 5 columns: (決議), 株式の種類, 配当金の総額 (百万円), 1株当たり配当額 (円), 基準日, 効力発生日. Rows include 2022年6月24日定時株主総会 and 2022年11月11日取締役会.

(注) 2022年6月24日開催の完全子会社の定時株主総会による普通株式の配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式に対する配当金が青森銀行2百万円、みちのく銀行5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

Table with 6 columns: (決議), 株式の種類, 配当金の総額 (百万円), 配当の原資, 1株当たり配当額 (円), 基準日, 効力発生日. Rows include 2023年6月28日定時株主総会.

(注) 上記普通株式の配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に規記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 1,123,913百万円
その他の預け金 65,384百万円
現金及び現金同等物 1,189,297百万円
2. 株式移転により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式移転により新たに株式会社みちのく銀行を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

Table with 2 columns: 資産合計, 負債合計. Rows include うち貸出金, うち有価証券, うち貸倒引当金, うち預金.

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
(A)有形固定資産
主として事業用資産であります。
②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務、債権管理回収業務などの金融サービスを提供しております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当グループが保有する金融資産のうち、貸出金及びリース債権は、金利の変動リスクのほか、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクを有しております。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当グループでは、信用リスク管理に関する諸規程に基づき、信用リスクを適切に管理しております。

与信ポートフォリオについては、大口与信先の期中実況のチェックを含めた信用格付の見直しを行うほか、特定の地域、業種、企業、グループ等との与信集中の管理を適切に行っております。
また、信用リスクの定量化を行い、自己資本と見合う信用リスクリミットの設定等を行っております。

②市場リスクの管理
当グループでは、「市場リスク管理規程」に則り、市場リスク関連業務に対し配賦されるリスク資本をリスク限度枠とし、資本の効率的運営と収益最大化を旨とし適切なモニタリング及びリスクコントロールを行っております。
また、ALM・収益管理委員会において市場リスク管理に係る重要事項を審議するほか、有価証券運用において重要な事態が発生した場合には、速やかに当社に報告する態勢としております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理
当グループは、「流動性リスク管理規程」に基づき、情報収集と伝達、長短の運用・調達ポジションの適切な資金繰り管理、担保有価証券及び支払準備資産の確保等によって、流動性リスクの顕在化の未然防止に努めております。

Table with 4 columns: 連結貸借対照表計上額, 時価, 差額. Rows include (1) 有価証券, (2) 貸出金, 資産計, 負債計, デリバティブ取引.

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

Table with 2 columns: 区分, 当連結会計年度 (2023年3月31日). Rows include ① 非上場株式, ② 非上場外国株式, ③ 組合出資金, ④ その他.

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位：百万円)

Table with 7 columns: 区分, 1年以内, 1年超3年以内, 3年超5年以内, 5年超7年以内, 7年超10年以内, 10年超. Rows include 有価証券, 貸出金.

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
(単位：百万円)

Table with 7 columns: 区分, 1年以内, 1年超3年以内, 3年超5年以内, 5年超7年以内, 7年超10年以内, 10年超. Rows include 預金, 借入金.

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類してあります。
レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルの時価を分類してあります。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

Table with 5 columns: 区分, レベル1, レベル2, レベル3, 合計. Rows include 有価証券 (うち国債, 地方債, 社債, 株式, 外国証券, 投資信託), デリバティブ取引 (金利関連, 通貨関連), and 資産計.

(注1) 有価証券は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の時価は3,539百万円であります。

(注2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の明言残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

Table with 6 columns: 期首残高, 当期の増益又はその他の包括利益, 購入、売却及び償還の純額, 投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額, 投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額, 期末残高. Includes sub-rows for 当期の増益又はその他の包括利益.

(※1) 連結損益計算書の「その他の業務収益」及び「その他の業務費用」に含まれております。
(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。
(※3) 株式移転による取得金額3,260百万円が含まれております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

Table with 5 columns: 区分, レベル1, レベル2, レベル3, 合計. Rows include 有価証券 (満期保有目的の債券), 貸出金, 預金, 繰上償還金, 借入金, その他負債, 借入有価証券, 負債計.

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券
有価証券のうち、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものについてはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いるとしても市場が活発でない場合、また相場価格に準ずるものとして観察可能なインプットを用いて合理的に算定された価格（情報ペーパー等から入手した価格）等についてはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に際して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類してあります。

証券化商品については、相場価格に準ずるものとして合理的に算定された価格等によって、その価格の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類してあります。

自己保証付私債は、保証形式及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻懸念先の自己保証付私債については、帳簿価額から個別貸倒引当金相当額を控除した後の価格を時価としております。これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類してあります。

貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全率、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と類似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類してあります。

負債
預金及び繰上償還金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定してあります。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。これらについては、観察可能なインプットを使用していることからレベル2の時価に分類してあります。

借入金
残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。残存期間が1年超のものは、一定の期間ごとに区分した当該借金の元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて現在価値を算定してあります。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類してあります。

その他負債

借入有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類してあります。
借入有価証券については、株式は取引所の価格によってあります。借入有価証券は全部ヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計が適用されている取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。

Table with 5 columns: ヘッジ会計の方法, デリバティブ取引の種類等, 主なヘッジ対象, 契約額等 (百万円), 契約額等のうち1年超のもの (百万円), 時価 (百万円). Shows 1,149 for 契約額等 and 1,134 for 時価.

(※1) 契約額等は、企業結合時点の時価を記載しております。
(※2) 契約額等から時価を減算した金額である差額は14百万円であります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によってあります。割引現在価値の算定に使用されるインプットは市場金利や為替レート等であり、観察可能なインプットを使用していることからレベル2の時価に分類してあります。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報 該当事項はありません。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」について記載してあります。

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

Table with 4 columns: 種類, 連結貸借対照表計上額, 時価, 差額. Rows include 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの (地方債, 社債, その他, 小計), 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの (地方債, 社債, その他, 小計), 合計.

3. その他有価証券

(単位：百万円)

Table with 4 columns: 種類, 連結貸借対照表計上額, 取得原価, 差額. Rows include 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (株式, 債券, 国債, 地方債, 社債, その他, 小計), 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (株式, 債券, 国債, 地方債, 社債, その他, 外国証券, その他, 小計), 合計.

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

Table with 4 columns: 種類, 売却額, 売却益の合計額, 売却損の合計額. Rows include 株式, 債券, 国債, 地方債, 社債, その他, 合計.

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	11,985	14

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	△13,292
その他有価証券	△13,292
(+) 繰延税金資産	4,144
(-) 繰延税金負債	0
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△9,148
(-) 非支配株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	△9,148

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	953	—	△17	△17
	買建	347	—	△0	△0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合 計				△17	△17

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		20,000	20,000	1,478
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
合計					1,478

(注) 主として業種別委員会業務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付型の制度を設けている他、一部の銀行業を営む連結子会社は確定拠出年金制度を設けております。また、その他の連結子会社がある退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	24,470
勤務費用	643
利息費用	204
数理計算上の差異の発生額	203
退職給付の支払額	△2,074
過去勤務費用の発生額	—
退職給付債務の期末残高	23,447

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	30,221
期待運用収益	523
数理計算上の差異の発生額	△653
事業主からの拠出額	179
退職給付の支払額	△1,231
年金資産の期末残高	29,039

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	23,197
年金資産	△29,039
非積立型制度の退職給付債務	△5,842
250	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△5,592
退職給付に係る負債	250
退職給付に係る資産	△5,842
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△5,592

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	643
利息費用	204
期待運用収益	△523
数理計算上の差異の費用処理額	△25
過去勤務費用の費用処理額	△20
その他	5
確定給付制度に係る退職給付費用	282

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	△20
数理計算上の差異	△882
合 計	△902

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	20
未認識数理計算上の差異	△407
合 計	△386

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
国内債券	23%
国内株式	15%
外国株式	8%
外国債券	5%
一般勘定	17%
その他	31%
合 計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度3%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.86%
長期期待運用収益率	1.72%
予想昇給率	1.00%~9.48%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度241百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,468百万円
その他の有価証券評価差額金	4,824
税務上の繰越欠損金(注)	1,780
退職給付に係る負債	1,289
固定資産の減損損失	1,230
有価証券償却	951
減価償却限度超過額	875
賞与引当金	414
未払事業税	156
睡眠預金払戻損失引当金	108
その他	1,509
繰延税金資産小計	19,609
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△1,001
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,828
評価性引当額小計	△6,829
繰延税金資産合計	12,780
繰延税金負債	
返還株式の評価益相当額	△768
その他の有価証券評価差額金	△681
退職給付信託設定益	△222
繰延ヘッジ損益	△521
その他	△18
繰延税金負債合計	△2,211
繰延税金資産(負債)の純額	10,568百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	224	—	—	—	—	1,555	1,780
評価性引当額	△89	—	—	—	—	△911	△1,001
繰延税金資産	135	—	—	—	—	643	(※2) 779

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1
住民税均等割額	0.1
評価性引当額	△3.4
繰越欠損金の期限切れ	8.6
負ののれん発生益	△28.6
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	2.3%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約により建物を使用する一部の店舗及び事務所について、退去時に原状回復に係る義務を有していること、また、所有する一部の建物に使用されているアスベストについて除去義務を有していることより資産除去債務を計上しております。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を6ヶ月から39年と見積もり、割引率は0.000%から2.379%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	199
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	2
資産除去債務の履行による減少額	22
その他増減額(△は減少)	—
期末残高	180

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員取引等収益	11,717
預金・貸出業務	5,700
為替業務	2,205
証券関連業務	175
代理業務	3,545
保護預り・貸金庫業務	89
その他経常収益	226
顧客との契約から生じる経常収益	11,944
上記以外の経常収益	73,492
経常収益	85,437

(注) 役員取引等収益は主に銀行業から、その他経常収益はその他業務から発生しております。

なお、上表の「上記以外の経常収益」、「経常収益」には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づく収益も含まれております。

(企業結合等関係)

当社は2022年4月1日に株式会社青森銀行(以下、「青森銀行」という。)と株式会社みちのく銀行(以下、「みちのく銀行」という。)の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、青森銀行を取得企業、みちのく銀行を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

みちのく銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

両行は、共に青森県に本店を置く地方銀行であり、それぞれ企業理念として地域、お客さまをキーワードとして掲げ、豊かな地域社会の創造とお客さまの幸福・発展を使命に金融サービス機能の発揮に取り組み、安定的な金融システムの維持・提供を通じて地域社会とお客さまに貢献してまいりました。

一方、長きに亘る低金利環境により預貸金利鞘の縮小と有価証券運用収益の減少が継続する中、青森県においては人口減少・少子高齢化の進展が確実視され、地域経済への影響は増大していくことが懸念されており、両行を取り巻く経営環境は益々厳しさが増していくものと予想されます。

また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた地域の事業者への円滑な金融支援やウィズコロナ・アフターコロナといった社会構造の変革への対応等、地域社会が持続的に発展していくために、両行が果たすべき役割はますます重要になっていくものと認識しております。加えて、デジタル技術の進展や規制緩和等を背景とした従来型の金融サービスの垣根を超えた新たな分野への挑戦を通じて、多様化するお客さまニーズへの対応やサービスの充実を図っていく必要があると認識しております。

両行は、2019年10月28日に「包括的連携の検討開始に関するお知らせ」を発表し、ATM相互無料開放を実施するなど多様な分野での連携を模索してまいりましたが、厳しい経営環境を踏まえ、経営統合により高品質で安定的な金融サービスを地域に提供し続けることができる健全な経営基盤を構築し、それぞれの強みを活かして金融サービス機能・金融サービスを強化すること、及び地域における新たな価値を見出し、活かしていくことが、地域金融機関としての使命を果たすための最適な選択であると判断しました。両行は、本基本合意書に基づき、2022年4月1日を日付とする本株式移転による共同持株会社の設立、及び効力発生日の2年後を目処とする共同持株会社のもとでの両行の合併を基本方針として、経営統合に向け協議・検討を進めてまいりましたが、2021年11月12日に、両行が相互信頼及び対等の精神に則り、経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

(3) 企業結合日

2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社プロクレアホールディングス

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2023年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	企業結合日に交付した共同持株会社の普通株式	15,809百万円
	企業結合日に交付した共同持株会社の第一種優先株式	20,000百万円
取得原価		35,809百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

- ① 青森銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株
- ② みちのく銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式0.46株
- ③ みちのく銀行のA種優先株式1株に対し、共同持株会社の第一種優先株式0.46株

(2) 算定方法

青森銀行は大和証券株式会社を、みちのく銀行はみずほ証券株式会社を、第三者算定機関としてそれぞれ選定しております。
これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両行間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式移転比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付株式数

① 普通株式	28,658,957株
② 第一種優先株式	1,840,000株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	377百万円
-----------	--------

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

47,140百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	
資産合計	2,423,535百万円
うち貸出金	1,705,785百万円
うち有価証券	208,520百万円
うち貸倒引当金	△11,461百万円
(2) 負債の額	
負債合計	2,339,966百万円
うち預金	2,153,085百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	63,717	20,563	84,280	1,161	85,442	△5	85,437
(2) セグメント間の内部経常収益	4,455	890	5,345	2,490	7,836	△7,836	—
計	68,172	21,454	89,626	3,651	93,278	△7,841	85,437
セグメント利益	7,067	1,230	8,298	2,010	10,308	△5,202	5,106
セグメント資産	5,965,765	59,654	6,025,620	19,590	6,045,211	△70,758	5,974,452
その他の項目							
減価償却費	3,023	147	3,171	13	3,184	85	3,269
資金運用収益	49,103	48	49,152	197	49,350	△5,118	44,232
資金調達費用	1,012	163	1,175	5	1,180	△132	1,048
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,289	198	2,487	3	2,490	—	2,490

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額は△5百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。
(2) セグメント利益の調整額は、パーチェス法に伴う利益調整額1,502百万円及びセグメント間取引消去であります。
(3) セグメント資産の調整額は、パーチェス法に伴う調整額△3,720百万円、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。
(4) 資金運用収益の調整額は、パーチェス法に伴う調整額△5百万円、セグメント間の有価証券利息配当金及び貸出金利等との相殺消去であります。
(5) 資金運用費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	33,699	15,297	14,157	20,563	1,718	85,437

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	1,884	—	1,884	—	1,884

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

銀行業等のセグメントにおいて、2022年4月1日付で株式会社青森銀行と株式会社みちのく銀行の経営統合を行ったことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計期間においては、47,140百万円であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,788円81銭
1株当たり当期純利益	1,713円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,295円25銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	百万円	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	184,439	
純資産の部の合計額から控除する金額	20,111	
うち優先株式の払込金額	20,000	
うち優先配当額	111	
普通株式に係る期末の純資産額	164,328	
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	28,387	

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

	百万円	千株	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	48,957		
普通株主に帰属しない金額	222		
うち定時株主総会決議による優先配当額	111		
うち中間優先配当額	111		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	48,735		
普通株式の期中平均株式数	28,439		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	222		
うち優先配当額	222		
普通株式増加数	9,357		
うち優先株式	9,357		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			—

3. 株主資本において自己株式として計上されている業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定において、控除する自己株式に含めております。

控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度232千株であり、また期中平均株式数は当連結会計年度194千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況等について

本項は、自己資本比率規制（以下、バーゼルⅢ）の「第3の柱（市場規律）」で定められた自己資本の充実の状況等の開示（利用者にとって有益な情報提供）を目的としております。

当社は自己資本比率を、「銀行法第52条の25の規定に基づき銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「標準的手法」を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては「基礎的手法」を採用しております。また、マーケット・リスク相当額については不算入としております。

1. 自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円）

項目	2022年度末
コア資本に係る基礎項目（1）	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	189,712
うち、資本金及び資本剰余金の額	68,263
うち、利益剰余金の額	122,927
うち、自己株式の額（△）	651
うち、社外流出予定額（△）	826
うち、上記以外に該当するものの額	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△269
うち、為替換算調整勘定	—
うち、退職給付に係るものの額	△269
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,536
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,536
うち、適格引当金コア資本算入額	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	165
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	195,145
コア資本に係る調整項目（2）	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,005
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,005
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	636
適格引当金不足額	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
退職給付に係る資産の額	4,065
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	33
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,741
自己資本	
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	187,404
リスク・アセット等（3）	
信用リスク・アセットの額の合計額	2,009,636
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,676
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,676
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	99,083
信用リスク・アセット調整額	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,108,720
連結自己資本比率	
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.88%

2. 定性的な開示事項

(1) 連結範囲に関する事項

当社の連結子会社は、11社あり名称・主要業務は以下の通りです。

なお、持株自己資本比率告示第15条の規定により連結グループに属する会社と連結範囲に含まれる会社に相違点及び当該相違点の生じた原因はございません。

名称	主要業務
株式会社青森銀行	銀行業務
株式会社みちのく銀行	銀行業務
あおぎんカードサービス株式会社	クレジットカード業務、信用保証業務
みちのくカード株式会社	クレジットカード業務
あおぎんリース株式会社	リース業務
みちのくリース株式会社	リース業務
青銀甲田株式会社	不動産賃貸業務
あおぎん信用保証株式会社	住宅ローン等に係る信用保証業務
みちのく信用保証株式会社	住宅ローン等に係る信用保証業務
あおもり創生パートナーズ株式会社	コンサルティング業務
みちのく債権回収株式会社	債権管理回収業務

※持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人はございません。

※連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものはございません。

※連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

なお、連結対象となる子会社についても、当社と同様に信用リスク、オペレーショナル・リスク等の各リスクの適切な管理をすることとしております。

(2) 自己資本調達手段の概要

項目	2022年度末	概要
普通株式	発行済株式総数 20,000,000株	完全議決権株式

(3) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度を評価するため、以下の四つの手法を用いて総合的に自己資本の充実度を評価しております。

①統合的リスク管理

信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクの各リスクに対して経済資本の配賦を行い、リスク量をその範囲内にコントロールする枠組みを通じて評価をしております。

②自己資本比率の算出

「銀行法第52条の25の規定に基づき銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）」に定められた規制上の自己資本比率を算出し、自己資本充実度を評価する手法。

③自己資本比率規制における第二の柱

早期警戒制度の枠組みにおける、自己資本比率規制第二の柱の「銀行勘定の金利リスク」及び「信用集中リスク」を算出し、自己資本と対比することにより、自己資本充実度を評価する手法。

④ストレステスト

景気後退や市場環境の悪化等一定のストレスシナリオを想定し、当該シナリオに基づき財務状況を試算することにより、自己資本充実度を評価する方法。

その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

(4) 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お客様の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクを指しております。

当社グループでは、与信業務に関し守るべき規範、信用リスク管理の基本方針を明示した「クレジットポリシー」「信用リスク管理規程」を制定し、その理解と遵守を広く役職員に促すとともに、リスク量の適正把握、適切な与信ポートフォリオ管理に取り組んでおります。

信用リスクの評価については、銀行業を営む連結子会社では、信用格付制度を導入し、お客様の信用度を正確に把握するとともに、信用格付を自己査定における債務者区分と整合させることで正確な自己査定及び適正な償却・引当を行う等、信用リスク判断の基礎として有効に機能するよう、適切に運営しております。また、全国地方銀行協会の共同システムである「信用リスク情報統合サービス（CRITS）」を利用して信用リスクを計測しております。

信用リスクの管理状況については、銀行業を営む連結子会社では、各担当部がリスクの測定結果や変動情報等について、対応方針等を含め、速やかに担当役員及びリスク管理部門へ報告し、必要に応じて委員会、経営会議、取締役会等へ報告する体制としております。また、銀行業を営む連結子会社は、信用リスク管理の状況について、必要に応じて当社へ報告することとしております。

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日）に規定する正常先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する償却については主として今後3年間の、その他の要注先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る償却及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る償却については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る償却については、償却額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。具体的には、①非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。②上記以外の債務者の償却については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

すべての償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付償却等については、償却額から担保の評価額及び保証によらぬ、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付償却等については、償却額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却額から直接減額しており、その金額は4,361百万円であります。但し、株式会社みちのく銀行においては、2011年連結会計年度から直接減額を行っておりません。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般償却については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念償却等特定の償却については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切との判断に基き、以下の5つの格付機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）
- ・S&Pグローバル・レーティング

注1 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定についても、上記の5つの格付機関を採用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

(5) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

イ. 与信管理における信用リスク削減手法について

信用リスク削減手法とは、当社グループが抱えている信用リスクを軽減するための措置であり、具体的には、担保や保証などによる保全措置が該当します。

当社グループでは、個別融資の可否を判断する際には、お客様の経営状況、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、事業計画、経営者の資質などをさまざまな角度から見て総合的に判断しております。与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様へ十分な説明を行い、お客様のご理解とご納得をいただいた上でご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

当社グループが取扱う担保には、当社預金、有価証券、不動産等があり、保証には、人的保証、信用保証協会保証、機関保証等がありますが、その手続きについては、当社グループが定める各規程等により適切な事務取扱、及び適正な評価を行っております。

また、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、支払承諾、外国為替等の取引に関して、お客様が期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合があります。この場合、当社グループが定める各規程等や各契約書等に基づき、法的に有効である旨を確認の上、適切に取扱いしております。

ロ. バーゼルⅢにおける信用リスク削減手法について

銀行業を営む連結子会社では、信用リスクの削減手法として、担保の種類及び期間に応じて、一定の掛け目を勘案した担保のカバー額をエクスポージャーから控除する「包括的手法」を採用しております。

信用リスクの削減手法とは、信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当いたします。

バーゼルⅢにおける信用リスク削減手段として有効と認められる適格金融資産担保については、預金、上場株式等を取り扱っております。また、保証については、政府関係機関の保証並びに我が国の地方公共団体の保証等を主体に適格な保証として取り扱っております。

なお、保証にかかる信用度の評価については、リスク・ウェイト置き換え方式を採用し、適正に算出しております。

自己資本比率算出において、派生商品取引及びレポ形式の取引については、与信相当額の算出に関して法的に有効な相対ネットティングは行っておりません。

このほか、貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保登録のない定期預金を対象とし、期間のミスマッチに伴うボラティリティ調整を行う等、信用リスク削減効果の適用にあたり正確な算出を行っております。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社グループの派生商品取引に係る取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しております。

銀行業を営む連結子会社では、取引相手ごとに与信限度額を設定し、管理しております。信用リスクについては、同一のお客さまに対する与信取引と合算し、総与信額として管理しております。取引相手の状況によって、担保により保全を図る体制としておりますが、引当金の算定は行っておりません。対金融機関向けの派生商品取引におきましては、一部の金融機関と個別にC S A契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結しております。同契約には、担保を追加定期に提供する条項がありますが、影響は限定的なものであります。

当社グループでは長期決済期間取引はありません。

(7) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化とは、金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産などのキャッシュ・フローを生み出す裏付け資産を償還の原資として元利・配当等の支払いを行う証券を発行し、第三者に売却して流動化することを指しております。

一般的には証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターと、証券を購入する側である投資家に大きく分類されますが、当社においては、有価証券投資の一環として購入したものが大半を占めております。

証券化エクスポージャーには、住宅ローン・貸付債権・クレジット・デリバティブなど証券化エクスポージャーの裏付け資産プールそのものに内包されるリスクの他、オリジネーターのリスク、信用補完の水準など証券化商品の組成スキームに係るリスクが存在します。

当該証券投資にあたっては、裏付け資産の内容や証券化商品の仕組みを適切に評価し、当該証券化エクスポージャーの信用リスクを把握した上で、限度額を設定し投資を行っております。

ロ. 持株自己資本比率告示第二百二十六条第一項第一号から第四号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーの取得にあたっては、投資担当部署が、包括的リスク特性やストラクチャーの把握に必要な情報、裏付け資産のパフォーマンスに係る情報を入力し、信用リスク・金利リスク等を把握した上で投資の検討を行っており、必要に応じてリスク統括部との協議や経営会議への報告を行っております。

証券化エクスポージャーの保有期間中においても、同様に包括的リスク特性やストラクチャーの把握に必要な情報、裏付け資産のパフォーマンスに係る情報の入手や、格付動向の定期的な把握により、信用リスクや金利リスク等の分析を行い、必要に応じて経営会議に報告を行っております。

八. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ございません。

二. 信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出は、「外部格付準拠方式」を採用しております。

ホ. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

へ. 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ございません。

ト. 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ございません。

チ. 証券化取引に関する会計方針

証券化取引の会計上処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

証券化取引における資産の売却があった場合は、証券化取引の委託者である当社が、アレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

リ. リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下の通りです。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）
- ・S&Pグローバル・レーティング

ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その名称

該当ございません。

ル. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ございません。

(8) オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により当社グループが損失を被るリスクのことをいい、事務リスク、システムリスク、情報リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、及び風評リスクに分類し管理しております。

オペレーショナル・リスクは業務全般に多種多様な形で内在するため、総合的な管理の重要性を十分認識し、顧客保護及び経営の健全性確保の観点から、極小化すべきリスクとして種類・所在・特性を的確に捉え、その特定・評価・モニタリング・コントロール・削減等のための管理態勢を整備・確立し、リスク顕現化の未然防止及び顕在化時の影響極小化に努めております。

銀行業を営む連結子会社は、管理に当たっては、オペレーショナル・リスク管理上の基本的事項を定めた「リスク管理規程」「オペレーショナルリスク管理規程」に基づき、各リスク所管部が専門的な立場から管理を行い、事務ミス、システム障害等の事象の報告、再発防止策を経営会議及び取締役会へ報告する体制をとっております。

また、当社のリスク統括部は、銀行業を営む連結子会社からの報告等について分析、評価を行い、その実効性を検証し、改善すべき点の有無及びその内容・改善策等も含め、リスク管理委員会へ報告する体制としております。リスク管理委員会は報告内容を評価・審議し、その結果を経営会議、及び必要に応じて取締役会へ報告する体制としております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の算出には基礎的手法を採用しております。

(9) 出資等、株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社グループの株式等エクスポージャーについては、株式等の特性に応じた適正なリスク把握と当社グループの経営体力に基づいたリスクコントロールを目的として、市場リスクの一区分として管理しております。

当社グループでは、半期ごとに、自己資本や市場環境、運用計画等を勘案したリスク限度額等をALM・収益管理委員会及び経営会議を経て取締役会で決議し、適切なモニタリング、コントロールを行いながら収益増強をめざすという市場リスクの管理方針に則り、株式等のリスク管理を行っております。

銀行業を営む連結子会社では、株式等の価格変動リスクの計測は、バリュエーション・アット・リスク（VaR）により行っております。また、他の市場リスクとともに、リスク限度枠の遵守状況を管理し、定期的に当社へ報告を行っております。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

(10) 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当社グループでは、「リスク管理規程」を取締役会において制定し、その中で、金利リスクについて、金利変動に伴い損失を被るリスク、資産と負債の金利または期間のミスマッチに対する金利変動により損失を被るリスクと定めております。

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクは、金利に感応する貸出金や債券等の資産、預金等の負債、また金融派生商品等のオフバランス取引としております。

なお、連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体と等しいものとみなしております。

リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当社グループでは取締役会において、その中で金利リスクを含む市場リスクの管理方針を定めております。また、銀行勘定の金利リスクを適切にコントロールするため、半期毎に経営会議においてコア資本に対するIRRBBの比率にアラームポイントを設定し、その遵守状況についてモニタリングしております。

金利リスク計測の頻度

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日として、月次で $\Delta E V E$ の計測を行っております。有価証券の経済価値変動リスクについても $\Delta E V E$ の計測を行っております。 $\Delta N I I$ につきましては、四半期末日を基準日として、四半期ごとに計測を行っております。

ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

金利リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引・債券先物取引・債券ベアファンドを主に活用しております。

またヘッジ会計の方法は業種別委員会実務指針第24号に規定する要件を満たす取引については、ヘッジ会計を適用し繰延ヘッジを行っております。

ロ. 金利リスク算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ 並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は、3.561年です。

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年です。

流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金とし、内部モデルを使用して満期を割り当てております。なお、定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分に行っております。

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、過去の実績データに、金融庁が定める保守的な前提を反映し、適用しております。

複数の通貨の集計方法及びその前提

金利リスクの算出にあたっては、全通貨を対象としており、集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみ単純合算しています。

スプレッドに関する前提

キャッシュ・フローには信用スプレッド等を含めております。一方で、割引金利については、信用スプレッド等を含めずリスクフリーレートを使用しております。

内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提

コア預金や固定金利貸出の期限前返済、定期預金の早期解約について、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼす可能性があります。またリスクフリーレートに対する預貸金参照金利の追随率が大きく変動した場合、 $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼす可能性があります。

前連結会計年度末の開示からの変動に関する説明

開示初年度であるため、該当事項はありません。

計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当社の下方パラレルシフトにおける $\Delta E V E$ は自己資本の20%を超過しているものの、金利ショックが自己資本に与える実質的な影響は軽微であると判断しており、金利リスク管理上、問題のない水準と認識しております。

銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

金利ショックに関する説明

当社では、主としてVaRを用いて、金利による時価変動リスク量を算出しております。VaRの算出にあたっては、過去1年間の想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。

金利リスク計測の前提及びその意味

内部管理上のVaRの前提条件は、保有期間3か月、観測期間1年、信頼水準99%としております。

3. 定量的な開示事項

(1) その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ございません。

(2) 自己資本の充実度に関する事項
信用リスクに対する所要自己資本の額

●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2022年度末
		所要自己資本の額
1. 現金	0	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	40
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	128
4. 国際決済銀行等向け	0	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	7
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	44
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	318
10. 地方三公社向け	20	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	769
12. 法人等向け	20~100	33,286
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	29,716
14. 抵当権付住宅ローン	35	3,155
15. 不動産取得等事業向け	100	6,455
16. 三月以上延滞等	50~150	234
17. 取立未済手形	20	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	362
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0
20. 出資等	100~1,250	1,240
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,240
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—
21. 上記以外	100~250	2,469
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	746
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	—
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	250	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	1,722
22. 証券化	—	149
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	149
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	763
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式））	—	763
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式））	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式二百五十パーセント））	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式四百パーセント））	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式千二百五十パーセント））	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	147
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計(A)	—	79,288

●資産（オフ・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2022年度末	
		所要自己資本の額	
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0		—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20		17
3. 短期の貿易関連偶発債務	20		—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50 50		180 —
5. NIF又はRUF	<75>		—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50		324
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>		—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金保証) (うち有価証券保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補填信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 100 100 100		330 138 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	— 100 —		— — —
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100		14
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100		49
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 (6) その他コモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク) 一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△) 長期決済期間取引 SA-CCR 派生商品取引 長期決済期間取引 期待エクスポージャー方式	— — — — — — — — — — — — — — — — — — —		71 71 71 38 6 — 14 — — 11 0 — — — — — — — — — — —
13. 未決済取引	—		—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100		—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100		—
合計 (B)	—		988

CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年度末
所要自己資本額 (簡便的リスク測定方式)	106
合計 (C)	106

中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年度末
所要自己資本額 (トレードエクスポージャー)	1
合計 (D)	1

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年度末
所要自己資本額 (基礎的手法)	3,962
合計 (E)	3,962

当社では基礎的手法を採用しております。

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2022年度末
合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	84,348

(3) 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

イ. 種類別残高、3ヶ月以上延滞エクスポージャー残高

(単位：百万円)

		2022年度末				3ヶ月以上延滞
		合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	
	国内計	5,190,676	4,552,427	630,378	7,870	4,707
	国外計	25,902	1,001	24,535	365	—
地域別合計		5,216,579	4,553,428	654,914	8,235	4,707
	製造業	157,875	151,855	6,019	—	276
	農業、林業	24,699	22,600	2,099	—	26
	漁業	4,974	4,774	200	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	5,030	4,985	45	—	350
	建設業	130,226	112,932	17,294	—	97
	電気・ガス・熱供給・水道業	136,938	136,888	50	—	—
	情報通信業	10,803	10,227	575	—	—
	運輸業、郵便業	95,115	79,669	15,445	—	5
	卸売業、小売業	238,215	227,219	10,993	3	1,187
	金融業、保険業	221,400	144,930	68,237	8,232	17
	不動産業、物品賃貸業	278,027	271,434	6,592	—	330
	学術研究・専門・技術サービス業	18,162	17,817	345	—	—
	宿泊業	10,167	9,887	280	—	120
	飲食業	18,606	18,456	150	—	97
	生活関連サービス業、娯楽業	25,731	24,790	940	—	35
	教育・学習支援業	10,344	9,845	498	—	—
	医療・福祉	145,328	144,507	820	—	20
	その他サービス業	44,578	43,519	1,059	—	17
	国・地方公共団体	2,475,467	1,952,200	523,266	—	—
	その他	1,164,884	1,164,884	—	—	2,124
業種別合計		5,216,579	4,553,428	654,914	8,235	4,707
	1年以下	887,796	781,018	104,508	2,268	/
	1年超3年以下	382,115	280,917	100,557	640	
	3年超5年以下	367,441	313,534	50,308	3,598	
	5年超7年以下	332,787	236,833	95,953	—	
	7年超	2,493,747	2,189,553	303,585	609	
	期間の定めのないもの	752,691	751,571	—	1,119	
残存期間別合計		5,216,579	4,553,428	654,914	8,235	4,707

※3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特別海外債権引当勘定

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					摘 要	
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高		
			目的使用	その他			
一般貸倒引当金	8,761	5,536	—	8,761	5,536	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	861	798	5	855	798	※洗替による取崩額
	農業、林業	339	1,724	—	339	1,724	
	漁業	7	17	—	7	17	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	1,901	—	—	1,901	
	建設業	912	688	126	786	688	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	78	—	—	78	
	情報通信業	170	66	4	166	66	
	運輸業、郵便業	66	189	—	66	189	
	卸売業、小売業	2,670	3,822	9	2,661	3,822	
	金融業、保険業	15	16	—	15	16	
	不動産業、物品賃貸業	722	929	44	678	929	
	学術研究・専門・技術サービス業	50	22	—	50	22	
	宿泊業	70	509	—	70	509	
	飲食業	100	196	—	100	196	
	生活関連サービス業、娯楽業	329	336	13	315	336	
	教育・学習支援業	157	155	—	157	155	
	医療・福祉	1,126	1,076	173	952	1,076	
	その他サービス業	386	197	—	386	197	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	
	その他	2,813	2,964	206	2,607	2,964	
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
国内合計	10,800	15,691	584	10,216	15,691		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—		
合 計	19,562	21,228	584	18,977	21,228		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。
 ※「国内」とは当社及び国内子会社であります。

八. 業種別貸出金償却額

(単位：百万円)

業 種	2022年度
製造業	—
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	0
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	—
学術研究・専門・技術サービス業	—
宿泊業	—
飲食業	0
生活関連サービス業、娯楽業	—
教育・学習支援業	—
医療・福祉	—
その他サービス業	—
国・地方公共団体	—
その他	2
合 計	2

二. リスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減後残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年度末	
	格付有	格付無し
0%	—	2,974,422
10%	25,117	209,792
20%	57,572	137,528
35%	—	226,145
50%	234,161	7,878
75%	—	932,425
100%	8,901	1,002,186
150%	—	3,006
250%	—	7,314
1,250%	—	—
合 計	325,752	5,500,700

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	2022年度末
適格金融資産担保	10,817
現預金	9,401
適格債券	—
株式	1,415
適格保証	169,831
保証	169,831
クレジット・デリバティブ	—
相殺可能な自行預金	28,387

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

連結及び単体におけるグロス再構築コストの合計額は、2022年度末は4,465百万円であります。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年度末
派生商品取引	20,111
外国為替関連取引及び金関連取引	4,812
金利関連取引	4,704
株式関連取引	9,122
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—
その他のコモディティ関連取引	1,436
クレジット・デリバティブ	85
合 計	20,161

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

二. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類別の別	2022年度末
現金及び自行預金	1,478
適格株式	—
適格金融資産担保合計	1,478

ホ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年度末
派生商品取引	18,632
外国為替関連取引及び金関連取引	4,812
金利関連取引	3,226
株式関連取引	9,122
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—
その他のコモディティ関連取引	1,436
クレジット・デリバティブ	85
合 計	18,682

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

へ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類別	プロテクションの別	想定元本
		2022年度末
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—
	プロテクションの提供	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	5,155
	プロテクションの提供	—
合 計		5,155

ト. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

資産譲渡性証券化取引及び合成証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

証券化取引を目的として保有している資産の額

該当ございません。

当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

当期に認識した売却損益の額

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

該当ございません。

告示第二百二十六条並びに第二百二十六条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

ロ. 持分会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

投資家として保有する証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年度末
売掛債権	—
リース債権	—
事業者向け債権	—
住宅ローン債権	16,666
商業用不動産	—
その他	1,861
合計	18,527

リスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年度末	
	残高	所要自己資本額
20%	18,434	147
50%	93	1
100%	—	—
350%	—	—
1,250%	—	—
合計	18,527	149

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

告示第二百二十六条並びに第二百二十六条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

八. 持分会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

二. 持分会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

(7) 出資等、株式等エクスポージャーに関する事項
 イ. 連結貸借対照表計上額、時価
 出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	
	連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	31,263	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	4,307	
合 計	35,571	35,571

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	2022年度末
子会社・子法人等	—
関連法人等	—
合 計	—

ロ. 売却損益額及び償却額

(単位：百万円)

区 分	2022年度末
売却損益額	1,765
売却益	1,772
売却損	6
償却額	197

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	2022年度末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	4,362

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

二. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2022年度末は該当ございません。

(8) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度末
ルック・スルー方式	183,872
マンドレート方式	—
蓋然性方式 (250%)	—
蓋然性方式 (400%)	—
フォールバック方式	—
合 計	183,872

(9) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク			
項番		イ	ロ
		ΔEVE	ΔNII
		2022年度末	2022年度末
1	上方パラレルシフト	730	233
2	下方パラレルシフト	42,608	9,871
3	スティープ化	3	
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値	42,608	9,871
		ハ	
		2022年度末	
8	自己資本の額		187,404

報酬等に関する開示事項

1. 当社および当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（以下、合わせて「対象役職員」という。）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役であります。なお、社外役員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社青森銀行及び株式会社みちのく銀行が該当します。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、代表取締役社長及び社外取締役に構成する指名・報酬等委員会にて透明性をもって審議を行い、取締役会において決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定しております。

役員報酬の総額の具体的な内容は、下記のとおりであります。

- ・ 取締役の報酬限度額は、2022年1月26日開催の青森銀行の臨時株主総会並びにみちのく銀行の臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会において決議されており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）が年額300百万円以内、監査等委員である取締役が年額60百万円以内であります。

② 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2022年4月～2023年3月）
取締役会	3回
指名・報酬検討会議	3回

報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社および当社グループの対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

当社は、2022年4月1日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を以下のとおり決議しております。

報酬水準については、当社の安定的かつ持続的な成長及び中長期的な業績向上と企業価値増大に資するよう適正なものとするともに、役位・職責に依りて決定し、報酬体系は「月額報酬」のみとしております。

なお、株式会社青森銀行及び株式会社みちのく銀行の役員を兼ねる取締役に關しては、その主たる報酬を、各行において定められた業績連動報酬及び業績連動型株式報酬を含む報酬等の額または数の算定方法、報酬の種類ごとの割合、支給の時期等の決定方針に基づいて支給しております。

3. 当社および当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当社グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みになっております。

4. 当社および当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬	賞与	非金銭報酬等
対象役員 (除く社外役員)	9	247	175	15	56

(注) 1. 対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等も含めて記載しております。

2. 賞与の欄には、子銀行において当事業年度に計上した役員賞与引当金繰入額15百万円を記載しております。また非金銭報酬等には、業績連動型株式報酬額（当事業年度に付与されたポイントに係る費用計上額）56百万円を記載しております。

5. 当社および当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

資料編

青森銀行

52	会計監査人
52	資本金の推移
52	株式情報
53	中小企業の経営改善および 地域活性化のための取組み状況
57	業績の概況
58	主要な経営指標等の推移
59	連結財務諸表
67	単体財務諸表
72	預金（単体）
73	融資（単体）
77	有価証券（単体）
80	デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）
81	損益の状況（単体）
82	経営効率（単体）
83	自己資本の充実の状況等について

会計監査人

EY新日本有限責任監査法人

資本金の推移

(単位：百万円)

1983年10月	1989年4月	1990年5月	1990年10月	2009年10月	2009年11月
7,676	12,164	15,206	15,221	18,996	19,562

株式情報

大株主の状況

(2023年4月1日現在)

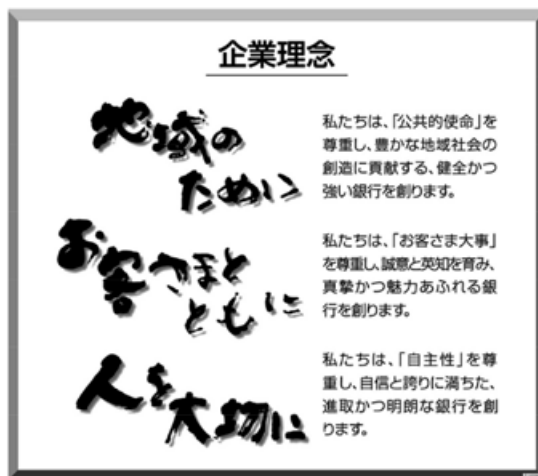
氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社プロクレアホールディングス	青森県青森市勝田一丁目3番1号	20,381	100.00
計	—	20,381	100.00

あおぎんのCSR

▶▶～未来の創造～

私たち〈あおぎん〉は、「ふるさと青森県の永続的な発展を願い、ともに成長していく」という想いを、創業以来変わらず持ち続けています。

これからも私たちは、未来に向け、環境・社会・経済等地域の社会的課題に向き合いながら、ステークホルダーの皆さまとの共通価値を持続的に創造していけるよう企業活動に取り組んでいきます。



▶▶〈あおぎんCSR〉活動方針



【活動方針1】豊かなふるさとを未来へ

ふるさと青森県の豊かな自然環境と自然からの恵みを次世代に残していくために、気候変動や環境保全等を意識した企業活動に取り組んでいきます。



【活動方針2】持続的な地域発展への貢献

人口減少や少子高齢化等の社会的課題の解決に向け、地域や行政・各種機関と連携しながら取り組むほか、地域の持続的な発展に貢献できる企業活動に取り組んでいきます。



【活動方針3】皆さまの“あした”をサポート

お客さまを最もよく知っている銀行として、グループ一体となってお客さま本位の最適なソリューションを提供し、「あしたの創造」をサポートできる企業活動に取り組んでいきます。



【活動方針4】働きがいのある職場づくり

従業員一人ひとりの人格を尊重し、働きやすく多様な活躍ができる環境づくりを進めるとともに、仕事への誇りとやりがい、グループの一体感を醸成していきます。



【活動方針5】“企業価値”の向上

堅確な法令等遵守態勢と公正・透明かつ健全な経営基盤を堅持し、地域やお客さまの課題解決に全力で取り組みながら、同時に業績の向上を実現する企業活動を実践していきます。

▶▶豊かなふるさとを未来へ

●気候変動対応への取り組み

■省エネ推進運動への取り組み

地球温暖化対策の一層の推進と省エネルギー対策の強化を図るため、「省エネ推進運動」に取り組んでいます。具体的には、空調機器設備、照明、パソコン・端末・コピー機等の節電等について定めた「省エネ推進運動のチェックリスト」を活用した省エネ運動の励行と徹底により、従業員一人ひとりが電力をはじめとするエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。2022年度の省エネ目標は、エネルギー使用量、前年度比1%以上の削減でしたが、同運動の取り組みにより、前年度比3.89%削減(原油換算で2,442.02kl)を実現しました。今後も積極的に「省エネ推進運動」に取り組む、気候変動対応等、環境に配慮した経営を推進していきます。

▶▶持続的な地域発展への貢献

●金融リテラシー向上支援

地域における金融リテラシー向上支援の一環として、従業員が地域の学校等を訪問し、金融や経済の仕組みを分かりやすく解説する「出前授業」を実施しています。また、社会の中で銀行が果たす役割などを理解してもらうため、地域の団体や学校向けの「銀行見学会」を行っています。2022年度下期は次の通り実施しました。

「出前授業」の実施

- ・ 2022年10月 青森県立弘前南高等学校、青森公立大学
- ・ 2022年11月 つがる警察署、青森市立南中学校

「銀行見学会」の実施

- ・ 2022年10月 つがる市立柏中学校
- ・ 2022年11月 三沢市立第一中学校、六ヶ所村立泊中学校
- ・ 2023年 1月 キッズスクール冬休み親子見学会



▶▶皆さまの“あした”をサポート

●企業の成長をサポート

■成長支援

●シンジケートローンの組成～地域の未利用資源を活用した木質バイオマス発電所の建設～

2022年8月、曾我バイオマス発電(株)(三戸郡南部町)が実施する木質バイオマス発電事業に対するシンジケートローンを組成し、第1回目の融資を実行しました。本ローンは当行をアレンジャーとする6行による実行可能期間付タームローンです。

本事業は、三戸郡南部町に出力1,990kWの木質バイオマス発電所を建設し、固定価格買取制度に基づき20年間売電を行うプロジェクトです。出資会社である(株)曾我産業の加工技術やノウハウを活かし、地域の未利用材や従来利用価値がなかった建築木質廃材などを燃料とするカーボンニュートラルな発電設備を建設することとなりました。

本事業は循環型社会の形成に資する取り組みであり、地域資源の有効活用や持続可能な森林経営の支援、地球温暖化対策、新たな雇用創出などあらゆる効果が期待されています。

本ローンでは、地域が抱える社会・環境問題の解決に結びつく取り組みを金融面から支援しています。

●シンジケートローンの組成～津軽地域の物流ネットワーク強化を目的とする新物流センターの建設～

2022年9月、南貨物自動車(株)(黒石市)に対して黒石物流センター建設資金に係るシンジケートローンを組成し、第1回目の融資を実行しました。本ローンは当行をアレンジャーとする2行による実行可能期間付タームローンです。

本件は、黒石市が推進する「東北自動車道黒石ICを活用したロジスティクス クロッシング」に同社が参画し、物流機能の最適化を目的とする新物流センターを建設するものです。新物流センター稼働後は荷受量拡大による物流ネットワークの活性化が期待されます。

また、本設備投資は倉庫内の作業効率向上やIC周辺の立地を活かした輸送効率改善、ドライバーの手持ち時間削減、トラックのアイドリング縮小によるCO₂排出抑制等、近年深刻化する労働力不足解消や環境問題の改善にも資する取り組みといえます。本ローンでは、これらの取り組みを金融面から支援しています。

● <あおぎん>SDGs取組評価サービス

2022年6月、事業者さまのSDGsへの取り組みを支援する<あおぎん>SDGs取組評価サービスの取扱いを開始しました。

このサービスでは、事業者さまのSDGsの取り組み状況をヒアリング、評価のうえ「フィードバックシート」を提供するほか、「SDGs宣言書」の策定支援を行っています。2023年3月31日現在、209社の「SDGs宣言書」の策定を支援しました。

● 「「挑戦と創造」企画 ～卸業者と繋がろう～商談会」の開催

2022年9月、当行本店(青森市)にて「「挑戦と創造」企画 ～卸業者と繋がろう～商談会」を開催しました。

この商談会は、県内事業者の販路開拓・拡大支援を目的として、当行とみちのく銀行が共同開催しました。当日は、バイヤーとしてトモシアホールディングス(株)より丸大堀内(株)(青森県)、旭食品(株)(高知県)、カナカン(株)(石川県)を招き、2日間で計35事業者が参加しました。



■ 海外進出支援

● 国際協力機構(JICA)との協働による海外での事業普及・実証・ビジネス化への取り組み支援

2023年3月、当行はJICAと協働し、(株)たから(田子町)のフィリピンでの事業展開において、JICAが実施するODAを活用した「中小企業・SDGsビジネス支援事業～普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)～」の申請を支援し、採択に至りました。

同社はニンニクの生産から加工、販売までのフードバリューチェーンに取り組んでおり、独自の土壌改良と栽培技術による多収量・高品質な生産態勢に加え、黒ニンニクの熟成期間を短縮・効率化する高い加工技術を有しています。また、同社は2018年にもJICA「中小企業海外展開支援事業・案件化調査事業(事業名称は当時のもの)」に採択され、同国で同社の黒ニンニク栽培、製造・製品化ノウハウ等を活用したビジネスアイデアやビジネスモデルを策定する調査を行いました。

今回採択された本事業はその続編であり、前回の調査を踏まえた取り組みとして、同国にある国立大学をパートナー機関とし、同国の特産品のニンニクを高付加価値商品として実現することを目指します。適切なニンニク栽培から加工、製品化、販売につなげるための市場評価までのバリューチェーンの普及・実証・ビジネス化調査に取り組む予定です。

● 「国内バイヤー輸出商談会」の開催

2023年1月、青森県内の食品関連事業者の海外展開支援を目的として、青森県、日本貿易振興機構(JETRO)青森貿易情報センター、みちのく銀行と共催で「国内バイヤー輸出商談会」を開催しました。

この商談会では、バイヤーとして海外に販路を持つ国内商社6社を招請し、計14事業者が参加しました。

■ 観光分野への取り組み

観光分野への取り組みを強化するため、観光産業コンサルティングチームを設置し、ビジネスパートナー部にコンサルタントを配置しています。

2019年3月、観光振興による地域経済の活性化を目的として、(公社)青森県観光国際交流機構と観光振興に関する業務連携協定を締結し、地域の観光コンテンツ開発や地元観光関連事業者への支援を強化しています。連携業務として2019年4月より、県内の宿泊施設に宿泊施設経営の専門家を派遣し、課題解決や施設の魅力・付加価値の向上を目指す「宿泊施設魅力向上対策事業」を実施しており、2021～2022年度は4社の宿泊事業者を支援し、2023年3月に成果発表会を行いました。成果発表会には宿泊施設関係者や観光関連団体等が参加し、経営課題の解決に向けて取り組んだ事柄を紹介し、今後の展望を発表しました。

また、2021年度より、弘前市等とともに弘前市の文化・観光振興、地域経済活性化に向けた取り組みを実施しています。2022年度は観光庁「地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業」、「将来にわたって旅行者を惹きつける地域・日本の新たなレガシー形成事業」を活用し、市内に多数存在する歴史的建造物を活用した観光コンテンツの磨き上げ・ツアー造成・試験販売、ガイド育成、WEB・SNS情報発信を行うとともに、分散型ホテルの概念に基づき歴史的建造物を利活用する観光まちづくり構想の具体化に向けた調査を行いました。

▶働きがいのある職場づくり

●健康経営の推進

■ドイツ式健康ウォーキング「クアオルト」の実施

従業員の健康増進に向け、2014年度より「ドイツ式健康ウォーキング」を浅虫温泉公園(青森市)にて実施しています。「ドイツ式ウォーキング」とは、ドイツで行われている「クアオルト(※)」の手法を取り入れた健康づくりに役立つウォーキングです。心拍数を測ったり汗を発散させたりしながら、自分の体力に合った頑張らないウォーキングを目指します。また、専門ガイドが疲れをためないストレッチ方法や心拍数を測るタイミングなどをサポートしながらゆっくりと森林公園や砂浜などで構成されるコースを歩きます。

2022年度は、10月にみちのく銀行と合同で実施し、従業員とその家族計34名が参加しました。

(※)クアオルト

ドイツ語で、療養地・健康保養地を指す。ドイツでは、温泉や海、泥、気候などで疾病を治療緩和、予防する自然療法が医療保険の対象となっており、その治療する地域として整備された長期滞在型の療養地・健康保養地を「クアオルト」として国が認定。



●ダイバーシティの推進

■D&I推進チームの発足

2022年10月、当行とみちのく銀行は、職員一人ひとりの多様性を新銀行における主体的な能力発揮に変えていくことを目的に、共同で「D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)推進チーム」を結成しました。両行から12名のメンバーを選出し、各行の現状分析や課題抽出、課題解決のための施策について議論を行いました。



■障がい者就労グループ「わくわくサポート」の設置について

2021年7月、障がい者の能力発揮と雇用促進を目的として、障がい者就労グループ「わくわくサポート」を設置しました。2023年3月31日現在、13名が「わくわくサポート」のメンバーとして活動しており、各メンバーの適性や能力に応じて紙資料のPDF化や環境整備作業等に取り組んでいます。

今後も、障がい者の雇用および職場での活躍を促進していきます。



業績の概況

経済環境

2022年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大と収束の動きを繰り返す中、ロシアによるウクライナ侵攻が継続し、また記録的な円安がエネルギー価格、食料品価格等の更なる高騰を招くなど、一般消費者までが国内外で生じた影響を大きく受けた1年となりました。実質成長率（2次速報値）は前年比プラス1.4%にとどまり、実質GDPが概ねコロナ禍前の水準に達している欧米に比べて、回復の遅れが見られました。

青森県経済においても、新型コロナウイルスに加え、ウクライナ情勢等を背景とした原油・原材料価格の高騰、円安や物価上昇などにより、幅広い分野に影響が及びました。また、県内初の線状降水帯による農林水産物や鉄道への大雨災害、度重なる鳥インフルエンザの発生による過去最大の殺処分実施は本県経済に大きな爪痕を残しました。

一方で、行動制限や水際対策が緩和され、3年ぶりにねぶた祭りを始めとした県内各地のイベントが開催されたほか、インバウンド需要獲得への取り組みが再開されるなど、感染抑制と経済活動の両立に向けた動きが進められました。特に個人消費が回復傾向にあり、物価上昇の影響が見られるものの、総体としては持ち直しの動きが続いております。

業績

経常収益は、有価証券売却益の増加や連結子会社からの特別配当の実施等により前期比50億85百万円増収の379億94百万円となりました。また経常費用は、営業経費は減少したものの、有価証券売却損の増加等により、前期比33億15百万円増加して309億20百万円となりました。この結果、経常利益は前期比17億71百万円増益の70億74百万円となったほか、当期純利益につきましても、前期比14億32百万円増益の51億53百万円となりました。

なお、連結経常利益は51億42百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は28億56百万円となりました。

総預金・預かり資産の状況

譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金及び法人預金が順調に推移し、前期末比112億円増加して3兆596億円となりました。

預かり資産の期末残高は、投資信託が減少したものの、公共債及び保険が増加したことから、前期末比165億円増加して2,629億円となりました。

貸出金の状況

貸出金は、事業性貸出・住宅ローンを中心とした個人ローン・公共貸出のいずれも増加し、前期末比1,802億円増加して2兆474億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したこと等により4,130億63百万円の支出となりました。（前連結会計年度比5,754億37百万円の減少）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加等により604億75百万円の収入となりました。（前連結会計年度比330億68百万円の減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加により45億25百万円の支出となりました。（前連結会計年度比35億4百万円の減少）

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比3,571億10百万円減少して、7,746億80百万円となりました。

自己資本比率の状況

経営の健全性を示す指標である自己資本比率（国内基準）につきましては、連結ベースで9.93%となりました。

主要な経営指標等の推移

●主要な経営指標等の推移【連結】

項目	連結会計年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
連結経常収益 (百万円)		42,984	43,003	41,350	42,866	45,785
連結経常利益 (百万円)		4,959	2,324	3,665	5,513	5,142
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)		3,218	1,470	2,251	3,574	2,856
連結包括利益 (百万円)		1,124	△9,897	10,854	△1,846	△8,526
連結純資産額 (百万円)		120,125	109,088	118,932	116,064	103,333
連結総資産額 (百万円)		3,043,392	3,185,755	3,681,441	3,859,008	3,612,026
1株当たり純資産額 (円)		5,927.63	5,376.71	5,861.28	5,720.28	5,069.83
1株当たり当期純利益 (円)		158.53	72.48	110.98	176.18	140.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		158.37	—	—	—	—
自己資本比率 (%)		3.94	3.42	3.23	3.00	2.86
連結自己資本利益率 (%)		2.67	1.28	1.97	3.04	2.60
連結自己資本比率 (国内基準) (%)		10.05	9.78	9.77	10.23	9.93
連結株価収益率 (倍)		18.50	36.09	22.75	10.84	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		117,335	86,983	448,939	162,374	△413,063
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△27,084	△73,322	36,370	93,543	60,475
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△1,642	△1,225	△1,021	△1,021	△4,525
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)		380,164	392,598	876,888	1,131,790	774,680
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)		1,367 [815]	1,331 [778]	1,263 [750]	1,231 [723]	1,206 [703]

- (注) 1. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 2019年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
 3. 連結自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 4. 当行は2022年3月30日に上場廃止となったため、2021年度の株価収益率は最終取引日(2022年3月29日)の株価に基づいて記載しており、2022年度は記載しておりません。

●主要な経営指標等の推移【単体】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
経常収益 (百万円)	33,722	33,186	31,359	32,909	37,994
経常利益 (百万円)	4,751	1,772	2,956	5,303	7,074
当期純利益 (百万円)	3,266	1,250	2,166	3,721	5,153
資本金 (百万円)	19,562	19,562	19,562	19,562	19,562
発行済株式総数 (千株)	20,512	20,512	20,512	20,381	20,381
純資産額 (百万円)	112,266	101,209	109,807	107,463	97,508
総資産額 (百万円)	3,031,536	3,172,791	3,666,419	3,845,238	3,602,589
預金残高 (百万円)	2,433,689	2,475,840	2,714,057	2,872,565	2,879,792
貸出金残高 (百万円)	1,762,405	1,805,392	1,856,349	1,867,197	2,047,474
有価証券残高 (百万円)	820,912	864,907	839,458	743,544	667,179
1株当たり純資産額 (円)	5,539.79	4,988.35	5,411.55	5,296.41	4,784.05
1株当たり配当額 (円)	60.00	55.00	50.00	50.00	197.00
1株当たり中間配当額 (円)	(30.00)	(30.00)	(25.00)	(25.00)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	160.89	61.63	106.76	183.38	252.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	160.72	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.70	3.18	2.99	2.79	2.70
自己資本利益率 (%)	3.37	1.25	2.22	3.68	4.99
単体自己資本比率 (国内基準) (%)	9.31	9.05	9.09	9.55	9.43
株価収益率 (倍)	18.23	42.44	23.65	10.41	—
配当性向 (%)	37.29	89.24	46.83	27.26	77.91
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,278 [777]	1,251 [741]	1,196 [731]	1,164 [708]	1,138 [692]

- (注) 1. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 第112期(2020年3月)以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
 3. 単体自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 4. 当行は2022年3月30日に上場廃止となったため、2021年度の株価収益率は最終取引日(2022年3月29日)の株価に基づいて記載しており、2022年度は記載しておりません。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 (連結)

(単位：百万円)

区分	年度別	2021年度	2022年度
		連結会計年度末 (2022年3月31日)	連結会計年度末 (2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		4,670	5,284
危険債権額		17,985	19,837
要管理債権額		4,761	3,969
三月以上延滞債権額		17	2
貸出条件緩和債権額		4,743	3,967
小計額		27,417	29,092
正常債権額		1,860,630	2,038,502
合計額		1,888,048	2,067,594

連結財務諸表

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

年度別	2021年度 連結会計年度末 (2022年3月31日)	2022年度 連結会計年度末 (2023年3月31日)
科目		
資産の部		
現金預け金	1,133,607	776,016
コールローン及び買入手形	35,000	35,000
買入金銭債権	2,525	2,643
金銭の信託	2,000	2,000
有価証券	741,326	663,073
貸出金	1,851,582	2,030,099
外国為替	2,012	8,176
リース債権及びリース投資資産	16,112	15,938
その他資産	41,284	42,540
有形固定資産	20,777	19,360
建物	7,155	6,663
土地	10,156	9,553
建設仮勘定	0	80
その他の有形固定資産	3,464	3,063
無形固定資産	1,860	1,854
ソフトウェア	1,763	1,381
その他の無形固定資産	96	473
退職給付に係る資産	4,794	4,586
繰延税金資産	531	5,427
支払承諾見返	13,694	13,036
貸倒引当金	△8,100	△7,704
投資損失引当金	—	△22
資産の部合計	3,859,008	3,612,026
負債の部		
預金	2,869,605	2,872,381
譲渡性預金	167,728	176,762
コールマネー及び売渡手形	2,447	13,438
債券貸借取引受入担保金	93,308	2,609
借入金	567,505	402,919
外国為替	129	38
その他負債	25,933	25,075
賞与引当金	531	511
役員賞与引当金	24	25
退職給付に係る負債	112	115
役員退職慰労引当金	9	4
株式給付引当金	193	195
睡眠預金払戻損失引当金	238	182
再評価に係る繰延税金負債	1,481	1,398
支払承諾	13,694	13,036
負債の部合計	3,742,944	3,508,693
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	75,581	74,017
自己株式	△321	—
株主資本合計	107,739	106,496
その他有価証券評価差額金	5,791	△6,350
繰延ヘッジ損益	△209	1,029
土地再評価差額金	2,384	2,278
退職給付に係る調整累計額	359	△120
その他の包括利益累計額合計	8,325	△3,163
純資産の部合計	116,064	103,333
負債及び純資産の部合計	3,859,008	3,612,026

連結損益計算書

(単位：百万円)

年度別	2021年度 連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
科目		
経常収益	42,866	45,785
資金運用収益	22,310	21,641
貸出金利息	15,986	15,580
有価証券利息配当金	5,568	5,436
コールローン利息及び買入手形利息	15	△8
預け金利息	739	630
その他の受入利息	0	2
役員取引等収益	6,943	7,877
その他業務収益	636	3,510
その他経常収益	12,976	12,756
償却債権取立益	2	0
その他の経常収益	12,974	12,756
経常費用	37,353	40,643
資金調達費用	627	982
預金利息	102	83
譲渡性預金利息	20	20
コールマネー利息及び売渡手形利息	23	443
債券貸借取引支払利息	18	84
借入金利息	31	27
その他の支払利息	429	323
役員取引等費用	2,790	3,056
その他業務費用	1,409	5,651
営業経費	20,772	21,011
その他経常費用	11,753	9,940
貸倒引当金繰入額	383	162
その他の経常費用	11,370	9,778
経常利益	5,513	5,142
特別利益	20	10
固定資産処分益	20	10
特別損失	147	1,031
固定資産処分損	87	125
減損損失	60	906
税金等調整前当期純利益	5,385	4,121
法人税、住民税及び事業税	1,628	1,214
法人税等調整額	182	50
法人税等合計	1,810	1,265
当期純利益	3,574	2,856
親会社株主に帰属する当期純利益	3,574	2,856

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

年度別	2021年度 連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
科目		
当期純利益	3,574	2,856
その他の包括利益	△5,421	△11,382
その他有価証券評価差額金	△6,361	△12,141
繰延ヘッジ損益	1,315	1,238
退職給付に係る調整額	△375	△479
包括利益	△1,846	△8,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,846	△8,526

連結株主資本等変動計算書

2021年度 連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	73,489	△783	105,184
当期変動額					
剰余金の配当			△1,019		△1,019
親会社株主に帰属する当期純利益			3,574		3,574
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△465	465	—
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,091	462	2,554
当期末残高	19,562	12,916	75,581	△321	107,739

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,153	△1,525	2,385	734	13,747	118,932
当期変動額						
剰余金の配当						△1,019
親会社株主に帰属する当期純利益						3,574
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△6,361	1,315	△0	△375	△5,422	△5,422
当期変動額合計	△6,361	1,315	△0	△375	△5,422	△2,868
当期末残高	5,791	△209	2,384	359	8,325	116,064

2022年度 連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	75,581	△321	107,739
当期変動額					
剰余金の配当			△4,525		△4,525
親会社株主に帰属する当期純利益			2,856		2,856
自己株式の取得					
自己株式の処分				321	321
土地再評価差額金の取崩			105		105
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△1,563	321	△1,242
当期末残高	19,562	12,916	74,017	—	106,496

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,791	△209	2,384	359	8,325	116,064
当期変動額						
剰余金の配当						△4,525
親会社株主に帰属する当期純利益						2,856
自己株式の取得						
自己株式の処分						321
土地再評価差額金の取崩						105
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△12,141	1,238	△105	△479	△11,488	△11,488
当期変動額合計	△12,141	1,238	△105	△479	△11,488	△12,731
当期末残高	△6,350	1,029	2,278	△120	△3,163	103,333

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
	連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,385	4,121
減価償却費	1,851	1,707
減損損失	60	906
貸倒引当金の増減(△)	△667	△396
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△20
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△120	208
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△5
株式給付引当金の増減額(△は減少)	39	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△95	△56
資金運用収益	△22,310	△21,641
資金調達費用	627	982
有価証券関係損益(△)	△841	241
為替差損益(△は益)	△2,117	△1,427
固定資産処分損益(△は益)	67	114
貸出金の純増(△)減	△9,579	△178,517
預金の純増減(△)	157,729	2,776
譲渡性預金の純増減(△)	△4,055	9,034
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	36,919	△164,586
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△459	480
コールローン等の純増(△)減	△15,041	△118
コールマネー等の純増減(△)	1,340	10,990
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△10,114	△90,698
外国為替(資産)の純増(△)減	△436	△6,164
外国為替(負債)の純増減(△)	126	△91
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△332	174
資金運用による収入	22,302	22,114
資金調達による支出	△650	△989
その他	4,360	△657
小計	163,978	△411,487
法人税等の支払額	△1,603	△1,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,374	△413,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△132,435	△203,411
有価証券の売却による収入	74,843	176,456
有価証券の償還による収入	149,388	88,734
金銭の信託の減少による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△654	△708
有形固定資産の売却による収入	50	62
無形固定資産の取得による支出	△649	△657
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,543	60,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,019	△4,525
自己株式の取得による支出	△2	—
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,021	△4,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	254,901	△357,109
現金及び現金同等物の期首残高	876,888	1,131,790
現金及び現金同等物の期末残高	1,131,790	774,680

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
 - 青銀甲田株式会社
 - あおぞんカードサービス株式会社
 - あおぞんリース株式会社
 - あおぞん信用保証株式会社
 - あもり創生パートナーズ株式会社
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
プロクレアHD地域共創ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。
 - ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物 3年～50年
 - その他 3年～32年
 - 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(2～5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約に残債保証の取決めがあるものは当該残債保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジにおいて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - ②為替リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段/外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (7) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約に伴う損益
投資信託の解約に伴う損益については、銘柄毎に、投資信託解約益については「資金運用利益」の「有価証券売却益」に、一方、投資信託解約損については「その他業務費用」に純額で計上しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針(適用)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2号に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは以下の通りとなっております。また、新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響については、翌連結会計年度以降は行動制限の緩和等により、当連結会計年度と比較して軽減されるものと仮定しております。

貸倒引当金

- 1. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
貸倒引当金 7,704百万円
- 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
4. 「⑥ 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
- (2) 主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分判定における貸出先の将来の業績見通し(新型コロナウイルス感染症予防物価高・資源高等の影響を含む)」であります。「債務者区分判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力及財務内容、経営改善計画等を個別に評価して決定しております。
- (3) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
債務者区分は現時点において見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して決定しております。当該区分には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症等の状況やその経済への影響から個別貸倒引当金の業績の変化等により、翌連結会計年度の損失額が増減する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- 1. 「法人税・住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- 2. 「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- 3. 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)
- 1. 概要
その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。
- 2. 適用予定日
2025年3月期の期首より適用予定であります。
- 3. 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響額は、現時点では未定であります。

(追加情報)

- 1. 「重要な会計上の見積り」以外の会計上の見積りの判断が、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす項目については、以下の通りとなっております。
 - 繰延税金資産
現時点において見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して将来の課税所得を算出しております。翌連結会計年度以降については、毎期算定した課税所得を見込んでおりますが、新型コロナウイルス感染症等の状況やその経済への影響が変化した場合に、課税所得の増減により税金費用についても増減する可能性があります。
- 2. 業績連動型株式報酬制度
当行は取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社プロクレアホールディングス(以下、「当行親会社」という。)の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当行の中長期的な業績向上に企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。
本制度は、当行が提出する金銭を原資として当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成度等に応じて当行親会社の普通株式等が信託を通じて交付される制度であります。
- 3. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用
当行及び連結子会社は、当連結会計年度からグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び株式法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(連結貸借対照表関係)

- 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 一百万円
 - 2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けられている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりませんが、その金額は次のとおりであります。 6,056百万円
 - 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の債権(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部において保証しているもの)であって、当該債権の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限り、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び払戻金並びに支払済見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるもの)に限る。)であります。 5,284百万円
- | | |
|------------|-----------|
| 危険債権額 | 19,837百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 2百万円 |
| 貸出条件緩緩和債権額 | 3,967百万円 |
| 合計額 | 29,092百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,596
勤務費用	370
利息費用	144
数理計算上の差異の発生額	268
退職給付の支払額	△1,123
過去勤務費用の発生額	—
退職給付債務の期末残高	14,255

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	19,278
期待運用収益	392
数理計算上の差異の発生額	△374
事業主からの拠出額	179
退職給付の支払額	△748
年金資産の期末残高	18,726

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,139
年金資産	△18,726
	△4,586
非積立型制度の退職給付債務	115
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,470

退職給付に係る負債	115
退職給付に係る資産	△4,586
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,470

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	370
利息費用	144
期待運用収益	△392
数理計算上の差異の費用処理額	△25
過去勤務費用の費用処理額	△20
その他	5
確定給付制度に係る退職給付費用	81

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	△20
数理計算上の差異	△668
合計	△689

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	20
未認識数理計算上の差異	△193
合計	△173

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
国内債券	29%
国内株式	20%
外国株式	13%
外国債券	8%
一般勘定	25%
その他	5%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が28%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	1.8%～9.4%

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産	
退職給付に係る負債	269
貸倒引当金	2,728
未払事業税	61
減価償却限度超過額	492
賞与引当金	155
有価証券償却	237
その他有価証券評価差額金	2,837
その他	923
繰延税金資産小計	7,706
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,820
評価性引当額小計	△1,820
繰延税金資産合計	5,885
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△9
繰延ヘッジ損失	△449
繰延税金負債合計	△458
繰延税金資産（負債）の純額	5,427

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—
住民税均等割額	—
評価性引当額	—
その他	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行及び連結子会社は、当連結会計年度からグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

当行グループでは、賃借店舗等について退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産は継続して営業することを前提としており、使用期間が明確でありません。従いまして、資産除去債務を合理的に見積もることができない賃借資産については、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役務取引等収益	5,965
預金・貸出業務	3,107
為替業務	964
証券関連業務	95
代理業務	1,743
保護預り・貸金庫業務	54
その他経常収益	115
顧客との契約から生じる経常収益	6,080
上記以外の経常収益	39,704
経常収益	45,785

(注) 役務取引等収益は主に銀行業から、その他経常収益はその他業務から発生しております。

なお、上表の「上記以外の経常収益」、「経常収益」には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づく収益も含まれております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、国内において銀行業を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。

従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。なお、子会社であるあおぞらリース株式会社の報告セグメントについては、従来「リース部門」と「その他の業務部門」に区分してはいたしましたが、経営統合を契機に、当連結会計年度より会社単位の管理区分とし「リース部門」に統合しております。上記のセグメント区分の変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	32,217	9,662	41,880	986	42,866	—	42,866
(2) セグメント間の内部経常収益	688	319	1,008	583	1,591	△1,591	—
計	32,906	9,982	42,889	1,569	44,458	△1,591	42,866
セグメント利益	4,971	433	5,405	787	6,192	△679	5,513
セグメント資産	3,845,170	32,340	3,877,511	11,095	3,888,606	△29,597	3,859,008
その他の項目							
減価償却費	1,754	93	1,847	3	1,851	—	1,851
資金運用収益	22,908	43	22,952	137	23,089	△779	22,310
資金調達費用	595	96	691	—	691	△64	627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,119	186	1,305	0	1,305	—	1,305

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。
(3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利等の相殺消去であります。
(4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	35,471	9,942	45,413	372	45,785	—	45,785
(2) セグメント間の内部経常収益	2,857	871	3,729	2,347	6,076	△6,076	—
計	38,328	10,813	49,142	2,719	51,862	△6,076	45,785
セグメント利益	7,415	1,002	8,418	1,928	10,346	△5,204	5,142
セグメント資産	3,603,063	31,322	3,634,385	10,744	3,645,130	△33,103	3,612,026
その他の項目							
減価償却費	1,607	97	1,704	3	1,707	—	1,707
資金運用収益	25,038	48	25,087	147	25,234	△3,593	21,641
資金調達費用	955	97	1,052	—	1,052	△69	982
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,207	158	1,366	0	1,366	—	1,366

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。
(3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利等の相殺消去であります。
(4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	15,988	8,344	6,943	9,662	1,927	42,866

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	15,580	11,098	7,877	9,942	1,286	45,785

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	60	—	60	—	60

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	906	—	906	—	906

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,069円83銭
1株当たり当期純利益	140円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	百万円	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	103,333	103,333
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
うち新株予約権	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	103,333	103,333
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	20,381	20,381

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	百万円	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益	2,856	2,856
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,856	2,856
普通株式の期中平均株式数	20,381	20,381

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体財務諸表

単体財務諸表

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,133,506	775,881
現金	38,404	39,636
預け金	1,095,101	736,245
コールローン	35,000	35,000
買入金銭債権	2,525	2,643
金銭の信託	2,000	2,000
有価証券	743,544	667,179
国債	142,591	88,073
地方債	378,905	352,064
社債	90,348	78,091
株式	16,229	16,464
その他の証券	115,469	132,485
貸出金	1,867,197	2,047,474
割引手形	1,797	1,748
手形貸付	29,591	28,124
証書貸付	1,685,661	1,868,506
当座貸越	150,146	149,095
外国為替	2,012	8,176
外国他店預け	2,012	8,176
その他資産	26,155	27,566
前払費用	8	4
未収収益	2,453	2,085
金融派生商品	664	1,487
金融商品等差入担保金	147	—
その他の資産	22,882	23,989
有形固定資産	20,060	18,664
建物	6,921	6,443
土地	9,942	9,339
リース資産	567	422
建設仮勘定	0	80
その他の有形固定資産	2,629	2,377
無形固定資産	1,812	1,756
ソフトウェア	1,757	1,378
リース資産	2	—
その他の無形固定資産	52	377
前払年金費用	4,278	4,759
繰延税金資産	288	4,985
支払承諾見返	13,694	13,036
貸倒引当金	△6,836	△6,511
投資損失引当金	—	△22
資産の部合計	3,845,238	3,602,589
負債の部		
預金	2,872,565	2,879,792
当座預金	88,614	89,225
普通預金	1,790,200	1,849,569
貯蓄預金	41,105	41,443
通知預金	6,784	7,419
定期預金	839,897	819,815
その他の預金	105,962	72,318
譲渡性預金	175,828	179,862
コールマネー	2,447	13,438
債券貸借取引受入担保金	93,308	2,609
借入金	559,300	396,300
借入金	559,300	396,300
外国為替	129	38
売渡外国為替	2	—
未払外国為替	127	38
その他負債	18,060	17,727
未払法人税等	487	204
未払費用	268	297
前受収益	715	701
金融派生商品	1,966	26
金融商品等受入担保金	677	1,555
リース債務	569	422
その他の負債	13,376	14,519
賞与引当金	512	486
役員賞与引当金	15	15
株式給付引当金	193	195
睡眠預金払戻損失引当金	238	182
再評価に係る繰延税金負債	1,481	1,398
支払承諾	13,694	13,036
負債の部合計	3,737,774	3,505,081
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	67,356	68,089
利益準備金	6,646	6,646
その他利益剰余金	60,710	61,443
別途積立金	56,500	56,500
繰越利益剰余金	4,210	4,943
自己株式	△321	—
株主資本合計	99,514	100,568
その他有価証券評価差額金	5,775	△6,368
繰延ヘッジ損益	△209	1,029
土地再評価差額金	2,384	2,278
評価・換算差額等合計	7,949	△3,060
純資産の部合計	107,463	97,508
負債及び純資産の部合計	3,845,238	3,602,589

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	32,909	37,994
資金運用収益	22,908	25,038
貸出金利息	16,032	15,635
有価証券利息配当金	6,120	8,778
コールローン利息	15	△8
預け金利息	739	630
その他の受入利息	0	2
役員取引等収益	6,982	7,078
受入為替手数料	1,111	970
その他の役員収益	5,871	6,108
その他業務収益	636	3,510
外国為替売買益	63	72
商品有価証券売買益	0	6
国債等債券売却益	573	3,401
国債等債券償還益	—	30
その他経常収益	2,381	2,367
償却債権取立益	1	—
株式等売却益	2,202	2,225
金銭の信託運用益	3	8
その他の経常収益	174	134
経常費用	27,605	30,920
資金調達費用	595	955
預金利息	102	83
譲渡性預金利息	20	20
コールマネー利息	23	443
債券貸借取引支払利息	18	84
金利スワップ支払利息	428	272
その他の支払利息	0	51
役員取引等費用	3,218	3,336
支払為替手数料	214	143
その他の役員費用	3,003	3,192
その他業務費用	1,409	5,651
国債等債券売却損	1,388	5,515
国債等債券償還損	20	83
国債等債券償却	—	30
その他の業務費用	—	22
営業経費	21,295	20,434
その他経常費用	1,086	543
貸倒引当金繰入額	385	135
貸出金償却	1	—
株式等売却損	319	73
株式等償却	204	196
その他の経常費用	175	138
経常利益	5,303	7,074
特別利益	4	10
固定資産処分益	4	10
特別損失	137	1,031
固定資産処分損	77	125
減損損失	60	906
税引前当期純利益	5,170	6,053
法人税、住民税及び事業税	1,260	860
法人税等調整額	188	39
法人税等合計	1,449	899
当期純利益	3,721	5,153

株主資本等変動計算書

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	55,500	2,972	65,118
当期変動額							
剰余金の配当						△1,019	△1,019
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—
当期純利益						3,721	3,721
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
自己株式の消却						△465	△465
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	1,237	2,237
当期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	56,500	4,210	67,356

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△783	96,813	12,132	△1,525	2,385	12,993	109,807
当期変動額							
剰余金の配当		△1,019					△1,019
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		3,721					3,721
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	0	0					0
自己株式の消却	465	—					—
土地再評価差額金の取崩		0					0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△6,357	1,315	△0	△5,043	△5,043
当期変動額合計	462	2,700	△6,357	1,315	△0	△5,043	△2,343
当期末残高	△321	99,514	5,775	△209	2,384	7,949	107,463

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	56,500	4,210	67,356
当期変動額							
剰余金の配当						△4,525	△4,525
別途積立金の積立							
当期純利益						5,153	5,153
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						105	105
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	733	733
当期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	56,500	4,943	68,089

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△321	99,514	5,775	△209	2,384	7,949	107,463
当期変動額							
剰余金の配当		△4,525					△4,525
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		5,153					5,153
自己株式の取得							
自己株式の処分	321	321					321
土地再評価差額金の取崩		105					105
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△12,143	1,238	△105	△11,010	△11,010
当期変動額合計	321	1,054	△12,143	1,238	△105	△11,010	△9,955
当期末残高	—	100,568	△6,368	1,029	2,278	△3,060	97,508

注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社及び子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格の無い株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	3年～32年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（2年～5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。具体的には、①非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。②上記以外の債務者の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署が独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,156百万円であります。
 - 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。
 - 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によるっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（3年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した当事業年度から損益処理
- 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく取締役等への株式会社ブロックレオホールディングス普通株式の交付等に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき必要と認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金に比べて、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 重要な収益及び費用の計上基準
 - 顧客との取引に係る収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に転移した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによるっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによるしております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約に伴う損益
投資信託の解約に伴う損益については、銘柄毎に、投資信託解約益については「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に、一方、投資信託解約損については「その他業務費用」に純額で計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針) (企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。[時価の算定に関する会計基準の適用指針] (企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表への影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは以下の通りとなっております。また、新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響については、翌事業年度以降は行動制限の緩和等により、当事業年度と比較して軽減されるものと仮定しております。

貸倒引当金

- 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金	6.511百万円
-------	----------
- 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - 算出方法

貸倒引当金の算出方法は「重要な会計方針」「6. 引当金の計上基準」に記載しております。
 - 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分判定における貸出先の将来の業績見通し（新型コロナウイルス感染症や物価高・資源高等の影響を含む）」であります。「債務者区分判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力や財務内容、経営改善計画等を個別に評価し設定しております。
 - 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

債務者区分は現時点において見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して決定しております。当該仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症等の状況やその経済への影響から個別貸出先の業績の変化等により、翌事業年度の損失額が増加する可能性があります。

(追加情報)

- 重要な会計上の見積り) 以外の会計上の見積りの判断が、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす項目については、以下の通りとなっております。

繰上税金資産
現時点において見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して将来の課税所得を算出しております。翌事業年度以降については、毎期安定した課税所得を見込んでおりますが、新型コロナウイルス感染症等の状況やその経済への影響が変化した場合に、課税所得の増減により税金費用についても増減する可能性があります。
- 業績連動型株式報酬制度

当行は取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社ブロックレオホールディングス（以下、「当行親会社」という。）の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当行の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。
本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成度等に応じて当行親会社の普通株式等が信託を通じて交付される制度であります。
- グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当行は、当事業年度からグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額

関係会社の株式総額	4,163百万円
-----------	----------
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に6,056百万円含まれております。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されていない有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,723百万円
危険債権額	19,837百万円
三月以上延滞債権額	2百万円
貸出条件緩和債権額	3,956百万円
合計額	28,519百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,748百万円であります。

担保に供している資産	
有価証券	388,796百万円
貸出金	56,387百万円
担保資産に対応する債務	
預金	7,535百万円
債券貸借取引受入担保金	2,609百万円
借入金	396,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保としてその他の資産20,000百万円を計上しております。また、その他の資産には、保証金21百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを拘束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は431,034百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが421,492百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを

受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 2001年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した価格により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,241百万円
8. 有形固定資産の減価償却累計額 27,208百万円
 9. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,087百万円
 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は23,021百万円です。
 11. 関係会社に対する金銭債権総額 19,383百万円
 12. 関係会社に対する金銭債務総額 13,091百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
 資金運用取引に係る収益総額 73百万円
 役員取引等に係る収益総額 48百万円
 その他業務・その他経常取引に係る収益総額 74百万円
 関係会社との取引による費用
 資金調達取引に係る費用総額 0百万円
 役員取引等に係る費用総額 415百万円
 その他業務・その他経常取引に係る費用総額 587百万円

2. 当行は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位（連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグループピングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共有資産としております。

その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
青森県内	営業店舗等	土地建物 25か所	854百万円
	遊休資産	土地建物 4か所	16百万円
青森県外	営業店舗等	土地建物 4か所	35百万円
合計			906百万円 (うち建物337百万円) (うち土地569百万円)

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省2002年7月3日改正）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

上記のうち営業店舗等は、主に2025年1月（予定）の株式会社みちのく銀行との合併後に実施予定の店舗統合（移転）の決定等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	91	-	91	-	(注) 1、2
合計	91	-	91	-	

(注) 1. 普通株式の自己株式における当事業年度期首株式数91千株は、役員報酬BIP信託が保有する株式であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、株式会社プロクレアホールディングス設立による株式移転による減少であります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	31,900	31,903	3
	社債	20,151	20,365	213
	その他	4,565	4,577	12
	小計	56,617	56,846	229
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	170,889	170,095	△794
	社債	7,833	7,763	△70
	その他	13,960	13,656	△304
	小計	192,684	191,515	△1,168
合計		249,301	248,362	△939

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	-	-	-
関連法人等株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	4,163
関連法人等株式	-
合計	4,163

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,148	4,449	4,699
	債券	75,926	75,177	748
	国債	32,164	32,016	148
	地方債	23,859	23,379	480
	社債	19,901	19,782	119
	その他	20,093	19,772	320
	外国証券	3,779	3,773	5
	その他	16,314	15,998	315
小計	105,168	99,398	5,769	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,487	1,636	△148
	債券	211,528	217,997	△6,469
	国債	55,908	58,549	△2,641
	地方債	125,415	128,851	△3,435
	社債	30,203	30,596	△393
	その他	92,332	100,787	△8,455
	外国証券	14,792	14,977	△184
	その他	77,539	85,810	△8,270
小計	305,347	320,421	△15,073	
合計	410,516	419,820	△9,304	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額
 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	1,665
非上場外国株式	0
組合出資金	1,429
その他	103
合計	3,198

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象としてはおりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自2022年4月1日 至2023年3月31日）
 該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自2022年4月1日 至2023年3月31日）
 (単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,596	1,764	6
債券	95,498	3,122	3,228
国債	92,706	3,122	3,069
地方債	2,792	-	158
その他	75,218	739	2,353
外国証券	56,916	171	1,948
その他	18,302	567	404
合計	174,313	5,626	5,588

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、215百万円（うち株式185百万円、債券30百万円）であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したのから時価の回復する見込みがあると認められるものを除いた場合、また債券については発行会社の財政状態等も動向したうえで、減損処理を実施しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当事業年度(2023年3月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	2,380
退職給付引当金	176
減価償却限度超過額	490
有価証券償却	237
賞与引当金	146
その他有価証券評価差額金	2,837
その他	960
繰延税金資産小計	7,230
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,794
評価性引当額小計	△1,794
繰延税金資産合計	5,435
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△449
繰延税金負債合計	△449
繰延税金資産の純額	4,985

(注) 当行は、当事業年度からグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「実務対応報告第42号」に従っております。

(1株当たり情報)

	当事業年度(2023年3月31日)
1株当たりの純資産額	4,784円05銭
1株当たりの当期純利益金額	252円83銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

Aomori Bank

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2023年6月13日

株式会社 青森銀行
取締役頭取 成田 晋

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの会計年度（2023年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

預 金 (単体)

預金科目別残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	3,045,633	2,759	3,048,393	3,057,590	2,064	3,059,654
流動性預金	1,926,705	—	1,926,705	1,987,657	—	1,987,657
うち有利息預金	1,643,013	—	1,643,013	1,690,681	—	1,690,681
定期性預金	839,897	—	839,897	819,815	—	819,815
うち固定自由金利定期預金	839,885	—	839,885	819,803	—	819,803
うち変動自由金利定期預金	11	—	11	11	—	11
その他	103,202	2,759	105,962	70,254	2,064	72,318
合 計	2,869,805	2,759	2,872,565	2,877,727	2,064	2,879,792
譲渡性預金	175,828	—	175,828	179,862	—	179,862
平均残高	2,976,764	2,836	2,979,601	3,061,376	2,321	3,063,697
流動性預金	1,875,160	—	1,875,160	1,977,604	—	1,977,604
うち有利息預金	1,584,588	—	1,584,588	1,662,838	—	1,662,838
定期性預金	862,747	—	862,747	847,655	—	847,655
うち固定自由金利定期預金	862,735	—	862,735	847,643	—	847,643
うち変動自由金利定期預金	12	—	12	11	—	11
その他	25,999	2,836	28,836	25,111	2,321	27,432
合 計	2,763,908	2,836	2,766,744	2,850,370	2,321	2,852,691
譲渡性預金	212,856	—	212,856	211,005	—	211,005

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	定期預金					
	2021年度		2022年度		2022年度	
	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)	うち固定自由金利定期預金 (2022年3月31日現在)	うち固定自由金利定期預金 (2023年3月31日現在)	うち変動自由金利定期預金 (2022年3月31日現在)	うち変動自由金利定期預金 (2023年3月31日現在)
3ヵ月未満	173,992	176,827	173,992	176,827	—	—
3ヵ月以上6ヵ月未満	182,929	178,457	182,929	178,447	—	10
6ヵ月以上1年未満	359,752	347,388	359,752	347,387	0	0
1年以上2年未満	18,616	13,359	18,605	13,358	10	1
2年以上3年未満	4,885	2,936	4,885	2,936	0	0
3年以上	3,497	3,929	3,497	3,929	—	—
合 計	743,674	722,899	743,662	722,887	11	11

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

融 資 (単体)

貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	1,867,197	—	1,867,197	2,047,474	—	2,047,474
手形貸付	29,591	—	29,591	28,124	—	28,124
証書貸付	1,685,661	—	1,685,661	1,868,506	—	1,868,506
当座貸越	150,146	—	150,146	149,095	—	149,095
割引手形	1,797	—	1,797	1,748	—	1,748
平均残高	1,863,697	—	1,863,697	1,891,085	—	1,891,085
手形貸付	30,664	—	30,664	29,346	—	29,346
証書貸付	1,688,270	—	1,688,270	1,715,711	—	1,715,711
当座貸越	142,886	—	142,886	144,279	—	144,279
割引手形	1,876	—	1,876	1,748	—	1,748

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	貸出金					
			うち変動金利		うち固定金利	
	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
1年以下	128,447	283,124	—	—	—	—
1年超3年以下	194,281	179,636	46,483	49,624	147,798	130,011
3年超5年以下	203,766	193,906	69,209	69,016	134,556	124,890
5年超7年以下	130,316	118,709	68,612	66,744	61,704	51,964
7年超	1,060,040	1,122,806	742,655	765,518	317,384	357,287
期間の定めのないもの	150,344	149,291	9,959	9,600	140,385	139,691
合 計	1,867,197	2,047,474	—	—	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸出残高	総貸出に占める割合	貸出残高	総貸出に占める割合
貸出残高	1,053,208	56.40%	1,075,125	52.50
総貸出に占める割合				

(注) 1. 貸出金残高は、特別国際金融取引動定分を除いております。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等および消費性資金を利用する個人であります。

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	1,298,860	69.56%	1,314,662	64.21%
運転資金	568,337	30.44%	732,812	35.79%
合 計	1,867,197	100.00%	2,047,474	100.00%

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年度末		2022年度末	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	819	—	1,110	—
債権	5,983	2,120	6,578	2,098
商品	—	—	—	—
不動産	111,751	2,216	114,268	1,994
その他	—	—	—	—
計	118,554	4,337	121,957	4,092
保証	829,963	7,798	829,310	7,241
信用	918,679	1,558	1,096,206	1,702
合 計	1,867,197	13,694	2,047,474	13,036

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種別	2021年度末		2022年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,867,197	100.00%	2,047,474	100.00%
製造業	104,859	5.62	109,977	5.37
農業、林業	11,057	0.59	11,522	0.56
漁業	3,993	0.21	3,885	0.19
鉱業、採石業	638	0.03	698	0.03
建設業	51,463	2.76	52,662	2.57
電気・ガス・熱供給・水道業	57,209	3.06	63,063	3.08
情報通信業	6,193	0.33	6,064	0.30
運輸業、郵便業	56,663	3.04	52,619	2.57
卸売業、小売業	124,136	6.65	122,403	5.98
金融業、保険業	75,245	4.03	85,693	4.19
不動産業、物品賃貸業	142,466	7.63	145,455	7.10
各種サービス業	122,610	6.57	117,186	5.72
政府・地方公共団体	588,612	31.52	736,599	35.98
その他	522,048	27.96	539,640	26.36
特別国際金融取引勘定分	—	—%	—	—%
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,867,197		2,047,474	

個人ローン残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度末	2022年度末
住宅ローン	475,825	494,100
その他のローン	48,310	48,019
合計	524,135	542,120

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	2021年度		当期減少額		期末残高	2022年度		当期減少額		期末残高	摘要
	期首残高	当 期 増 加 額	目的使用	その他		期首残高	当 期 増 加 額	目的使用	その他		
一般貸倒引当金	3,275	3,028	—	*3,275	3,028	3,028	2,089	—	*3,028	2,089	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,122	3,807	170	*3,951	3,807	3,807	4,422	444	*3,363	4,422	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	7,398	6,836	170	7,227	6,836	6,836	6,511	444	6,391	6,511	

貸出金償却額

(単位：百万円)

年度別	2021年度	2022年度
貸出金償却額	1	—

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（単体）

(単位：百万円)

年度別	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,110	4,723
危険債権	17,985	19,837
要管理債権	4,750	3,958
三月以上延滞債権	17	2
貸出条件緩和債権	4,732	3,956
開示債権合計 ①	26,847	28,519
正常債権	1,876,818	2,056,449
与信総合計 ②	1,903,665	2,084,969
担保等による保全額 ③	16,397	18,200
貸倒引当金残高 ④	3,933	4,249
保全率 (③+④) ÷ ①	75.72%	78.71%
不良債権比率 ① ÷ ②	1.41%	1.36%

有価証券 (単体)

商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	
	2021年度	2022年度
商品国債	1	0
商品地方債・商品政府保証債	—	—
合 計	1	0

有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	712,917	30,626	743,544	648,607	18,571	667,179
国債	142,591	—	142,591	88,073	—	88,073
地方債	378,905	—	378,905	352,064	—	352,064
社債	90,348	—	90,348	78,091	—	78,091
株式	16,229	—	16,229	16,464	—	16,464
その他の証券	84,843	30,626	115,469	113,914	18,571	132,485
うち外国債券	—	30,626	30,626	—	18,571	18,571
うち外国株式	—	0	0	—	0	0
平均残高	754,269	74,910	829,179	673,380	31,186	704,566
国債	168,591	—	168,591	124,411	—	124,411
地方債	378,637	—	378,637	367,272	—	367,272
社債	93,232	—	93,232	83,422	—	83,422
株式	11,611	—	11,611	10,633	—	10,633
その他の証券	102,196	74,910	177,107	87,640	31,186	118,826
うち外国債券	—	74,910	74,910	—	31,186	31,186
うち外国株式	—	0	0	—	0	0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2022年3月31日	20,598	15,182	2,027	—	3,626	101,155	—	142,591	
	2023年3月31日	10,547	21,616	—	—	1,964	53,944	—	88,073	
地方債	2022年3月31日	22,462	118,431	70,465	70,842	55,887	40,815	—	378,905	
	2023年3月31日	82,988	69,302	66,192	67,028	33,691	32,861	—	352,064	
社債	2022年3月31日	16,628	24,897	23,334	8,752	4,287	12,446	—	90,348	
	2023年3月31日	16,550	25,991	12,479	8,282	3,820	10,966	—	78,091	
株式	2022年3月31日	/	/	/	/	/	/	16,229	16,229	
	2023年3月31日	/	/	/	/	/	/	16,464	16,464	
その他の証券	2022年3月31日	12,444	46,777	8,079	17,011	12,107	4,666	14,382	115,469	
	2023年3月31日	34,153	19,233	44,613	5,774	3,304	6,999	18,408	132,485	
うち外国債券	2022年3月31日	1,343	16,070	989	6,949	4,307	966	—	30,626	
	2023年3月31日	10,094	5,910	1,647	—	—	918	—	18,571	
うち外国株式	2022年3月31日	/	/	/	/	/	/	0	0	
	2023年3月31日	/	/	/	/	/	/	0	0	

有価証券時価等情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度末	2022年度末
		事業年度の損益に含まれた評価差額	事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		—	—

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度末			2022年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	34,015	34,039	24	31,900	31,903	3
	社債	17,060	17,172	112	20,151	20,365	213
	その他	9,701	9,710	8	4,565	4,577	12
	小 計	60,777	60,922	145	56,617	56,846	229
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	179,894	179,434	△459	170,889	170,095	△794
	社債	9,213	9,174	△39	7,833	7,763	△70
	その他	14,463	14,310	△153	13,960	13,656	△304
	小 計	203,572	202,920	△652	192,684	191,515	△1,168
合 計		264,349	263,842	△506	249,301	248,362	△939

3. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)
子会社株式		2,372	4,163

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度末			2022年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,969	5,008	5,960	9,148	4,449	4,699
	債券	177,155	174,169	2,986	75,926	75,177	748
	国債	101,694	99,774	1,919	32,164	32,016	148
	地方債	41,139	40,358	780	23,859	23,379	480
	社債	34,321	34,036	285	19,901	19,782	119
	その他証券	46,043	42,045	3,997	20,093	19,772	320
	外国証券	10,812	10,517	294	3,779	3,773	5
	その他	35,230	31,527	3,702	16,314	15,998	315
小 計	234,167	221,223	12,944	105,168	99,398	5,769	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,253	1,727	△473	1,487	1,636	△148
	債券	194,506	197,850	△3,344	211,528	217,997	△6,469
	国債	40,897	42,233	△1,336	55,908	58,549	△2,641
	地方債	123,856	125,696	△1,840	125,415	128,851	△3,435
	社債	29,752	29,920	△167	30,203	30,596	△393
	その他証券	43,829	44,695	△865	92,332	100,787	△8,455
	外国証券	19,813	20,249	△435	14,792	14,977	△184
	その他	24,016	24,446	△429	77,539	85,810	△8,270
小 計	239,589	244,273	△4,683	305,347	320,421	△15,073	
合 計		473,757	465,496	8,260	410,516	419,820	△9,304

上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度末	2022年度末
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式		1,633	1,665
組合出資金		1,327	1,429
その他		103	103
合 計		3,065	3,198

5. 年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度			2022年度		
		売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
債券		60	60	0	—	—	—
社債		60	60	0	—	—	—
合 計		60	60	0	—	—	—

(注) 2021年度における社債の売却は買入消却によるものであります。

6. 年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度			2022年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		3,692	1,331	122	3,596	1,764	6
債券		8,935	61	225	95,498	3,122	3,228
国債		8,617	61	225	92,706	3,122	3,069
地方債		—	—	—	2,792	—	158
社債		317	0	—	—	—	—
その他証券		59,771	1,381	1,361	75,218	739	2,353
外国証券		25,739	57	603	56,916	171	1,948
その他		34,031	1,324	757	18,302	567	404
合 計		72,398	2,774	1,708	174,313	5,626	5,588

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ございません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、197百万円（株式）であります。

当事業年度における減損処理額は、215百万円（うち株式185百万円、債券30百万円）であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもとのから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いた場合、また債券については発行会社の財政状態等も勘案したうえで、減損処理を実施しております。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

内 容	年度別	2021年度		2022年度	
		貸借対照表計上額	事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		2,000	—	2,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

内 容	年度別	2021年度末	2022年度末
評価差額		8,298	△9,205
その他有価証券		8,298	△9,205
繰延税金資産（△は繰延税金負債）		2,523	4,985
その他有価証券評価差額金		5,775	△6,368

デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度			2022年度				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	16,248	—	△1,001	△1,001	953	—	△17	△17
	買建	77	—	0	0	347	—	△0	△0
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			△1,000	△1,000			△17	△17	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

(5) 商品関連取引

該当ございません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年度		2022年度			
			契約額等		時価	契約額等		
			うち1年超			うち1年超		
原則的 処理方法	金利スワップ							
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	70,000	70,000	△301	20,000	20,000	1,478
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計				△301			1,478	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当ございません。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

損益の状況 (単体)

業務粗利益

(単位：百万円)

年度別 種類	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	21,867	446	22,313	24,117	△33	24,083
役員取引等収支	3,745	18	3,764	3,727	14	3,741
その他業務収支	△289	△483	△772	△436	△1,704	△2,141
業務粗利益	25,322	△17	25,304	27,407	△1,723	25,684
業務粗利益率	0.76%	△0.02%	0.75%	0.82%	△4.97%	0.76%

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

業務純益

(単位：百万円)

年度別 内容	2021年度	2022年度
業務純益	4,135	6,162
実質業務純益	3,887	5,223
コア業務純益	4,723	7,421
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	3,460	5,334

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

◎国内業務部門

(単位：百万円、%)

年度別 種類	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(50,729)	(1)	0.67	(13,349)	(0)	0.73
	3,321,103	22,423		3,319,685	24,487	
資金調達勘定	3,682,940	556	0.01	3,533,646	370	0.01

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年度384,865百万円、2022年度237,177百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2021年度2,000百万円、2022年度2,000百万円) 及び利息 (2021年度0百万円、2022年度0百万円) を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

◎国際業務部門

(単位：百万円、%)

年度別 種類	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	77,098	487	0.63	34,657	551	1.59
資金調達勘定	(50,729)	(1)	0.05	(13,349)	(0)	1.68
	77,145	40		34,751	584	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年度6百万円、2022年度5百万円) を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

◎国内業務部門

(単位：百万円)

年度別 種類	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,457	△4,632	△175	△9	2,073	2,064
支払利息	46	△89	△43	△22	△164	△186

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

◎国際業務部門

(単位：百万円)

年度別 種類	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△55	106	51	△268	332	64
支払利息	△1	31	30	△22	566	544

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

経営効率（単体）

利益率

(単位：%)

内 容	年度別	2021年度	2022年度
	総資産経常利益率		0.13
純資産経常利益率		5.25	6.86
総資産当期純利益率		0.09	0.14
純資産当期純利益率		3.68	4.99

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 純資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

利 鞘

(単位：%)

種 類	年度別	2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り		0.67	0.63	0.68	0.73	1.59	0.74
資金調達原価		0.58	0.39	0.59	0.58	2.43	0.60
総資金利鞘		0.09	0.24	0.09	0.15	△0.84	0.14

◎貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2021年度		2022年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門		61.30	62.60	66.96	61.77
国際業務部門		0	0	0	0
合 計		61.25	62.54	66.91	61.72

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

◎有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2021年度		2022年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門		23.40	25.33	21.21	21.99
国際業務部門		1,109.75	2,640.64	899.57	1343.54
合 計		24.39	27.82	21.80	22.99

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況等について

本項は、自己資本比率規制（以下、バーゼルⅢ）の「第3の柱（市場規律）」で定められた自己資本の充実の状況等の開示（利用者にとって有益な情報提供）を目的としております。

当行は連結・単体の自己資本比率を、「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「標準的手法」を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、「基礎的手法」を採用しております。また、マーケット・リスク相当額については不算入としております。

1. 自己資本の構成に関する事項

(1) 連結自己資本比率（パーゼルⅢ基準）

（単位：百万円）

項目	2021年度末	2022年度末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	107,229	106,496
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,479	32,479
うち、利益剰余金の額	75,581	74,017
うち、自己株式の額（△）	321	—
うち、社外流出予定額（△）	509	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	359	△120
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	359	△120
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,297	2,346
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,297	2,346
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	347	165
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	111,233	108,887
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,294	1,290
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,294	1,290
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,336	3,192
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	4,631	4,483
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	106,601	104,404
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	993,122	1,002,336
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,865	3,676
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,865	3,676
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	47,950	48,568
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,041,073	1,050,904
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.23%	9.93%

(2) 単体自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	99,004	100,568
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,479	32,479
うち、利益剰余金の額	67,356	68,089
うち、自己株式の額 (△)	321	—
うち、社外流出予定額 (△)	509	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,028	2,089
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,028	2,089
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	347	165
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	102,380	102,824
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,261	1,222
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,261	1,222
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,977	3,312
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,239	4,535
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	98,141	98,288
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	978,333	991,497
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,865	3,676
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,865	3,676
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	48,354	50,240
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,026,688	1,041,737
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.55%	9.43%

2. 定性的な開示事項

(1) 連結の範囲に関する事項

当行の連結子会社は、5社あり名称・主要業務は以下の通りです。

なお、告示第26条の規定により連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点及び当該相違点の生じた原因はございません。

名称	主要な業務の内容
あおぎんカードサービス株式会社	クレジットカード業務 信用保証業務
あおぎんリース株式会社	リース業務
青銀甲田株式会社	不動産賃貸業務
あおぎん信用保証株式会社	住宅ローンの信用保証業務
あおもり創生パートナーズ株式会社	コンサルティング業務

※告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人はございません。

※連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものはございません。

※連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はございません。

なお、連結対象となる子会社についても、当行と同様に信用リスク、オペレーショナル・リスク等の各リスクの適切な管理をすることとしております。

(2) 自己資本調達手段の概要

項目	2022年度末	概要
普通株式	発行済株式総数 20,000,000株	完全議決権株式

(3) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度を評価するため、以下の四つの手法を用いて総合的に自己資本の充実度を評価しております。

①統合的リスク管理

コア資本（期限付劣後債務除く）からリスク・アセットの2%相当額（再生所要資本）を差し引いた資本（配賦可能資本）を各リスクカテゴリーにリスク資本として配賦し、リスク量とリスク資本を対比することにより自己資本充実度を評価する手法。

②自己資本比率の算出

金融庁告示第十九号「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に定められた規制上の自己資本比率を算出し、自己資本充実度を評価する手法。

③自己資本比率規制における第2の柱

早期警戒制度の枠組みにおける、自己資本比率規制第2の柱の「銀行勘定の金利リスク」及び「信用集中リスク」を算出し、自己資本と対比することにより、自己資本充実度を評価する手法。

④ストレステスト

景気後退や市場環境の悪化等一定のストレスシナリオを想定し、当該シナリオに基づき財務状況を試算することにより、自己資本充実度を評価する方法。

(4) 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お客様の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクを指しております。

当行では、与信業務に関し守るべき規範、信用リスク管理の基本方針を明示した「クレジットポリシー」「信用リスク管理規程」を制定し、その理解と遵守を広く従業員に促すとともに、リスク量の適正把握、適切な与信ポートフォリオ管理に取り組んでおります。

信用リスクの評価については、当行では、信用格付制度を導入し、お客様の信用度を正確に把握するとともに、信用格付を自己査定における債務者区分と整合させることで正確な自己査定及び適正な償却・引当を行う等、信用リスク判断の基礎として有効に機能するよう、適切に運営しております。そして、全国地方銀行協会の共同システムである「信用リスク情報統合サービス（CRITS）」を利用して信用リスクを計測しております。

信用リスクの管理状況については、各担当部がリスクの測定結果や変動情報等について、対応方針等を含め、速やかに担当役員及びリスク統括部へ報告し、必要に応じて信用リスク管理委員会へ報告する体制としております。また、信用リスク管理委員会は、各担当部署からの報告について評価・審議し、その結果を経営会議、必要に応じて取締役会へ報告する体制としております。

ロ. 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生しているお客様（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にあるお客様（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められるお客様に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下「非保全額」という。）のうち、お客様の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。具体的には、

①非保全額が一定以上の大口のお客様については、お客様の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

②上記以外のお客様の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

八. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を具備するために、以下の適格格付機関を採用しております。なお、当行では、信用リスクに関するエクスポージャーについて、使用する適格格付機関を同一としております。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)
- ・S&Pグローバル・レーティング

(注) 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定についても、上記の格付機関を採用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

(5) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

イ. 与信管理における信用リスク削減手法について

信用リスク削減手法とは、当行が抱えている信用リスクを軽減するための措置であり、具体的には、担保や保証などによる保全措置が該当します。

当行では、個別融資の可否を判断する際には、お客様の経営状況、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、事業計画、経営者の資質などをさまざまな角度から見て総合的に判断しております。与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様へ十分な説明を行い、お客様のご理解とご納得をいただいた上でご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

当行が取扱う担保には、当行預金、有価証券、不動産等があり、保証には、人的保証、信用保証協会保証、機関保証等がありますが、その手続きについては、当行が定める「事務取扱手続」等により適切な事務取扱、及び適正な評価を行っております。

また、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、支払承諾、外国為替等の取引に関して、お客様が期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合があります。この場合、当行が定める「事務取扱手続」や各種約定書等に基づき、法的に有効である旨を確認の上、適切に取扱いしております。

ロ. パーゼルⅢにおける信用リスク削減手法について

自己資本比率の算定を行う場合には、告示の定めに従い、①現金、預金等の適格金融資産担保、②担保登録のない定期預金（総合口座・積立性預金を除く。）、③国・地方公共団体、信用保証協会等による適格保証等について、信用リスク削減手法を用いております。なお、信用リスク削減手法は、告示に定める「包括的手法」を採用しております。

自己資本比率算出において、派生商品取引及びレポ形式の取引については、与信相当額の算出に関して法的に有効な相対ネットティングは行っておりません。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行の派生商品取引に係る取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しております。

派生商品取引の信用リスク算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出した上で、決算期ごとに信用リスク・アセット算出に反映させております。

与信限度等に関しては、インターバンク取引の場合、取引相手ごとに「為替取引・外貨建コールローンクレジットライン」を設定し管理しているほか、対顧客取引の場合、取引相手先ごとに取引金額等を個別審査の上、当行決裁権限に応じて与信管理しております。また、ALMスワップ取引については、取引ごとに、取引金額や取引相手方を限定し、役員決裁により実施しております。

当行では1年超の長期決済期間取引はなく、派生商品取引については短期間の取引が中心となっているため、追加的な担保提供等の影響は軽微となっております。

なお、当行では、派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

(7) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要、体制の整備状況

証券化とは、金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化を行うことを指します。

一般的には証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターと、証券を購入する側である投資家に大きく分類されますが、当行においては、有価証券投資の一環として購入したものが大半を占めております。

証券化エクスポージャーには、住宅ローン・貸付債権・クレジットデリバティブなど証券化エクスポージャーの裏付資産プールそのものに内包されるリスクの他、オリジネーターのリスク、信用補完の水準など証券化商品の組成スキームに係るリスクが存在します。

当該証券投資にあたっては、裏付資産の内容や証券化商品の仕組みを適切に評価し、当該証券化エクスポージャーの信用リスクを把握した上で、限度額を設定し投資を行っております。

ロ. 告示第二百四十八条第一項第一号から第四号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーの保有期間中においても、同様に包括的リスク特性やストラクチャーの把握に必要な情報、裏付資産のパフォーマンスに係る情報の入手や、格付動向の定期的な把握により、信用リスクや金利リスク等の分析を行い、必要に応じて経営会議に報告を行っております。

八. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ございません。

二. 信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出は、「外部格付準拠方式」を採用しております。

ホ. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

へ。銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ございません。

ト。銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ございません。

チ。証券化取引に関する会計方針

証券化取引の会計上処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、アレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

リ。リスク・ウェイト判定に使用する適合格付機関

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関は、以下の通りです。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）
- ・S&Pグローバル・レーティング

ヌ。内部評価方式を用いている場合には、その名称

該当ございません。

ル。定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ございません。

(8) オペレーショナル・リスクに関する事項

イ。リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により当行が損失を被るリスクのことをいい、当行では、事務リスク、システムリスク、情報リスク、及びその他のリスク（法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、及び風評リスク）に分類し管理しております。

オペレーショナル・リスクは業務全般に多種多様な形で内在するため、総合的な管理の重要性を十分認識し、顧客保護及び経営の健全性確保の観点から、極小化すべきリスクとして種類・所在・特性を的確に捉え、その特定・評価・モニタリング・コントロール・削減等のための管理態勢を整備・確立し、リスク顕現化の未然防止及び顕在化時の影響極小化に努めております。

オペレーショナル・リスクの管理に当たっては、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定しております。各オペレーショナル・リスクの管理については、「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」、「情報資産管理規程」、「個人情報保護管理規程」、「外部委託管理規程」、及び各業務関連規程・事務取扱手続等において、管理事項や管理手続を定め、適切に管理しております。

各リスク管理担当部は、専門的な立場から管理を行い、担当業務のリスクの測定結果や変動情報等について、対応方針等を含め、速やかに担当役員及びリスク統括部へ報告し、必要に応じてオペレーショナル・リスク管理委員会へ報告する体制としております。また、リスク統括部は、オペレーショナル・リスク管理統括部署として、各リスク管理担当部からの報告等について分析、評価を行い、その実効性を検証し、改善すべき点の有無及びその内容・改善策等も含め、オペレーショナル・リスク管理委員会へ報告する体制としております。オペレーショナル・リスク管理委員会は報告内容を評価・審議し、その結果を経営会議、及び必要に応じて取締役会へ報告する体制としております。

ロ。オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の算出には基礎的手法を採用しております。

(9) 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、「市場リスク関連業務に係る計画は、経営計画との整合を図り資産・負債の構成、市場性、流動性、自己資本の状況等を踏まえ策定する」、「資本配賦運営として取締役会決議により配賦されるリスク資本をリスク限度枠とし、適切なモニタリング、コントロールを行いながら収益増強をめざす」という市場リスクの管理方針に則り、株式等のリスク管理を行っております。

投資金額については、先行きの金利、株式市場等の見通しや、運用対象間の相関関係等を考慮して、経営会議で決定しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、バリュエーション・アット・リスク（VaR）により行っております。計測基準は統合的リスク管理要領において定めており、信頼区間は99%、保有期間は、純投資株式は3カ月、政策投資株式は1年として計測し、他の市場リスクとともに、リスク限度枠の遵守状況を管理しております。計測リスク量、及びリスク限度枠の遵守状況は、他の市場リスクとともに、毎日市場国際部、及びリスク統括部の担当役員あて報告しているほか、定期的にALM・収益管理委員会、及び経営会議あて報告しております。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）、市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

(10) 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当行では、「リスク管理規程」を取締役会において制定し、その中で、金利リスクについて、金利変動に伴い損失を被るリスク、資産と負債の金利または期間のミスマッチに対する金利変動により損失を被るリスクと定めております。

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクは、金利に感応する貸出金や債券等の資産、預金等の負債、また金融派生商品等のオフバランス取引としております。

なお、連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体と等しいものとみなしております。

リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当行では「市場リスク管理規程」を取締役会において制定し、その中で金利リスクを含む市場リスクの管理方針を定めております。また、銀行勘定の金利リスクを適切にコントロールするため、半期毎に経営会議においてコア資本に対するIRRBBの比率にアラームポイントを設定し、その遵守状況について日次でモニタリングしております。

金利リスク計測の頻度

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日として、月次で Δ EVEの計測を行っております。有価証券の経済価値変動リスクについては前営業日を基準日として、日次で Δ EVEの計測を行っております。 Δ NIIにつきましては、四半期末日を基準日として、四半期ごとに計測を行っております。

ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

金利リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引・債券先物取引・債券ベアファンドを主に活用しております。

またヘッジ会計の方法は業種別委員会実務指針第24号に規定する要件を満たす取引については、ヘッジ会計を適用し繰延ヘッジを行っております。

ロ. 金利リスク算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は、4.104年です。

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金に割り当てられた最長の金利更改満期は10年です。

流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金とし、内部モデルを使用して満期を割り当てております。具体的には、過去の預金残高の変化率と市場金利との関係性をモデル化し、将来の市場金利と市場金利に対する預金金利の追従率を考慮し、将来残高を保守的に推計しております。なお、推計した将来残高について定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分に行っております。

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、過去の実績データに、金融庁が定める保守的な前提を反映し、適用しております。

複数の通貨の集計方法及びその前提

金利リスクの算出にあたっては、全通貨を対象としており、集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみ単純合算しています。

スプレッドに関する前提

キャッシュフローには信用スプレッド等を含めております。一方で、割引金利については、信用スプレッド等を含めずリスクフリーレートを使用しております。

内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

コア預金や固定金利貸出の期限前返済、定期預金の早期解約について、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。またリスクフリーレートに対する預貸金参照金利の追従率が大きく変動した場合、 Δ NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。

前事業年度末の開示からの変動に関する説明

Δ EVEは、要求払預金や外貨建債券の残高変動により、変動しております。

Δ NIIは、要求払預金、外貨建債券、市場性資金取引の残高変動により、変動しております。

計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当行の下方パラレルシフトにおける Δ EVEは自己資本の20%を超過しているものの、金利ショックが自己資本に与える実質的な影響は軽微であると判断しており、金利リスク管理上、問題のない水準と認識しております。

銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

金利ショックに関する説明

当行では、主としてVaRを用いて、金利による時価変動リスク量を算出しております。VaRの算出にあたっては、過去1年間の想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。

金利リスク計測の前提及びその意味

内部管理上のVaRの前提条件は、保有期間3カ月、観測期間1年、信頼水準99%としております。

3. 定量的な開示事項

(1) その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
該当ございません。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

イ. 連結

信用リスクに対する所要自己資本の額

●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2021年度末	2022年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	40
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	7	7
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	55	44
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	221	204
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	592	645
12. 法人等向け	20~100	18,231	18,386
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	15,004	15,410
14. 抵当権付住宅ローン	35	725	658
15. 不動産取得等事業向け	100	1,194	1,123
16. 三月以上延滞等	50~150	67	89
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	192	198
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1,250	526	794
（うち出資等のエクスポージャー）	100	526	794
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,255	1,226
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	10	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	351	360
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	893	865
22. 証券化	—	195	149
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	195	149
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	703	395
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式二百五十パーセント））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式四百パーセント））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式千二百五十パーセント））	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	154	147
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(A)	—	39,126	39,523

●資産（オフ・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2021年度末	2022年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	8	10
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50 50	187 —	180
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	234	207
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補填信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 100 100 100	71 71 — — —	59 59 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前) 控除額(△)	— 100 —	— — —	— — —
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	14
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	71	49
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポート方式 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属(金を除く)関連取引 (6) その他コモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティ・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△) 長期決済期間取引 SA-CCR 派生商品取引 長期決済期間取引 期待エクスポート方式	— —	10 10 10 1 8 — — — — — — — — — — — — — — — — —	19 19 19 2 4 — 8 — 3 0 — — — — — — — — — — — — —
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポート方式に係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート方式	100	—	—
合 計(B)	—	583	541

CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
所要自己資本額(簡便的リスク測定方式)	30	28
合 計(C)	30	28

中央清算機関関連エクスポート方式に対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
所要自己資本額(トレードエクスポート方式)	—	—
合 計(D)	—	—

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
所要自己資本額(基礎的手法)	1,918	1,942
合 計(E)	1,918	1,942

当行では基礎的手法を採用しております。

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
合計(A) + (B) + (C) + (D) + (E)	42,443	42,036

□. 単体

信用リスクに対する所要自己資本の額

●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2021年度末	2022年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	40
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	7	7
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	55	44
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	221	204
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	591	644
12. 法人等向け	20~100	17,657	17,913
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	15,004	15,410
14. 抵当権付住宅ローン	35	725	658
15. 不動産取得等事業向け	100	1,194	1,123
16. 三月以上延滞等	50~150	41	54
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	192	198
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1,250	621	960
（うち出資等のエクスポージャー）	100	621	960
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,169	1,137
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	309	318
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	859	819
22. 証券化	—	195	149
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	195	149
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	703	395
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式））	—	703	395
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式二百五十パーセント））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式四百パーセント））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式千二百五十パーセント））	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	154	147
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(A)	—	38,534	39,089

(3) 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

イ. 種類別残高、3ヶ月以上延滞エクスポージャー残高

●連結

(単位：百万円)

	2021年度末					2022年度末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	3,605,284	2,989,253	614,538	1,262	1,437	3,333,521	2,808,072	524,866	321	1,677
国外計	30,961	2,002	28,958	—	—	19,109	1,001	18,107	—	—
地域別合計	3,636,245	2,991,255	643,497	1,262	1,437	3,352,631	2,809,074	524,974	321	1,677
製造業	109,935	105,483	4,452	—	37	114,475	110,717	3,758	—	139
農業、林業	13,536	12,555	980	—	4	14,017	13,024	992	—	18
漁業	4,846	4,746	100	—	11	4,779	4,579	200	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	638	638	—	—	—	698	698	—	—	—
建設業	64,647	57,344	7,302	—	69	66,303	58,331	7,971	—	29
電気・ガス・熱供給・水道業	62,468	62,468	—	—	—	67,921	67,921	—	—	—
情報通信業	6,885	6,335	550	—	—	6,794	6,218	575	—	—
運輸業、郵便業	77,523	57,145	20,378	—	10	66,312	53,162	13,150	—	2
卸売業、小売業	131,207	125,583	5,624	0	267	129,517	123,493	6,019	3	227
金融業、保険業	169,393	112,425	55,706	1,261	—	173,578	122,418	50,841	317	—
不動産業、物品賃貸業	132,608	130,456	2,151	—	334	133,490	131,439	2,050	—	323
学術研究・専門・技術サービス業	9,825	9,485	340	—	—	9,312	9,027	285	—	—
宿泊業	4,566	4,486	80	—	183	4,116	4,086	30	—	120
飲食業	10,518	10,338	180	—	86	9,901	9,751	150	—	62
生活関連サービス業、娯楽業	12,174	11,924	250	—	3	12,415	12,185	230	—	35
教育・学習支援業	4,011	3,711	300	—	—	4,300	3,930	370	—	—
医療・福祉	64,154	64,004	150	—	26	61,163	60,983	180	—	13
その他サービス業	30,234	29,539	694	—	—	28,201	27,597	604	—	—
国・地方公共団体	2,062,676	1,682,537	380,139	—	—	1,927,678	1,472,115	455,563	—	—
その他	664,226	499,878	164,117	0	566	517,651	517,391	—	—	666
業種別合計	3,636,245	2,991,255	643,497	1,262	1,437	3,352,631	2,809,074	524,974	321	1,677
1年以下	336,958	297,184	39,598	174	—	546,858	449,569	97,267	21	—
1年超3年以下	336,987	202,642	134,344	—	—	282,502	195,835	86,667	—	—
3年超5年以下	267,260	206,337	60,922	—	—	236,167	196,229	39,938	—	—
5年超7年以下	213,026	142,485	70,540	—	—	205,967	117,388	88,579	—	—
7年超	1,400,650	1,061,471	338,091	1,087	—	1,360,398	1,129,576	230,522	300	—
期間の定めのないもの	1,081,363	1,081,133	—	—	—	720,736	720,475	—	—	—
残存期間別合計	3,636,245	2,991,255	643,497	1,262	1,437	3,352,631	2,809,074	524,974	321	1,677

*3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

●単体

(単位：百万円)

	2021年度末					2022年度末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	3,621,138	3,005,337	614,538	1,262	1,208	3,351,068	2,825,880	524,866	321	1,416
国外計	30,961	2,002	28,958	—	—	19,109	1,001	18,107	—	—
地域別合計	3,652,099	3,007,339	643,497	1,262	1,208	3,370,178	2,826,882	542,974	321	1,416
製造業	109,935	105,483	4,452	—	37	114,475	110,717	3,758	—	139
農業、林業	13,536	12,555	980	—	4	14,017	13,024	992	—	18
漁業	4,846	4,746	100	—	11	4,779	4,579	200	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	638	638	—	—	—	698	698	—	—	—
建設業	64,647	57,344	7,302	—	69	66,303	58,331	7,971	—	67
電気・ガス・熱供給・水道業	62,468	62,468	—	—	—	67,921	67,921	—	—	—
情報通信業	6,885	6,335	550	—	—	6,794	6,218	575	—	—
運輸業、郵便業	77,523	57,145	20,378	—	10	66,312	53,162	13,150	—	2
卸売業、小売業	131,207	125,583	5,624	0	267	129,517	123,493	6,019	3	227
金融業、保険業	169,292	112,324	55,706	1,261	—	173,443	122,283	50,841	317	—
不動産業、物品賃貸業	148,898	146,746	2,151	—	334	151,530	149,479	2,050	—	323
学術研究・専門・技術サービス業	9,825	9,485	340	—	—	9,312	9,027	285	—	—
宿泊業	4,566	4,486	80	—	183	4,116	4,086	30	—	120
飲食業	10,518	10,338	180	—	86	9,901	9,751	150	—	62
生活関連サービス業、娯楽業	12,174	11,924	250	—	3	12,415	12,185	230	—	35
教育・学習支援業	4,011	3,711	300	—	—	4,300	3,930	370	—	—
医療・福祉	64,154	64,004	150	—	26	61,163	60,983	180	—	13
その他サービス業	30,234	29,539	694	—	—	28,201	27,597	604	—	—
国・地方公共団体	2,062,676	1,682,537	380,139	—	—	1,927,678	1,472,115	455,563	—	—
その他	663,891	499,773	164,117	0	336	517,294	517,294	—	—	406
業種別合計	3,652,099	3,007,339	643,497	1,262	1,208	3,370,178	2,826,882	542,974	321	1,416
1年以下	336,958	297,184	39,598	174	—	546,858	449,569	97,267	21	—
1年超3年以下	336,987	202,642	134,344	—	—	282,502	195,835	86,667	—	—
3年超5年以下	267,260	206,337	60,922	—	—	236,167	196,229	39,938	—	—
5年超7年以下	213,026	142,485	70,540	—	—	205,967	117,388	88,579	—	—
7年超	1,400,650	1,061,471	338,091	1,087	—	1,360,398	1,129,576	230,522	300	—
期間の定めのないもの	1,097,217	1,097,217	—	—	—	738,283	738,283	—	—	—
残存期間別合計	3,652,099	3,007,339	643,497	1,262	1,208	3,370,178	2,826,882	542,974	321	1,416

*3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特別海外債権引当勘定

●連結

(単位：百万円)

区分	2021年度末					2022年度末					摘要	
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	3,600	3,297	—	3,600	3,297	3,297	2,346	—	3,297	2,346	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	425	462	—	425	462	462	403	—	462	403	※洗替による取崩額
	農業、林業	20	81	—	20	81	81	32	—	81	32	
	漁業	0	1	—	0	1	1	0	—	1	0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—	
	建設業	93	53	—	93	53	53	24	—	53	24	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—	
	情報通信業	18	34	—	18	34	34	15	—	34	15	
	運輸業、郵便業	26	40	—	26	40	40	76	—	40	76	
	卸売業、小売業	1,913	2,024	—	1,913	2,024	2,024	2,316	—	2,024	2,316	
	金融業、保険業	△0	—	—	△0	—	—	—	—	—	—	
	不動産業、物品賃貸業	191	217	—	191	217	217	200	—	217	200	
	学術研究・専門・技術サービス業	22	50	—	22	50	50	22	—	50	22	
	宿泊業	590	28	—	590	28	28	333	—	28	333	
	飲食業	108	38	—	108	38	38	48	—	38	48	
	生活関連サービス業、娯楽業	228	195	—	228	195	195	148	—	195	148	
	教育・学習支援業	26	39	—	26	39	39	37	—	39	37	
	医療・福祉	195	189	—	195	189	189	270	—	189	270	
	その他サービス業	68	77	—	68	77	77	99	—	77	99	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	1,238	1,265	—	1,238	1,265	1,265	1,328	—	1,265	1,328	
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
国内合計	5,168	4,803	—	5,168	4,803	4,803	5,357	—	4,803	5,357		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	8,768	8,100	—	8,768	8,100	8,100	7,704	—	8,100	7,704		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っていません。
 ※「国内」とは当行及び国内子会社であります。

●単体

(単位：百万円)

区分	2021年度末					2022年度末					摘要	
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	3,275	3,028	—	3,275	3,028	3,028	2,089	—	3,028	2,089	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	349	415	—	349	415	415	357	—	415	357	※洗替による取崩額
	農業、林業	19	78	—	19	78	78	26	—	78	26	
	漁業	△0	1	—	△0	1	1	—	—	1	—	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	87	50	—	87	50	50	22	—	50	22	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	情報通信業	16	32	—	16	32	32	15	—	32	15	
	運輸業、郵便業	18	31	—	18	31	31	52	—	31	52	
	卸売業、小売業	1,883	1,968	—	1,883	1,968	1,968	2,285	—	1,968	2,285	
	金融業、保険業	△1	—	—	△1	—	—	—	—	—	—	
	不動産業、物品賃貸業	191	217	—	191	217	217	200	—	217	200	
	学術研究・専門・技術サービス業	9	50	—	9	50	50	8	—	50	8	
	宿泊業	575	28	—	575	28	28	327	—	28	327	
	飲食業	101	38	—	101	38	38	43	—	38	43	
	生活関連サービス業、娯楽業	225	195	—	225	195	195	147	—	195	147	
	教育・学習支援業	26	39	—	26	39	39	37	—	39	37	
	医療・福祉	167	189	—	167	189	189	268	—	189	268	
	その他サービス業	53	0	—	53	0	0	92	—	0	92	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	399	468	—	399	468	468	536	—	468	536	
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
国内合計	4,122	3,807	—	4,122	3,807	3,807	4,422	—	3,807	4,422		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	7,398	6,836	—	7,398	6,836	6,836	6,511	—	6,836	6,511		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っていません。

八. 業種別の貸出金償却の額

●連結

(単位：百万円)

業種	2021年度末	2022年度末
製造業	—	—
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	1	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
政府・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	1	—

●単体

(単位：百万円)

業種	2021年度末	2022年度末
製造業	—	—
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	1	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
政府・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	1	—

二. リスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減後残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

●連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年度末		2022年度末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	13,544	2,268,534	—	1,979,324
10%	70,636	107,381	25,117	140,092
20%	51,426	170,751	55,605	97,613
35%	—	52,588	—	47,770
50%	173,563	1,646	194,035	650
75%	—	459,804	—	461,491
100%	9,100	462,532	6,166	465,400
150%	—	788	—	1,063
250%	—	3,614	—	3,510
1,250%	—	—	—	—
合計	318,271	3,527,642	280,925	3,196,915

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

●単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年度末		2022年度末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	13,544	2,268,534	—	1,979,323
10%	70,636	107,381	25,117	140,092
20%	51,426	170,650	55,605	97,478
35%	—	52,588	—	47,770
50%	173,563	1,646	194,035	650
75%	—	459,804	—	461,491
100%	9,100	449,731	6,166	456,450
150%	—	349	—	469
250%	—	3,090	—	3,181
1,250%	—	—	—	—
合計	318,271	3,513,778	280,925	3,186,906

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

●連結

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
適格金融資産担保	2,774	3,209
現預金	2,219	2,481
適格債券	—	—
株式	555	728
適格保証	95,827	108,820
保証	95,827	108,820
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	13,880	16,425

●単体

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
適格金融資産担保	2,774	3,209
現預金	2,219	2,481
適格債券	—	—
株式	555	728
適格保証	95,827	108,820
保証	95,827	108,820
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	13,880	16,425

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

連結及び単体におけるグロス再構築コストの合計額は、2021年度末664百万円、2022年度末1,487百万円であります。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年度末	2022年度末
派生商品取引	1,887	12,246
外国為替関連取引及び金関連取引	174	349
金利関連取引	1,713	3,158
株式関連取引	—	8,246
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	456
クレジット・デリバティブ	—	35
合計	1,887	12,246

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

ニ. ロの合計額及びグロスのアドオンの合計額からハの額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

ホ. 担保の種類別の額

担保の種類別の別	2021年度末	2022年度末
現金及び自行預金	625	1,478
適格株式	—	—
合計	625	1,478

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年度末	2022年度末
派生商品取引	1,262	10,768
外国為替関連取引及び金関連取引	174	349
金利関連取引	1,087	1,679
株式関連取引	—	8,246
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	456
クレジット・デリバティブ	—	35
合計	1,262	10,768

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類別の別	プロテクションの別	想定元本	
		2021年度末	2022年度末
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	4,158
	プロテクションの提供	—	—
合計		—	4,158

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 該当ございません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

資産譲渡性証券化取引及び合成証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

証券化取引を目的として保有している資産の額

該当ございません。

当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

当期に認識した売却損益の額

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

投資家として保有する証券化エクスポージャー

保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年度末	2022年度末
売掛債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸付債権	—	—
住宅ローン債権	20,337	16,666
商業用不動産	—	—
その他	3,828	1,861
合計	24,167	18,527

リスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本額

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	残高		所要自己資本額	
	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
20%以下	23,979	18,434	191	147
20%超50%以下	187	93	3	1
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	24,167	18,527	195	149

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

八. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

二. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

(7) 出資等、株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額、時価

出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	17,878		22,675	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	1,595		1,772	
合 計	19,473	19,473	24,448	24,448

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	17,827		22,622	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	4,009		5,931	
合 計	21,836	21,836	28,554	28,554

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子会社・子法人等	2,372	4,163
関連法人等	—	—
合 計	2,372	4,163

ロ. 売却損益額及び償却額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
売却損益額	1,882	1,757
売却益	2,202	1,764
売却損	319	6
償却額	204	196

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
売却損益額	1,882	1,757
売却益	2,202	1,764
売却損	319	6
償却額	204	196

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

八. 貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
評価損益額	6,317	3,844

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
評価損益額	6,292	3,817

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

●連結並びに単体

2021年度末、2022年度末とも、該当ございません。

(8) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

●連結

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
ルック・スルー方式	52,506	91,252
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	52,506	91,252

●単体

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
ルック・スルー方式	52,506	91,252
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	52,506	91,252

(9) 金利リスクに関する事項

●連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
1	上方パラレルシフト	1,813	185	7,148	4,092
2	下方パラレルシフト	26,170	39,396	3,902	5,128
3	スティープ化	239	3		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	26,170	39,396	7,148	5,128
		ホ		ハ	
		2021年度末		2022年度末	
8	自己資本の額	106,601		104,404	

(注) 連結子会社については、グループに占める資産規模の割合が小さく、金利リスクを算出していないことから、連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

●単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
1	上方パラレルシフト	1,813	185	7,148	4,092
2	下方パラレルシフト	26,170	39,396	3,902	5,128
3	スティープ化	239	3		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	26,170	39,396	7,148	5,128
		ホ		ハ	
		2021年度末		2022年度末	
8	自己資本の額	98,141		98,288	

(注) 連結子会社については、グループに占める資産規模の割合が小さく、金利リスクを算出していないことから、連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で、当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として開示の対象としております。なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子会社の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

ア 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

イ 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「4. 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項」記載の対象役員（除く社外役員）の「報酬等の総額」を対象役員（除く社外役員）の「人数」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

ウ 「当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引などに損失が発生することにより、財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の個人別の配分については、指名・報酬等委員会の審議を行った上で、取締役会の決議により決定されております。また、監査等委員である取締役の報酬の個人別の配分については、監査等委員会の協議により決定されております。

② 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2022年4月～2023年3月）
取締役会	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

当行では、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別報酬等の内容に係る決定方針について、指名・報酬等委員会による審議を行った上で、2021年2月25日開催の取締役会において、以下の通り定めております。

報酬水準については、役位および業績目標の達成状況等を考慮し、短期的な業績のみならず、中長期的な業績向上と企業価値増大に資するよう適正な水準とすることを基本方針としております。

なお、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合については、役位上位者ほど業績連動報酬の割合を高め、業績向上に対するインセンティブを高める方針としております。

また、上記決定にあたっては、指名・報酬等委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検証を行っており、取締役会においてもその内容に基づき決定していることから、決定方針に沿うものであると判断しております。

報酬体系といたしましては、基本報酬として月次で支給する「月額報酬（基本報酬）」、単年度の業績に応じて年1回支給する「賞与」、「業績連動型株式報酬」で構成されております。「業績連動型株式報酬」は、取締役等の報酬と当行の業績および株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的に導入しております。株式交付規程に基づき、取締役等の役位に応じた固定ポイントと業績目標の達成度等に応じて変動する業績連動ポイントを付与し、取締役等の退任時に保有するポイントに応じて当行株式および当行株式の換価処分金相当額の金銭の交付および給付を決定しております。

なお、監査等委員である取締役の報酬等については、月額報酬のみとしております。

3. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みになっております。

4. 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の 総額					変動報酬の 総額	賞与	株式報酬
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	株式報酬	その他				
対象役員 (除く社外役員)	8	145	125	106	—	19	—	19	15	4

- (注) 1. 報酬等の総額には、当事業年度で発生した繰延報酬24百万円が含まれております。
 2. 固定報酬にも変動報酬にも含まれない退職慰労金・その他の報酬等はありません。
 3. 2018年6月26日開催の第110期定時株主総会において、従来の株式報酬型ストックオプション制度を廃止し、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。上記の株式報酬の額には本制度に基づき当事業年度中に付与された株式交付ポイントに係る費用計上額を記載しております。また、本制度は対象役員の退職時まで株式交付ポイント相当の当行株式等の交付等を繰延べることとしております。
 4. 支払が繰延べられている報酬に該当するものは業績連動型株式報酬であり、当事業年度末における残高は、123百万円であります。
 5. 支払が繰延べられていた報酬のうち、当事業年度における支払いはございません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

資料編

みちのく銀行

- 105 会計監査人
- 105 資本金の推移
- 105 株式情報
- 106 中小企業の経営改善および
地域活性化のための取組み状況
- 110 業績の概況
- 111 主要な経営指標等の推移
- 112 連結財務諸表
- 121 単体財務諸表
- 126 預金（単体）
- 127 融資（単体）
- 131 有価証券（単体）
- 134 デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）
- 135 損益の状況（単体）
- 136 経営効率（単体）
- 137 自己資本の充実の状況等について

会計監査人

EY新日本有限責任監査法人

資本金の推移

(単位：百万円)

1978年12月	1986年5月	1988年11月	1990年3月	1996年10月	2017年1月
4,200	5,040	9,060	19,754	24,167	36,986

株式情報

大株主の状況

(2023年4月1日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社プロクレアホールディングス	青森県青森市勝田一丁目3番1号	21,993	100.00
計	—	21,993	100.00

企業理念

企業理念は、「^{たいしゅう}大衆と^{とも}共に^{とわ}永久に^{さか}栄えん」という創業の精神を礎に「^{いま}家庭の銀行」を標榜する中で培ってきた当行の企業姿勢を継承しつつ、現在求められていること、未来へ向かって取り組むべきことを明文化することで、全役職員が今後の更なる発展へ向け、共通認識を持ち、歩んでいくための『^{みちしるべ}道標』として策定したものです。



SDGsの達成に向けた取組み

当行は、国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取組みを推進するため、「みちのく銀行グループSDGs宣言」を次のとおり策定いたしました。

地域金融機関として、地域の社会的課題の解決や環境問題への積極的な取組みを通じ、SDGsの達成に貢献することを果たすべき責任と捉え、当行の取組みに関する基本方針を「SDGsの達成に向けた取組方針」として表明いたします。今後もグループ一体となって地域社会の持続的な成長・発展に貢献してまいります。

みちのく銀行グループSDGs宣言

みちのく銀行グループは、「お客さまと地域社会の幸福と発展」を実現すべく、
国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向け、
地域の社会的課題や環境問題の解決に積極的に取り組んでまいります。

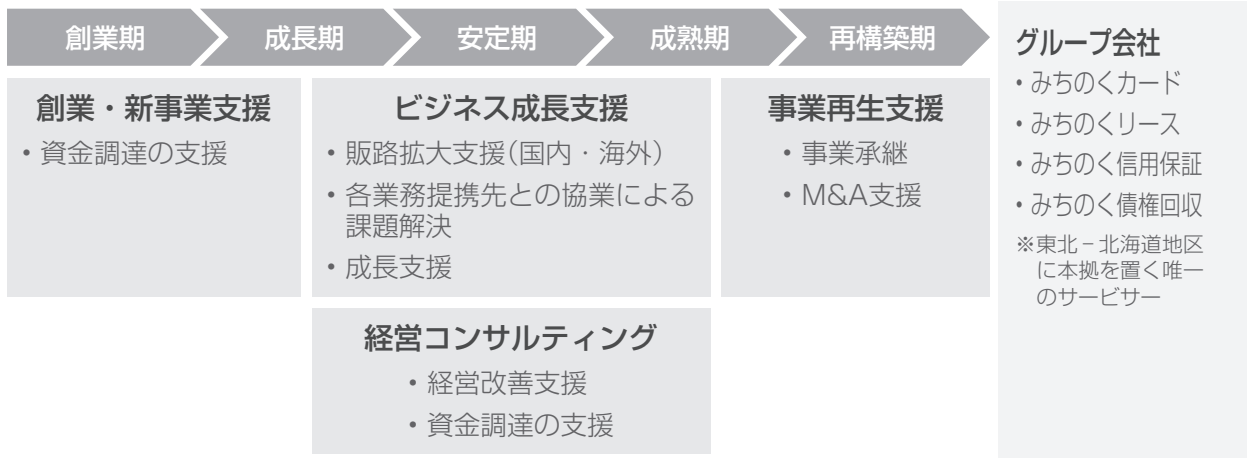
SDGsの達成に向けた取組方針

 8 働きがいも 経済成長も	 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう	 11 住み続けられる まちづくりを	1. 地域社会・地域経済の発展 地域課題の解決、付加価値向上への取組み		
 1 貧困を なくそう	 4 質の高い教育を みんなに	2. 便利で豊かな暮らしの実現 金融リテラシー向上、金融のデジタル化への取組み			
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	 12 つくる責任 つかう責任	 13 気候変動に 具体的な対策を	 14 海の豊かさを 守ろう	 15 陸の豊かさも 守ろう	3. 地域環境の保全 気候変動への対応、環境保全、省エネへの取組み
 3 すべての人に 健康と福祉を	 5 ジェンダー平等を 実現しよう	 8 働きがいも 経済成長も	 10 人や国の不平等 をなくそう	4. 多様な人材の活躍推進 ダイバーシティの推進、働き方改革への取組み	

▶▶中小企業の経営支援に関する取組方針

- 「みちのく銀行のパートナーシップ宣言」のもと、いかなる環境下であっても「金融の円滑化」を目指すとともに、お客さまが直面している課題や経営のお悩み等に対しては、解決に向けた経営相談、経営指導および経営改善に向けた取組みの支援を適切に行ってまいります。
- 単なる金融商品の提供にとどまることなく、確かなコンサルティング機能を発揮し「質の高い金融サービス」を提供することにより、お客さまと地域社会の幸福と発展のために尽くしてまいります。
- 地域の皆さまに、当行の取組みを広く知っていただくため、積極的な情報発信に努めてまいります。

創業から事業再生まで一貫した支援・コンサルティング体制



事業性評価に基づく本業支援

- ①戦略ミーティングを軸とした法人営業活動の実践
- ②KeyManを活用した、パートナーシップ、顧客理解、本業支援、アプローチの循環によるお客さまとの深度ある対話
- ③活動に対する自己評価の継続 ～お客さま満足度調査等による支援内容の向上

▶▶お取引先の経営支援に関する取組状況

●事業性評価の取組み

■取引先の本業支援に関する施策の内容

【戦略ミーティング】

■ビジネスパートナー宣言

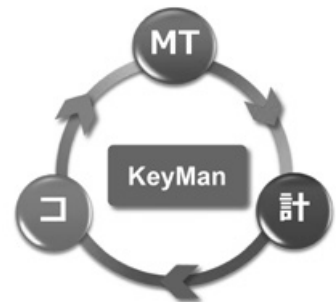
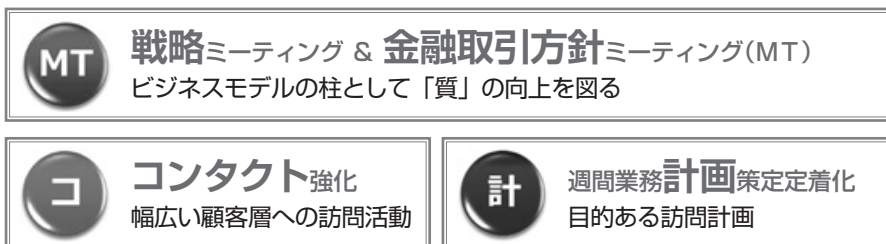
私たちは「ビジネスパートナー」として、中小企業のみなさまの声をしっかり聞き、それぞれの課題から決して逃げず、責任をもって最後まであきらめず、人づくり、企業づくりを総合的にサポートすることを約束します。

■お客さまの営業利益改善支援活動の徹底

- ①「Win-Win」の関係に構築に向けて、お客さまとのリレーション強化に努め、経営課題やニーズを的確に把握し、「事業性評価＝実効性のある具体的な支援策のご提案」を行います。
- ②お客さまの「営業利益」(＝本業の儲け)を向上させるべく、「本業」に関する経営課題等を解決していくお手伝いをします。



■お客さまの営業利益改善に向けた支援活動 ～事業性評価に基づく本業支援～



日常の対話を通じ、お客さまとの信頼関係構築と事業の理解に努める

●不動産担保・個人保証に過度に依存しない取組み

■ABLの積極的な取組み

動産評価機関と業務提携のうえ、ABL(動産担保融資)に積極的に取り組んでおります。ABLは事業そのものに着目し、商品在庫や売掛金等、流動性の高い事業収益資産を担保として活用する融資手法です。営業活動において保有している商品在庫や売掛金等を活用し、事業サイクルに合致した資金調達が可能となります。



【動産担保の例】

<これまでに取り組んだ対象資産>

りんご・りんご果汁 日本酒 米 肉牛 にんにく
冷凍海産物 缶詰 建設重機 発電設備 診療・介護報酬

●事業承継支援

取引先の事業承継ニーズに対応するため、事業承継へサポート体制を構築し、支援に向けた取組みを実施しております。

■事業承継・M&Aカンファレンスの開催

後継者不在等の事業承継ニーズに対し、当行グループが積極的な取組みを行っていくことへの宣誓として、2022年11月～12月に株式会社プロクレアホールディングスと株式会社日本M&Aセンターとの共催で「プロクレアホールディングス設立記念 事業承継・M&Aカンファレンス」を開催いたしました。オンラインセミナーのオンデマンド配信によるもので、多数のお客さまにご視聴いただきました。



【事業承継・M&Aカンファレンス】

■本部専担者による取組み

事業承継ニーズへの取組みとして、地区本部への事業承継支援専担者を配置しております。また、M&Aニーズへの取組みとして、専門部署である「創業・事業承継支援室」の専担者による支援を2020年度より継続的に行っております。

※ 地区本部の事業承継支援専担者は2023年4月より「創業・事業承継支援室」へ拠点を集約しました。

●創業・新事業開拓の支援

創業・新事業開拓を目指す顧客企業に対し、技術力・販売力や経営者の資質等を踏まえて新事業の価値を見極め、公的助成制度の紹介やファンドの活用を含めて事業立ち上げ時の資金需要に対応することにより、創業および新事業に対する支援を行っております。

■創業・新事業支援の取組み

保証協会付制度資金や政府系金融機関との協調、当行のプロパーや創業支援資金等により、創業・新事業開拓支援への取組みを展開しております。

<創業支援への主な取組事項>

- ・みちのく創業チャレンジ資金取扱開始(2016年4月)
- ・21あおもり産業総合支援センター・青森県産業技術センターと創業等に関する連携協定(2017年2月)
- ・「創業支援室」の新設(2018年4月) ※ 現「創業・事業承継支援室」

■創業後のフォローアップ体制

創業支援先に対して創業時に策定した計画の進捗を定期的に共有し、計画達成に向けたアドバイスを実施しております。必要に応じて当初計画を軌道修正する計画再策定支援や追加融資対応、提携先の顧客紹介業務等を実施し、創業者に対するフォローアップ活動を積極的に実施しております。地域の将来を担う創業者をしっかりとフォローしていくことで、地域経済の活性化に貢献してまいります。



【みちのく創業チャレンジ資金】

●成長段階における支援

■ビジネスマッチングへの取組み

2023年1月25日、青森県内の食品関連事業者の海外展開支援を目的として、青森県、日本貿易振興機構（JETRO）青森貿易情報センター、青森銀行と共催で「令和4年度第2回 国内バイヤー招請輸出商談会」を開催いたしました。本商談会では、さまざまな国・地域へ販路を有する国内商社6社のバイヤーを招請し、計14社の事業者が参加いたしました。

2023年1月26日～27日、青森県内の事業者の販路開拓・拡大支援を目的とし、「中小企業・小規模事業者の販路拡大支援に向けたアライアンス」への参画機関である当行、青森県信用保証協会、青森銀行、青い森信用金庫、東奥信用金庫、青森県信用組合は、「ほっとする運命の出会い市～冬～青森販路拡大アライアンス」商談会を開催いたしました。

本商談会では、大手小売業のバイヤーを招聘し、2日間で34者の県内食品関連事業者が参加いたしました。



【中小企業・小規模事業者の販路拡大支援に向けたアライアンス】

■SDGs取組評価サービス

2022年9月8日より「<みちぎん>SDGs取組評価サービス」の取扱いを開始し、お客様のSDGsに係る取組状況を専用ツールにて評価・分析したうえで、「SDGs宣言書」の策定を支援しております。

2022年度は68社より申込みをいただきました。

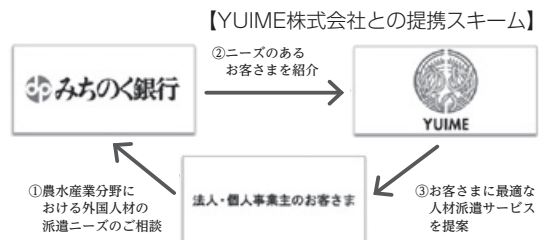
多種多様なソリューションメニューの提供を通じて、お客様のSDGs推進に向けた取組をサポートし、地域企業の持続可能な成長と地域経済の活性化に寄与してまいります。



●地域の成長分野・特定分野に対する取組み

■アグリビジネスへの取組み

「食」関連事業の振興に特化したさまざまな取組を行うため、「農業経営アドバイザー」の有資格者を中心に構成した「アグリビジネス推進チーム」を設置しております。農商工連携、ビジネスマッチング、ABL推進、6次産業化サポート、およびスマート農業の推進等の活動を通じ、農業を中心とした事業者の事業発展と、地元経済の発展に寄与してまいります。

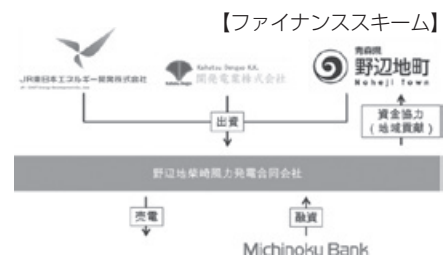


<YUIME株式会社との顧客紹介に関する業務提携>

当行では2022年3月より、農業分野における人材不足の解消、人口減少による基幹産業の衰退に対応すべく、農業分野に特化した外国人材派遣を行うYUIME株式会社と顧客紹介に関する業務提携を行いました。2023年3月時点で県内生産者へYUIME株式会社より20名の外国人材派遣を行いました。

■再生可能エネルギーへの取組み

地域の再生可能エネルギーという資源を有効活用し、雇用創出等による地域経済の活性化や、地方創生に寄与することを目的とし、再生可能エネルギーへの取組を積極的に行っております。青森県は、洋上風力発電の「有望な区域」に指定されており、事業者、住民、漁業者、自治体等が相互に連携することが非常に重要な事業となります。



<地元風力発電事業へのファイナンス>

2021年7月に、野辺地柴崎風力発電合同会社と融資契約を締結いたしました。JR東日本エネルギー開発株式会社（東京都）、開発電業株式会社（八戸市）、野辺地町の3者が出資する本プロジェクトは、売電による利益の中から野辺地町へ資金協力をを行い、地域の農林水産業へ寄与する事業等に活用することとしております。

業績の概況

経済環境

2022年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大と収束の動きを繰り返す中、ロシアによるウクライナ侵攻が継続し、また記録的な円安がエネルギー価格、食料品価格等の更なる高騰を招くなど、一般消費者までが国内外で生じた影響を大きく受けた1年となりました。実質成長率（2次速報値）は前年比プラス1.4%にとどまり、実質GDPが概ねコロナ禍前の水準に達している欧米に比べて、回復の遅れが見られました。

青森県経済においても、新型コロナウイルス感染症に加え、ウクライナ情勢等を背景とした原油・原材料価格の高騰、円安や物価上昇などにより、幅広い分野に影響が及びました。また、県内初の線状降水帯による農林水産物や鉄道への大雨災害、度重なる鳥インフルエンザの発生による過去最大の殺処分実施は本県経済に大きな爪痕を残しました。

一方で、行動制限や水際対策が緩和され、3年ぶりにねぶた祭りを始めとした県内各地のイベントが開催されたほか、インバウンド需要獲得への取り組みが再開されるなど、感染抑制と経済活動の両立に向けた動きが進められました。特に個人消費が回復傾向にあり、物価上昇の影響が見られるものの、総体としては持ち直しの動きが続いております。

業績

経常収益は、貸出金利息は増加したものの有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前期比16億2百万円減少して302億73百万円となりました。経常費用は、グループ全体としての償却・引当基準の統一等による貸倒引当金繰入額の増加や青森銀行との経営統合に伴う費用の増加によるその他経常費用の増加などにより、前期比63百万円増加して293億54百万円となりました。この結果、経常利益は前期比16億65百万円減少して9億18百万円となりました。また、当期純利益は前期比24億99百万円減少して6百万円となりました。

なお連結経常損益は2億38百万円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は13億21百万円の損失となりました。

総預金・預かり資産の状況

預金の期末残高は、個人預金及び公金預金は増加しましたが、法人預金は減少し前期末比2億円減少して2兆1,561億円となりました。また、譲渡性預金を含む総預金の期末残高は、前期末比84億円増加して2兆2,068億円となりました。

公共債、投資信託及び保険商品を対象とした預かり資産残高合計は、保険商品の増加により、前期末比89億円増加して2,193億円となりました。

貸出金の状況

貸出金の期末残高は、事業性貸出は減少したものの公共貸出の増加などにより、前期末比401億円増加して1兆7,651億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少などにより929億63百万円の支出となりました。（前連結会計年度比1,636億74百万円の減少）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどにより121億48百万円の収入となりました。（前連結会計年度比416億13百万円の増加）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより7億62百万円の支出となりました。（前連結会計年度比5億27百万円の増加）

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比815億76百万円減少して、3,438億49百万円となりました。

自己資本比率の状況

経営健全性の指標である自己資本比率（国内基準）につきましては、連結ベースで8.16%となりました。

主要な経営指標等の推移

●主要な経営指標等の推移【連結】

	2018年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	2019年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	2020年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	2021年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	2022年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
連結経常収益 (百万円)	42,111	37,646	41,877	42,478	40,120
連結経常利益 (△は連結経常損失) (百万円)	1,523	△3,209	2,217	2,732	△238
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失) (百万円)	670	△4,596	1,942	2,448	△1,321
連結包括利益 (百万円)	△2,819	△7,031	7,627	△1,271	△4,131
連結純資産額 (百万円)	89,171	81,606	88,717	86,633	82,149
連結総資産額 (百万円)	2,115,746	2,169,533	2,360,494	2,427,235	2,366,122
1株当たり純資産額 (円)	3,896.49	3,459.62	3,853.72	3,733.31	3,441.67
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	25.79	△273.36	97.67	126.20	△85.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	21.25	—	54.72	63.97	—
自己資本比率 (%)	4.2	3.7	3.7	3.5	3.5
連結自己資本利益率 (%)	0.7	△5.4	2.3	2.8	△1.6
連結自己資本比率 (国内基準) (%)	7.98	7.62	7.93	8.14	8.16
連結株価収益率 (倍)	62	—	11	7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,327	△81,582	147,980	70,711	△92,963
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	125,797	57,070	△22,466	△29,464	12,148
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,499	△1,175	△1,075	△1,290	△762
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	286,708	261,030	385,469	425,426	343,849
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,377 [813]	1,369 [700]	1,364 [636]	1,306 [583]	1,243 [546]

(注) 1. 2019年度及び2022年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を適用しております。

●主要な経営指標等の推移【単体】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
経常収益 (百万円)	32,211	27,473	31,735	31,876	30,273
経常利益 (△は経常損失) (百万円)	1,234	△3,273	2,001	2,584	918
当期純利益 (△は当期純損失) (百万円)	634	△4,432	1,929	2,505	6
資本金 (百万円)	36,986	36,986	36,986	36,986	36,986
発行済株式総数 (千株)	普通株式 18,135 A種優先株式 4,000	普通株式 18,135 A種優先株式 4,000	普通株式 18,135 A種優先株式 4,000	普通株式 17,993 A種優先株式 4,000	普通株式 17,993 A種優先株式 4,000
純資産額 (百万円)	85,919	78,654	85,695	83,871	81,516
総資産額 (百万円)	2,112,634	2,166,390	2,357,586	2,424,249	2,362,678
預金残高 (百万円)	1,971,717	1,984,736	2,110,005	2,156,414	2,156,190
貸出金残高 (百万円)	1,537,721	1,679,936	1,721,230	1,724,917	1,765,111
有価証券残高 (百万円)	230,824	166,709	185,510	215,063	209,837
1株当たり純資産額 (円)	3,743.83	3,324.49	3,716.56	3,611.95	3,406.49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	普通株式 40.00 (20.00) A種優先株式 54.30 (27.15)	普通株式 20.00 (—) A種優先株式 54.30 (27.15)	普通株式 20.00 (—) A種優先株式 54.80 (27.40)	普通株式 25.00 (10.00) A種優先株式 55.30 (27.65)	普通株式 — (—) A種優先株式 55.50 (—)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	23.74	△264.00	96.98	129.41	△11.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	20.11	—	54.38	65.45	0.16
自己資本比率 (%)	4.1	3.6	3.6	3.5	3.5
単体自己資本比率 (国内基準) (%)	7.75	7.41	7.70	7.93	8.09
自己資本利益率 (%)	0.7	△5.4	2.3	3.0	0.0
株価収益率 (倍)	67	—	11	6	—
配当性向 (%)	168.5	—	20.6	19.3	—
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,331 [797]	1,303 [686]	1,299 [621]	1,240 [565]	1,188 [530]

(注) 1. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を適用しております。
3. 第48期(2020年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 (連結)

(単位：百万円)

区分	2021年度 連結会計年度末 (2022年3月31日)	2022年度 連結会計年度末 (2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,874	9,011
危険債権額	12,724	21,779
要管理債権額	4,855	7,403
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	4,855	7,403
小計額	24,453	38,194
正常債権額	1,715,093	1,744,956
合計額	1,739,547	1,783,151

連結財務諸表

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2021年度 連結会計年度末 (2022年3月31日)	2022年度 連結会計年度末 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	431,395	347,925
買入金銭債権	2,414	2,471
金銭の信託	20,040	9,985
有価証券	208,662	202,785
貸出金	1,705,785	1,745,354
リース債権及びリース投資資産	17,966	17,861
その他資産	22,128	23,936
有形固定資産	13,109	11,871
建物	5,000	4,678
土地	6,344	5,646
建設仮勘定	210	2
その他の有形固定資産	1,553	1,544
無形固定資産	2,614	2,464
ソフトウェア	2,333	1,778
その他の無形固定資産	281	685
退職給付に係る資産	1,289	1,256
繰延税金資産	3,689	4,056
支払承諾見返	9,640	9,891
貸倒引当金	△11,461	△13,524
投資損失引当金	△41	△213
資産の部合計	2,427,235	2,366,122
負債の部		
預金	2,153,085	2,154,048
譲渡性預金	38,061	46,696
借入金	126,854	60,430
その他負債	10,663	10,758
賞与引当金	852	799
退職給付に係る負債	220	134
役員株式給付引当金	417	348
睡眠預金払戻損失引当金	214	174
偶発損失引当金	191	348
利息返還損失引当金	0	—
再評価に係る繰延税金負債	398	342
支払承諾	9,640	9,891
負債の部合計	2,340,601	2,283,972
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,141	31,116
利益剰余金	20,845	19,154
自己株式	△690	—
株主資本合計	88,282	87,257
その他有価証券評価差額金	△2,546	△5,227
繰延ヘッジ損益	153	163
土地再評価差額金	208	196
退職給付に係る調整累計額	△84	△240
その他の包括利益累計額合計	△2,268	△5,107
非支配株主持分	619	—
純資産の部合計	86,633	82,149
負債及び純資産の部合計	2,427,235	2,366,122

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2021年度 連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	42,478	40,120
資金運用収益	25,056	22,599
貸出金利息	18,103	18,122
有価証券利息配当金	6,555	4,088
コールローン利息及び買入手利息	0	0
預け金利息	397	388
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	6,053	6,330
その他業務収益	14	112
その他経常収益	11,353	11,077
貸倒引当金戻入益	615	—
償却債権取立益	6	8
その他の経常収益	10,731	11,068
経常費用	39,746	40,359
資金調達費用	82	65
預金利息	68	50
譲渡性預金利息	5	6
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	8	7
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,585	3,442
その他業務費用	5,768	2,644
営業経費	19,908	19,914
その他経常費用	10,401	14,293
貸倒引当金繰入額	—	2,647
その他の経常費用	10,401	11,646
経常利益又は経常損失 (△)	2,732	△238
特別利益	1	30
固定資産処分益	1	30
特別損失	94	1,136
固定資産処分損	63	124
減損損失	31	1,012
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	2,639	△1,345
法人税、住民税及び事業税	131	318
法人税等調整額	24	△358
法人税等合計	155	△40
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,484	△1,304
非支配株主に帰属する当期純利益	35	16
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	2,448	△1,321

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2021年度 連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,484	△1,304
その他の包括利益	△3,755	△2,826
その他有価証券評価差額金	△3,730	△2,680
繰延ヘッジ損益	148	10
退職給付に係る調整額	△172	△156
包括利益	△1,271	△4,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,306	△4,147
非支配株主に係る包括利益	34	16

連結株主資本等変動計算書

2021年度 連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,589	19,204	△1,151	86,629
会計方針の変更による累積的影響額			△48		△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,986	31,589	19,156	△1,151	86,581
当期変動額					
剰余金の配当			△760		△760
親会社株主に帰属する当期純利益			2,448		2,448
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				13	13
自己株式の消却		△447		447	—
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△447	1,688	460	1,701
当期末残高	36,986	31,141	20,845	△690	88,282

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,183	5	208	88	1,486	601	88,717
会計方針の変更による累積的影響額							△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,183	5	208	88	1,486	601	88,669
当期変動額							
剰余金の配当							△760
親会社株主に帰属する当期純利益							2,448
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							13
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,730	148		△172	△3,755	18	△3,737
当期変動額合計	△3,730	148	—	△172	△3,755	18	△2,035
当期末残高	△2,546	153	208	△84	△2,268	619	86,633

2022年度 連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,141	20,845	△690	88,282
当期変動額					
剰余金の配当			△381		△381
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,321		△1,321
自己株式の取得					
自己株式の処分				690	690
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△25			△25
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△25	△1,690	690	△1,025
当期末残高	36,986	31,116	19,154	—	87,257

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,546	153	208	△84	△2,268	619	86,633
当期変動額							
剰余金の配当							△381
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,321
自己株式の取得							—
自己株式の処分							690
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△25
土地再評価差額金の取崩							12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,680	10	△12	△156	△2,838	△619	△3,458
当期変動額合計	△2,680	10	△12	△156	△2,838	△619	△4,484
当期末残高	△5,227	163	196	△240	△5,107	—	82,149

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
	連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	2,639	△1,345
減価償却費	1,392	1,596
減損損失	31	1,012
貸倒引当金の増減 (△)	△2,184	2,062
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	18	172
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	△53
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△272	△279
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	47	△69
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△103	△39
偶発損失引当金の増減 (△)	△20	156
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
資金運用収益	△25,056	△22,599
資金調達費用	82	65
有価証券関係損益 (△)	5,601	2,092
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△49	△15
固定資産処分損益 (△は益)	61	93
貸出金の純増 (△) 減	△3,051	△39,568
預金の純増減 (△)	47,116	963
譲渡性預金の純増減 (△)	5,619	8,634
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	17,224	△66,424
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,357	1,893
コールローン等の純増 (△) 減	78	△57
コールマネー等の純増減 (△)	△575	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	535	—
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△295	385
資金運用による収入	20,740	20,529
資金調達による支出	△177	604
その他	△1,028	△3,870
小計	69,749	△94,058
法人税等の還付額	1,158	1,295
法人税等の支払額	△195	△199
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,711	△92,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△316,773	△114,697
有価証券の売却による収入	280,686	105,208
有価証券の償還による収入	7,394	12,679
金銭の信託の減少による収入	8	10,029
有形固定資産の取得による支出	△414	△311
無形固定資産の取得による支出	△372	△811
有形固定資産の売却による収入	5	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,464	12,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△760	△381
非支配株主への配当金の支払額	△16	△13
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	13	690
リース債務の返済による支出	△526	△409
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,290	△762
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,956	△81,576
現金及び現金同等物の期首残高	385,469	425,426
現金及び現金同等物の期末残高	425,426	343,849

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 4社
 - みちのくリース株式会社
 - みちのく信用保証株式会社
 - みちのくカード株式会社
 - みちのく債権回収株式会社
 - 非連結子会社 1社
 - みちのく地域活性化投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
 - 該当事項はありません。
 - 持分法適用の関連会社
 - 該当事項はありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社 1社
 - みちのく地域活性化投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- 持分法非適用の関連会社 1社
 - プロクレアHID地域共創ファンド投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 - 3月末日 4社
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 - ②なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産法により処理しております。
 - ③有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - ④デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - ⑤固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - 当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物：2年～50年
 - その他：2年～20年
 - 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（2年～7年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - ⑥貸倒引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先に対する償却については、主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する償却については主として今後3年間の、その他の要注先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
 - 破綻懸念債権に相当する償却については、償却額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、
 - ①非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
 - ②上記以外の債務者の償却については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。
 - また、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する償却については、償却額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
 - すべての償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監督部署が査定結果を監査しております。
 - なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、2010年連結会計年度までは償却額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却額から直接減額しておりましたが、2011年連結会計年度から直接減額を行っております。当連結会計年度末における2010年連結会計年度までの当該直接減額した額の残高は205百万円であります。
 - ②連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の償却については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 - ⑦貸与引当金の計上基準
 - 貸与引当金は、従業員への貸与の支払いに備えるため、従業員に対する貸与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - ⑧役員株式給付引当金の計上基準
 - 役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役等への株式会社プロクレアホールディングス普通株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ⑨睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - ⑩偶発損失引当金の計上基準
 - 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の支払に備えるため、予め定められている償却・引当基準に基づき将来の支払額を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - ⑪投資損失引当金の計上基準
 - 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。
 - ⑫利益返還損失引当金の計上基準
 - 利益返還損失引当金は、連結子会社のクレジットカード業務にかかる利息制限法を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績率等から将来の返還額を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - ⑬退職給付に係る会計処理の方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準により行っております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 - 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
 - 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
 - ⑭外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

- ④重要な収益及び費用の計上基準
 - ①ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準
 - リース料を受取るべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - ②顧客との取引に係る収益の計上基準
 - 顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。
 - ③株式配当金の計上基準
 - 株式配当金については、その支払を受けた日の属する連結会計年度に収益計上を行っております。
 - ④重要なヘッジ会計の方法
 - その他有価証券のうち、保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法として、信用取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジを適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
 - ⑦連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 - ⑧消費税等の会計処理
 - 有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
 - 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
 - 業界の実務慣行とされている会計処理の原則及び手続に基づいて会計処理を行っている主なものは、以下のとおりであります。
 - ・投資信託解約損益の計上基準
 - ・投資信託（除くETF）の解約及び償還に伴う差損益について、銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」に計上しております。
 - ・当連結会計年度は、「有価証券利息配当金」に2,001百万円、「その他業務費用」に131百万円計上しております。
 - ⑤(会計方針の変更)
 - ①時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用
 - 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首より適用し、時価算定会計基準適用指針第2-7-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針で定められた会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。
- (重要な会計上の見積り)
 - ①貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額	
貸倒引当金	13,524百万円
 - ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
 - ①算出方法
 - 貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の「4. 会計方針に関する事項」の「⑤ 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
 - ②主要な仮定
 - 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し（新型コロナウイルス感染症や物価高・資源高等の影響を含む）」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
 - ③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
 - 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度における連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。
 - ④新型コロナウイルス感染症に関する事項
 - 新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響については、行動制限の緩和等により当連結会計年度と比較して軽減されるものと仮定しておりますが、新型コロナウイルス感染症等の状況やその経済への影響により、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
 - ③繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額	4,056百万円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報	
 - ④算出方法
 - 将来の合理的な見積り可能期間（5年）以内の一時差異等増加減算課税所得の見積額（以下「将来の課税所得」という。）に基づいて、当該見積り可能期間の一時差異及び税務上の繰越欠損金（以下「一時差異等」という。）のスケジューリングの結果、その回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しております。
 - ⑤主要な仮定
 - 将来の課税所得の見積りは当行の中期経営計画を基礎としており、金融経済環境や地域経済の動向による影響や当行の経営計画の実行可能性を過年度の実績値との比較等を基に見積りをしております。
 - ⑥翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
 - 将来の課税所得や一時差異等のスケジューリングの変動等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における繰延税金資産に重要な影響を与える可能性があります。
 - ⑦新型コロナウイルス感染症に関する事項
 - 新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響については、行動制限の緩和等により当連結会計年度と比較して軽減されるものとして仮定しておりますが、新型コロナウイルス感染症等の状況やその経済への影響により、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における繰延税金資産に重要な影響を及ぼす可能性があります。
 - (会計上の見積りの変更)
 - ①(貸倒引当金の見積りの変更)
 - 株式会社プロクレアホールディングス（親会社）グループは、グループ全体としての信用リスクガバナンス体制を強化することを目的として、親会社内に審査企画部を設置し、銀行業を営む連結子会社の与信管理体制及び審査に関する各種基準とその運用を統一することで、グループ全体として債務者区分判定を行う体制に移行しました。これに伴い、当該体制に基づいて判定された債務者区分に適した予想損失額を算定する必要があるため、当連結会計年度より、グループ全体として統一した償却・引当基準に則り、貸倒引当金の計上を行っております。
 - 具体的には、当行において、統一した与信管理体制及び審査に関する各種基準とその運用に基づき、当連結会計年度末において債務者区分の変更を行っております。また、その他の要注先に対する償却の貸倒引当金について、これまで今後3年間の予想損失額を見込んで計上し、当該予想損失額を、3年間の貸倒実績を基礎とした過去の一定期間における平均値に基づく損失率により求める方法に変更しております。加えて、破綻懸念先に対する償却のキャッシュ・フロー控除法の適用対象範囲についても、変更後の債務者区分の結果を踏まえ見直しを行いました。
 - 債務者区分の変更を含むこれらの変更により、当連結会計年度末の貸倒引当金が2,064百万円増加し、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。
 - ②(耐用年数の変更)
 - 当行は、従来自社利用のソフトウェアの耐用年数については、主として2～10年として減価償却を行ってまいりましたが、2025年1月に予定している株式会社青森銀行との合併に伴うシステム統合により廃止が決定しているソフトウェアの耐用年数を、廃止予定年度までの期間に見直し、将来にわたって変更しております。
 - これにより、従来の方針に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は281百万円減少しております。
 - (未適用の会計基準等)
 - ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）
 - ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）
 - ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）
 - ①概要
 - その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。
 - ②適用予定
 - 2025年3月期の期首より適用予定であります。
 - 当該会計基準等の適用による影響
 - 当該会計基準等の適用による影響額は、現時点では未定であります。

(追加情報)

1. 業績連動型株式報酬制度

当行は取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社プロクレアホールディングス(以下、「当行親会社」という。)の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当行の中長期的な業績向上と企業価値増大への真意を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役員及び業績目標の達成度に応じて当行親会社の普通株式等が信託を通じて交付される制度であります。

2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い

当行及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号「2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

Table with 2 columns: Item, Amount. Includes 出資金 (77百万円), 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 (21,779百万円), etc.

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

Table with 2 columns: Item, Amount. Includes 担保に供している資産 (190,406百万円), 担保資産に対応する債務 (57,900百万円), etc.

7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,007百万円
8. 減価償却累計額 18,927百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,337百万円

(連結損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。 給与・手当 10,139百万円
2. その他(の経常費用)には、次のものを含んでおります。 貸倒引当金繰入額 2,647百万円
3. 減損損失 減損損失において、営業キャッシュ・フローの減少、使用方法の変更及び価値の継続的な下落等により割引キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,012百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

Table with 4 columns: 地域, 主な用途, 種類, 減損損失額(百万円). Includes 青森県内, 青森県外, 合計.

営業用店舗については、原則としてエリア営業体制の統括店を母店とする業務の関連性、補充性の強い店舗から構成されたエリア店等をグループビングの単位とし、本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(連結包括利益計算書関係)

Table with 2 columns: Item, Amount. Includes 当期発生額 (△5,127百万円), 繰越調整額 (2,447百万円), etc.

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

Table with 5 columns: 発行済株式, 当連結会計年度期首株式数, 当連結会計年度増加株式数, 当連結会計年度減少株式数, 当連結会計年度末株式数, 概要.

(注) 普通株式の自己株式は株式給付信託(BBT)が保有する株式ですが、株式会社プロクレアホールディングス設立による株式移転により金額減少しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

Table with 5 columns: (決議), 株式の種類, 配当金の総額(百万円), 1株当たり配当額(円), 基準日, 効力発生日.

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議に基づく「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(2022年3月31日基準日:340千株)に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 金銭以外による配当

Table with 5 columns: (決議), 株式の種類, 配当財産の種類, 配当金の総額(百万円), 1株当たり配当額(円), 基準日, 効力発生日.

(注) 当行が保有する株式会社プロクレアホールディングス普通株式400株を現物配当しております。

(3) 基準日当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

Table with 5 columns: (決議), 株式の種類, 配当金の総額(百万円), 配当の原資, 1株当たり配当額(円), 基準日, 効力発生日.

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

Table with 2 columns: Item, Amount. Includes 現金預け金勘定 (347,925百万円), その他 (△4,076百万円), 現金及び現金同等物 (343,849百万円).

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

事業用資産であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務、クレジットカード業務、債権管理回収業務などの金融サービスを提供しております。

当行では、預金業務及び貸出業務並びに有価証券投資業務等を営んでおり、市場環境の変動により時価の変動に伴う金融資産及び金融負債を有しております。

また、このようなALMの一環として、デリバティブ取引も行っております。

なお、当行の連結子会社においては、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っている子会社や銀行業務を行っている子会社がございます。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として地体・法人向けの一般貸出金及び個人ローンであります。貸出金は、金利の変動リスクに晒されるとともに顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

貸出業務に次ぐ資金運用業務として、債券、株式等の有価証券投資を行っており、トレーディング、純投資、政策投資の目的で保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

目的として、為替予約取引、債券先物取引・同オプション取引、株価指数先物取引・同オプション取引、株式先渡取引、信用取引、金利スワップのデリバティブ取引に取り組みることとしており、短期的な売買益を獲得する目的で行うデリバティブ取引については、事前に経営陣の承認を得るとともに、ポジション限度枠・ロスカットルール等を設定し、限定的に行うこととしております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たしていない取引については、金利・為替・市場価格の変動リスク(市場リスク)及び信用リスク等に晒されております。

(9) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

「融資の基本理念(クレジット・ポリシー)」及び「信用リスク管理規程」に従い、年度毎に「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理プログラム」を策定し、信用リスク管理の高度化を図るとともに、「クレジットポートフォリオ管理方針」にて投資限度額を定め、これを超過または超過することが見込まれる場合には、取引方針を策定し、取締役会へ報告するなど、厳格に運用しております。加えて、大口と優先の管理態勢としては、「信用リスク管理規程」、「融資権限規程」、「企業審査手続」に従い、貸出金額が一定以上の個社またはグループ先を抽出し、大口と優先の期中業況のチェックを含めた信用格付の見直しを行っているほか、年1回、個社またはグループ先別に今後の取引方針を策定し、取締役会へ報告する態勢を構築しております。これらの与信管理は、各営業部店のほか審査部により行われ、定期的に取締役会へ報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部が監査しております。

デリバティブ取引等のカウンターパーティリスクに関しては、審査部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)市場リスクの管理(金利・為替・市場価格の変動リスク)

市場リスクを管理するにあたっては、「市場リスク管理規程」に則り、バリュエーション・リスク(以下「VaR」という。)及び評価損益等の指標を用いて管理しており、連結会計年度毎に「市場リスク管理方針」及び「市場リスク管理プログラム」を策定し、市場リスク管理の高度化に継続して取り組むなど、牽制機能を発揮できる管理体制を構築しております。

具体的には、市場取引(デリバティブ取引を含む)に関する組織を、取引を執行する部署(フロントオフィス)及び勘定処理や取引の照合等を行う部署(バックオフィス)を市場金融部に、市場取引に関する組織から独立したモニタリング・リスク管理部署(ミドルオフィス)をリスクマネジメント部として相互牽制する体制としております。

リスクマネジメント部では、半期毎に設定するリスクリミット・損失限度枠等とこれらに対するアラームポイントに対し、日次でモニタリングを行っており、定期的にリスク量の状況について取締役会へ報告しております。

また、有価証券投資については、「市場運用規程」等に基づき、半期毎に投資計画の策定を行っております。

(ii)市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金」であります。当行グループではこれらの金融資産及び金融負債についてVaRを算定するに当たって、分散・共分散法(保有期間:10日~6ヶ月、信頼区間:99.9%、観測期間:1年)を採用しており、リスク特性を十分に勘案し算定しております。

当連結会計年度末における当行グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で9,516百万円となっております。

当行グループでは、モデルにより算定したVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しており、テスト結果に応じ、使用計測モデルを補完する仕組みを構築しております。ただし、VaRは過去の市場変動をベースに一定の発生確率のもと統計的に算出した市場リスク量を表しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下においてはリスクを捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規程」及び「資金繰り管理規程」等に則り、当行全体の資金管理、円滑な資金繰り遂行、市場環境の監視等を行い、流動性リスクの顕在化の未然防止に努めております。また、日次でモニタリングを行い、定期的に取締役会へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません(注1)参照)。また、現金預金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び先渡手形は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権(※1)	2,466	2,466	—
(2) 金銭の信託	9,985	9,985	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	66,803	65,650	△1,152
その他有価証券	130,710	130,710	—
(4) 貸出金	1,745,354		
貸倒引当金(※1)	△13,414		
資産計	1,731,940	1,734,037	2,097
負債計	1,941,905	1,942,849	944
(1) 預金	2,154,048	2,154,049	1
(2) 譲渡性預金	46,696	46,696	—
(3) 借入金	60,430	60,430	0
(4) その他負債(※2)			
借入有価証券	1,134	1,134	—
負債計	2,262,309	2,262,310	1
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(※1) 貸出金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、満期保有目的の債券に対する投資損失引当金及び買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) デリバティブ取引は含まれておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度(2023年3月31日)
① 非上場株式(※1)(※2)	2,485
小計	2,485
② 組合出資金(※3)	2,770
投資損失引当金(※4)	△197
小計	2,572
合計	5,058

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(※4) 組合出資金について投資損失引当金を控除しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
預け金	320,783	—	—	—	—
有価証券(※1)	7,614	21,465	55,200	8,590	88,076
満期保有目的の債券	4,967	10,556	9,307	7,425	34,599
うち地方債	—	—	—	5,400	34,599
うち社債	4,967	10,556	9,307	2,025	—
その他有価証券のうち満期があるもの	2,647	10,909	45,893	1,164	53,476
うち地方債	—	—	—	—	21,773
うち社債	60	114	57	—	17,274
その他	2,586	10,795	45,836	1,164	14,428
貸出金(※2)	326,696	81,527	125,302	124,707	1,054,459
合計	655,094	102,993	180,502	133,297	1,142,535

(※1) 有価証券の償還予定額は元本額を記載しておりますが、「その他」に含まれる投資信託については時価額を記載しております。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない30,035百万円、期間の定めのないもの2,625百万円は含めておりません。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
預金(※1)	2,120,196	30,670	3,181	0	—
譲渡性預金	46,696	—	—	—	—
借入金(※2)	58,080	290	160	—	—
合計	2,224,973	30,960	3,341	0	—

(※1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記述しております。

(※2) 借入金のうち、期間の定めのないもの1,900百万円は含めておりません。

3. 金融商品のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ異なるレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	9,985	—	9,985
商品有価証券及び有価証券	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—
国債・地方債等	—	21,315	—	21,315
社債	—	16,956	—	16,956
株式	8,587	—	—	8,587
その他	1,844	78,471	—	80,316
資産計	10,432	126,729	—	137,162

(※1) 有価証券には「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額の時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は3,533百万円です。

(※2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への変遷表

(単位:百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の時価を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(※1)					
3,260	—	76	196	—	—	3,533	—

(※1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	2,466	—	2,466
有価証券	—	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—
国債・地方債等	—	38,948	—	38,948
社債	—	—	26,702	26,702
貸出金	—	—	1,734,037	1,734,037
資産計	—	41,415	1,760,739	1,802,154
預金	—	2,154,049	—	2,154,049
譲渡性預金	—	46,696	—	46,696
借入金	—	60,430	—	60,430
その他負債	—	—	—	—
借入有価証券	1,134	—	—	1,134
負債計	1,134	2,261,176	—	2,262,310

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権はクレジットカード業務における会員未収金であり、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の

時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットを用いる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

その他負債

借入有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

借入有価証券については、株式は取引所の価格によっております。借入有価証券は全額ヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計が適用されている取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	株式信用取引	その他有価証券(上場株式)	1,369	—	1,134

(※1) 契約額等は、当初先付け額の総額を記載しております。
(※2) 契約額等から時価を減算した金額である差額は235百万円であります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

為替予約取引については、将来キャッシュ・フローを割引いた割引現在価値により時価を算定しており、主なインプットは、金利や為替レート等であります。店頭取引であり公表された相場価格は存在していませんが、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行が採用している退職給付制度は、次のとおりであります。
(イ) 確定拠出年金制度（2013年4月1日以降の退職者に適用）
(ロ) 確定給付年金制度（2013年3月31日以前の退職者に適用）
(ハ) 退職一時金制度

(注) 連結子会社4社は、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,874
勤務費用	273
利息費用	59
数理計算上の差異の発生額	△64
退職給付の支払額	△950
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	9,191

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	10,943
期待運用収益	131
数理計算上の差異の発生額	△278
事業主からの拠出額	—
退職給付の支払額	△483
その他	—
年金資産の期末残高	10,313

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,057
年金資産	△10,313
非積立型制度の退職給付債務	134
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,121
退職給付に係る負債	134
退職給付に係る資産	△1,256
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,121

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	273
利息費用	59
期待運用収益	△131
数理計算上の差異の費用処理額	△11
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	188

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△225
合計	△225

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△346
合計	△346

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
債券	13%
株式	5%
一般勘定	3%
その他	78%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度44%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.60%
長期期待運用収益率(注)	1.22%

(注) 加重平均で表わしております。

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出年金制度への要拠出額は、当連結会計年度241百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	3,740
その他有価証券評価差額金	2,326
税務上の繰越欠損金(注)	1,737
退職給付に係る負債	1,019
有価証券売却	713
固定資産の減損損失	615
減価償却費	391
賞与引当金	244
未払事業税	94
資産除去債務	55
睡眠預金払戻損失引当金	53
その他	1,174
繰延税金資産小計	12,167
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△958
将来減額一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,399
評価性引当額小計	△6,358
繰延税金資産合計	5,808
繰延税金負債	
返還株式の評価益相当額	△768
その他有価証券評価差額金	△672
退職給付信託設定益	△222
繰延ヘッジ損益	△71
その他	△18
繰延税金負債合計	△1,752
繰延税金資産の純額	4,056

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期間別の金額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	224	—	—	—	—	1,513	1,737
評価性引当額	△89	—	—	—	—	△869	△958
繰延税金資産	135	—	—	—	—	643	(※2) 779

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときは、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。
3. 当行及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約により建物を使用する一部の店舗及び事務所について、退去時に原状回復に係る義務を有していること、また、所有する一部の建物に使用されているアスベストについて除去義務を有していることより資産除去債務を計上しております。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用込期間を6ヶ月から39年と見積もり、割引率は0.000%から2.379%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
期首残高	199百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	22百万円
その他増減額 (△は減少)	一百万円
期末残高	180百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
役員取引等収益	5,802
預金・貸出業務	2,643
為替業務	1,242
証券関連業務	80
代理業務	1,801
保護預り・貸金庫業務	34
その他経常収益	111
顧客との契約から生じる経常収益	5,913
上記以外の経常収益	34,206
経常収益	40,120

(注) 役員取引等収益は主に銀行業から、その他経常収益はその他業務から発生しております。
なお、上記の「上記以外の経常収益」、「経常収益」には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づく収益も含まれております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は主に預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。
セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	31,354	10,169	41,524	973	42,497	△19	42,478
セグメント間の 内部経常収益	521	27	549	165	714	△714	—
計	31,876	10,197	42,074	1,138	43,212	△734	42,478
セグメント利益	2,584	265	2,850	311	3,161	△429	2,732
セグメント資産	2,424,249	27,074	2,451,324	9,659	2,460,984	△33,749	2,427,235
その他の項目							
減価償却費	1,209	52	1,262	10	1,272	119	1,392
資金運用収益	25,479	0	25,480	57	25,537	△480	25,056
資金調達費用	74	66	141	5	146	△64	82
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	754	31	786	0	787	—	787

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、債権回収業務等であります。
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△429百万円には、セグメント間取引消去△427百万円及び貸倒引当金調整額△1百万円が含まれております。
(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	28,709	10,621	39,331	788	40,120	—	40,120
セグメント間の 内部経常収益	1,564	19	1,583	143	1,726	△1,726	—
計	30,273	10,641	40,914	931	41,846	△1,726	40,120
セグメント利益	918	227	1,146	82	1,229	△1,468	△238
セグメント資産	2,362	28,532	2,391,211	8,846	2,400,057	△33,935	2,366,122
その他の項目							
減価償却費	1,416	50	1,466	9	1,476	120	1,596
資金運用収益	24,068	0	24,068	50	24,119	△1,520	22,599
資金調達費用	57	65	123	5	128	△63	65
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,080	39	1,119	3	1,123	—	1,123

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、債権回収業務等であります。
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△1,468百万円には、セグメント間取引消去△1,460百万円及び貸倒引当金調整額△7百万円が含まれております。
(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役員取引等 業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	18,103	6,756	6,053	10,169	1,394	42,478

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役員取引等 業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	18,122	4,199	6,330	10,621	846	40,120

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	31	—	31	—	31

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	1,012	—	1,012	—	1,012

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日) 及び
当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日) 及び
当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,441円67銭
1株当たり当期純損失	85円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	82,149
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	20,222
うち優先株式の払込金額	百万円	20,000
うち優先配当額	百万円	222
うち非支配株主持分	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	61,927
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	17,993

(2) 1株当たり当期純損失

		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失	百万円	1,321
普通株主に帰属しない金額	百万円	222
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	222
うち中間優先配当額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失	百万円	1,543
普通株式の期中平均株式数	千株	17,993

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体財務諸表

単体財務諸表

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	2021年度末	2022年度末
		(2022年3月31日)	(2023年3月31日)
資産の部			
現金預け金		431,393	347,923
現金		27,363	27,141
預け金		404,030	320,781
金銭の信託		20,040	9,985
有価証券		215,063	209,837
地方債		59,588	61,278
社債		37,857	43,812
株式		16,977	18,126
その他の証券		100,640	86,620
貸出金		1,724,917	1,765,111
割引手形		1,292	1,054
手形貸付		39,662	41,013
証書貸付		1,543,677	1,591,919
当座貸越		140,285	131,124
その他資産		13,701	13,907
前払費用		97	106
未収収益		1,295	1,359
その他の資産		12,308	12,441
有形固定資産		12,558	11,210
建物		4,991	4,670
土地		6,344	5,646
建設仮勘定		210	2
その他の有形固定資産		1,011	891
無形固定資産		2,553	2,431
ソフトウェア		2,274	1,747
その他の無形固定資産		278	683
前払年金費用		1,367	1,474
繰延税金資産		3,273	3,575
支払承諾見返		9,640	9,891
貸倒引当金		△10,218	△12,455
投資損失引当金		△41	△213
資産の部合計		2,424,249	2,362,678
負債の部			
預金		2,156,414	2,156,190
当座預金		65,376	61,652
普通預金		1,341,428	1,389,172
貯蓄預金		59,868	60,065
通知預金		2,861	1,354
定期預金		664,507	621,002
その他の預金		22,371	22,942
譲渡性預金		42,061	50,696
借入金		124,700	57,900
借入金		124,700	57,900
その他負債		5,352	4,508
未決済為替借		141	5
未払法人税等		225	313
未払費用		624	525
前受収益		902	962
借入有価証券		1,149	1,134
リース債務		28	13
資産除去債務		176	156
その他の負債		2,103	1,395
賞与引当金		815	762
退職給付引当金		172	—
役員株式給付引当金		417	348
睡眠預金払戻損失引当金		214	174
偶発損失引当金		191	348
再評価に係る繰延税金負債		398	342
支払承諾		9,640	9,891
負債の部合計		2,340,378	2,281,162
純資産の部			
資本金		36,986	36,986
資本剰余金		31,141	31,141
資本準備金		21,986	21,986
その他資本剰余金		9,155	9,155
利益剰余金		18,619	18,256
利益準備金		2,027	2,103
その他利益剰余金		16,592	16,153
繰越利益剰余金		16,592	16,153
自己株式		△690	—
株主資本合計		86,057	86,384
その他有価証券評価差額金		△2,547	△5,227
繰延ヘッジ損益		153	163
土地再評価差額金		208	196
評価・換算差額等合計		△2,185	△4,867
純資産の部合計		83,871	81,516
負債及び純資産の部合計		2,424,249	2,362,678

損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2021年度	2022年度
		(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益		31,876	30,273
資金運用収益		25,479	24,068
貸出金利息		18,109	18,134
有価証券利息配当金		6,972	5,545
コールローン利息		0	0
預け金利息		397	388
その他の受入利息		0	0
役員取引等収益		5,462	5,757
受入為替手数料		1,397	1,243
その他の役員収益		4,065	4,514
その他業務収益		16	114
国債等債券売却益		9	107
その他の業務収益		7	7
その他経常収益		917	332
貸倒引当金戻入益		490	—
償却債権取立益		6	8
株式等売却益		191	3
金銭の信託運用益		49	32
その他の経常収益		178	288
経常費用		29,291	29,354
資金調達費用		74	57
預金利息		68	50
譲渡性預金利息		5	6
コールマネー利息		0	0
その他の支払利息		0	0
役員取引等費用		3,592	3,448
支払為替手数料		228	168
その他の役員費用		3,364	3,279
その他業務費用		5,768	2,644
外国為替売買損		0	—
国債等債券売却損		1,592	2,421
国債等債券償還損		4,175	207
その他の業務費用		0	15
営業経費		18,997	18,760
その他経常費用		858	4,444
貸倒引当金繰入額		—	2,756
貸出金償却		0	0
株式等売却損		1	5
株式等償却		198	0
その他の経常費用		658	1,682
経常利益		2,584	918
特別利益		1	30
固定資産処分益		1	30
特別損失		94	1,136
固定資産処分損		63	124
減損損失		31	1,012
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		2,491	△187
法人税、住民税及び事業税		4	168
法人税等調整額		△18	△362
法人税等合計		△14	△193
当期純利益		2,505	6

株主資本等変動計算書

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,875	14,998	16,873
当期変動額							
剰余金の配当						△760	△760
利益準備金の積立					152	△152	—
当期純利益						2,505	2,505
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却			△447	△447			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	△447	△447	152	1,593	1,745
当期末残高	36,986	21,986	9,155	31,141	2,027	16,592	18,619

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,151	84,298	1,182	5	208	1,396	85,695
当期変動額							
剰余金の配当		△760					△760
利益準備金の積立		—					—
当期純利益		2,505					2,505
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	13	13					13
自己株式の消却	447	—					—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△3,730	148		△3,582	△3,582
当期変動額合計	460	1,758	△3,730	148	—	△3,582	△1,823
当期末残高	△690	86,057	△2,547	153	208	△2,185	83,871

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	21,986	9,155	31,141	2,027	16,592	18,619
当期変動額							
剰余金の配当						△381	△381
利益準備金の積立					76	△76	—
当期純利益						6	6
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						12	12
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	76	△439	△362
当期末残高	36,986	21,986	9,155	31,141	2,103	16,153	18,256

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△690	86,057	△2,547	153	208	△2,185	83,871
当期変動額							
剰余金の配当		△381					△381
利益準備金の積立		—					—
当期純利益		6					6
自己株式の取得							—
自己株式の処分	690	690					690
土地再評価差額金の取崩		12					12
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△2,680	10	△12	△2,682	△2,682
当期変動額合計	690	327	△2,680	10	△12	△2,682	△2,354
当期末残高	—	86,384	△5,227	163	196	△4,867	81,516

注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：2年～50年
その他：2年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（2年～7年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「2022年4月14日」）に規定する正常先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する償却については主として今後3年間の、その他の要注意先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みが必要な修正を加えて算定しております。
破綻懸念先償債に相当する償債については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、
①非非全額が一年以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非非全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
②上記以外の債務者の償債については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非非全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。
また、破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する償債については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての償債は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付償債等については、2010年事業年度までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、2011年事業年度から直接減額を行っておりません。当事業年度末における2010年事業年度までの当該直接減額した額の残高は205百万円であります。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び時給計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時及び従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理
 - 役員株式給付引当金
役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当社の取締役等への株式会社プロクレアホールディングス普通株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による負担金の支払に備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の支払額を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。
- 株式配当金の計上基準
株式配当金については、その支払を受けた日の属する事業年度に収益計上を行っております。
- 収益の計上方法
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。
- ヘッジ会計の方法
その他の有価証券のうち、保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法として、信用取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジを適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
- 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る除税除外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
10. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
業界の実務慣行とされている会計処理の原則及び手続に基づいて会計処理を行っている主なものは、以下のとおりであります。
・投資信託解約損益の計上基準
投資信託（除くETF）の解約及び償還に伴う差損益について、銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。
当事業年度は、「有価証券利息配当金」に2,001百万円、「国債等債券償還損」に131百万円計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号「2021年6月17日、以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(重要な見積りの見振り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- 貸倒引当金
 - 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
貸倒引当金 12,455百万円
 - 識別した項目に係る重要な会計上の見振りの内容に関する理解に資する情報
①算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「5. 引当金の計上基準」「(i) 貸倒引当金」に記載しております。
②主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し（新型コロナウイルス感染症や物価高・資源高等の影響を含む）」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
④新型コロナウイルス感染症に関する事項
新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響については、行動制限の緩和等により当事業年度と比較して軽減されるものと仮定しておりますが、新型コロナウイルス感染症等の状況やその経済への影響により、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- 繰延税金資産
 - 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
繰延税金資産 3,575百万円
 - 識別した項目に係る重要な会計上の見振りの内容に関する理解に資する情報
①算出方法
将来の合理的な見積り可能期間（5年）以内の一時差異等加減算課税所得の見積額（以下「将来の課税所得」という。）に基づいて、当該見積り可能期間の一時差異及び税務上の繰越欠損金（以下「一時差異」という。）のスケジューリングの結果、その回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しております。
②主要な仮定
将来の課税所得の見積りは当社の中期経営計画を基礎としており、金融経済環境や地域経済の動向による影響や当社の経営計画の実行可能性を過年度の実績値との比較等を基に見積りをしております。
③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響
将来の課税所得や一時差異等のスケジューリングの変動等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における繰延税金資産に重要な影響を及ぼす可能性があります。
④新型コロナウイルス感染症に関する事項
新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響については、行動制限の緩和等により当事業年度と比較して軽減されるものと仮定しておりますが、新型コロナウイルス感染症等の状況やその経済への影響により、翌事業年度に係る財務諸表における繰延税金資産に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計上の見振りの変更)

(貸倒引当金の見振りの変更)

株式会社プロクレアホールディングス（親会社）グループは、グループ全体としての信用リスクパナフ体制を強化することを目的として、親会社内に審査企画部を設置し、銀行業を営む連結子会社との管理体制作り及び審査に関する各種基準とその運用を統一することで、グループ全体として債務者区分判定を行う体制に移行しました。これに伴い、当該体制に基づいて判定された債務者区分に適した予想損失率を算定する必要があったため、当事業年度より、グループ全体として統一した償却・引当基準に則り、貸倒引当金の計上を行っております。
具体的には、当行において、統一した与信管理体制及び審査に関する各種基準とその運用に基づき、当事業年度末において債務者区分の変更を行っております。また、その他の要注意先に対する償債の貸倒引当金について、これまで今後3年間の予想損失額を見込んで計上し、当該予想損失額を、3年間の貸倒実績を基礎とした過去一定期間における平均値に基づく損失率により求めておりましたが、変更後の債務者区分の結果を踏まえ、今後1年間の予想損失額を見込んで計上し、当該予想損失額を、1年間の貸倒実績を基礎とした過去の一定期間における平均値に基づく損失率により求める方法に変更しております。加えて、破綻懸念先に対する償債のキャッシュ・フロー控除法の適用対象範囲についても、変更後の債務者区分の結果を踏まえ見直しを行いました。
債務者区分の変更を含む見直しにより、当事業年度末の貸倒引当金が2,064百万円増加し、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

(耐用年数の変更)

当行は、従来自社利用のソフトウェアの耐用年数については、主として2～10年として減価償却を行ってまいりましたが、2025年1月に予定している株式会社青森銀行との合併に伴うシステム統合により廃止が決定しているソフトウェアの耐用年数を、廃止予定年度までの期間に見直し、将来にわたって変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は281百万円減少しております。

(追加情報)

- 業績連動型株式報酬制度
当行は取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社プロクレアホールディングス（以下、「当行親会社」という。）の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当行の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。
本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成度等に応じて当行親会社の普通株式等が信託を通じて交付等される制度であります。
2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い
当行は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号「2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資金総額 7,134百万円
 - 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。）であります。
 - 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 8,430百万円
 - 危険債権額 21,779百万円
 - 要管理債権額 7,403百万円
 - 三月以上延滞債権額 1百万円
 - 貸出条件緩和債権額 7,403百万円
 - 合計額 37,613百万円
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,054百万円であります。
 - 担保に供している資産は次のとおりであります。
 - 担保に供している資産
 - 有価証券 39,962百万円
 - 貸出金 150,406百万円
 - その他の資産 30百万円
 - 担保資産に対応する債務
 - 預金 8,810百万円
 - 借入金 57,900百万円
 上記のほか、為替決済及び信用取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他の資産9,469百万円を差し入れています。また、その他の資産には、保証金610百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、329,415百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が324,693百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約総額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。

再評価を行った年月日 2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額

 - 有形固定資産の減価償却累計額 18,637百万円
 - 有形固定資産の圧縮記帳額 2,337百万円
 - 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は27,055百万円であります。
 - 関係会社に対する金銭債権総額 20,593百万円
 - 関係会社に対する金銭債務総額 6,173百万円

(有価証券関係)

子会社・子法人等株式
時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	7,057

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	3,419
その他有価証券評価差額金	2,326
税務上の繰越欠損金(注)	1,729
退職給付引当金	912
有価証券償却	710
固定資産の減損損失	615
減価償却費	391
賞与引当金	232
未払事業税	85
睡眠預金払戻損失引当金	53
資産除去債務	47
その他	1,098
繰延税金資産小計	11,623
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△950
将来減損一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,346
評価性引当額小計	△6,296
繰延税金資産合計	5,326
繰延税金負債	
退職給付信託返還資産評価益	△768
その他有価証券評価差額金	△671
退職給付信託設定益	△222
繰延ヘッジ損益	△71
その他	△17
繰延税金負債合計	△1,750
繰延税金資産の純額	3,575

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	224	—	—	—	—	1,505	1,729
評価性引当額	△89	—	—	—	—	△861	△950
繰延税金資産	135	—	—	—	—	643	(※2) 779

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

(注2) 当行は、当事業年度から、グループ連算制度を適用しております。また、「グループ連算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応指針第42号、2021年8月12日)に従って、法人税及び地方税法の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (2023年3月31日)
1株当たりの純資産額	3,406円49銭
1株当たりの当期純損失金額	11円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円16銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

Michinoku Bank

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2023年6月13日

株式会社 みちのく銀行
取締役頭取 藤澤 貴之

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの会計年度（2023年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

預 金 (単体)

預金科目別残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	2,198,476	—	2,198,476	2,206,887	—	2,206,887
流動性預金	1,469,535	—	1,469,535	1,512,245	—	1,512,245
うち有利息預金	1,404,158	—	1,404,158	1,450,593	—	1,450,593
定期性預金	664,507	—	664,507	621,002	—	621,002
うち固定金利定期預金	660,953	—	660,953	617,829	—	617,829
うち変動金利定期預金	3,553	—	3,553	3,172	—	3,172
その他	22,371	—	22,371	22,942	—	22,942
合 計	2,156,414	—	2,156,414	2,156,190	—	2,156,190
譲渡性預金	42,061	—	42,061	50,696	—	50,696
平均残高	2,182,523	3	2,182,527	2,225,921	—	2,225,921
流動性預金	1,448,128	—	1,448,128	1,512,598	—	1,512,598
うち有利息預金	1,390,779	—	1,390,779	1,454,589	—	1,454,589
定期性預金	686,928	—	686,928	647,597	—	647,597
うち固定金利定期預金	683,675	—	683,675	645,000	—	645,000
うち変動金利定期預金	3,253	—	3,253	2,597	—	2,597
その他	4,319	3	4,322	4,195	—	4,195
合 計	2,139,376	3	2,139,379	2,164,392	—	2,164,392
譲渡性預金	43,147	—	43,147	61,529	—	61,529

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	定期預金					
	2021年度		2022年度		2022年度	
	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)	うち固定金利定期預金 2021年度 (2022年3月31日現在)	うち固定金利定期預金 2022年度 (2023年3月31日現在)	うち変動金利定期預金 2021年度 (2022年3月31日現在)	うち変動金利定期預金 2022年度 (2023年3月31日現在)
3ヵ月未満	148,192	138,482	148,053	138,178	139	303
3ヵ月以上6ヵ月未満	165,987	156,581	165,842	156,217	144	363
6ヵ月以上1年未満	301,439	288,452	300,769	287,784	669	668
1年以上2年未満	29,883	20,130	28,397	19,152	1,486	977
2年以上3年未満	15,762	14,130	14,663	13,275	1,099	855
3年以上	3,241	3,225	3,226	3,220	14	4
合 計	664,507	621,002	660,953	617,829	3,553	3,172

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

融 資 (単体)

貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高		1,724,050	866	1,724,917	1,765,111	—	1,765,111
手形貸付		39,662	—	39,662	41,013	—	41,013
証書貸付		1,542,810	866	1,543,677	1,591,919	—	1,591,919
当座貸越		140,285	—	140,285	131,124	—	131,124
割引手形		1,292	—	1,292	1,054	—	1,054
平均残高		1,695,828	1,137	1,696,965	1,736,624	—	1,736,624
手形貸付		34,569	—	34,569	40,780	—	40,780
証書貸付		1,539,893	1,137	1,541,030	1,575,828	—	1,575,828
当座貸越		120,323	—	120,323	118,931	—	118,931
割引手形		1,041	—	1,041	1,083	—	1,083

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	貸出金					
			うち変動金利		うち固定金利	
	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
1年以下	306,810	334,932	—	—	—	—
1年超3年以下	106,836	102,082	18,596	17,791	88,240	84,290
3年超5年以下	112,281	118,304	27,890	27,310	84,391	90,994
5年超7年以下	105,046	119,445	33,799	34,813	71,247	84,631
7年超	1,059,514	1,059,976	664,325	673,820	395,189	386,155
期間の定めのないもの	34,427	30,370	3,267	2,899	31,159	27,470
合 計	1,724,917	1,765,111	—	—	—	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。
2. 固定金利を選択している金利選択型住宅ローンについては、変動金利に区分しております。

中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

区 分	年度別	2021年度末		2022年度末	
		残高	構成比	残高	構成比
貸出残高		1,183,807		1,180,599	
総貸出に占める割合		68.62%		66.88%	

(注) 1. 貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等および消費性資金を利用する個人であります。

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	年度別	2021年度末		2022年度末	
		残高	構成比	残高	構成比
設備資金		880,352	51.03%	874,077	49.51%
運転資金		844,565	48.97%	891,034	50.49%
合 計		1,724,917	100.00%	1,765,111	100.00%

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度末		2022年度末	
		貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券		154	—	115	—
債権		5,178	2,960	4,751	2,977
商品		—	—	—	—
不動産		271,117	2,504	261,594	2,169
その他		13,031	—	11,211	—
計		289,481	5,465	277,671	5,147
保証		726,952	706	734,161	588
信用		708,484	3,468	753,279	4,155
合 計		1,724,917	9,640	1,765,111	9,891

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

種類別	年度別	2021年度末		2022年度末	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)		1,724,917	100.00%	1,765,111	100.00%
製造業		46,918	2.72	41,137	2.33
農業、林業		9,554	0.55	9,575	0.54
漁業		235	0.01	195	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業		4,161	0.24	4,287	0.24
建設業		60,310	3.49	54,600	3.09
電気・ガス・熱供給・水道業		67,221	3.89	68,967	3.91
情報通信業		4,648	0.26	4,009	0.23
運輸業、郵便業		30,911	1.79	26,507	1.50
卸売業、小売業		109,388	6.34	103,725	5.88
金融業、保険業		25,076	1.45	24,658	1.40
不動産業、物品賃貸業		165,046	9.56	159,435	9.03
各種サービス業		144,566	8.38	141,262	8.00
国・地方公共団体		420,161	24.35	480,085	27.20
その他		636,715	36.91	646,664	36.64
特別国際金融取引勘定分		—	—%	—	—%
政府等		—	—	—	—
金融機関		—	—	—	—
その他		—	—	—	—
合計		1,724,917		1,765,111	

個人ローン残高

(単位：百万円)

種類	年度別	2021年度末	2022年度末
住宅ローン		564,348	574,132
その他のローン		68,793	69,785
計		633,142	643,918

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金

(単位：百万円)

区分	年度別		2021年度				2022年度				摘要
	期首残高	当増額	当期減少額		期末残高	期首残高	当増額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	5,777	5,190	—	5,777	5,190	5,190	2,951	—	5,190	2,951	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,383	5,028	1,451	4,931	5,028	5,028	9,504	518	4,509	9,504	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	12,160	10,218	1,451	10,708	10,218	10,218	12,455	518	9,699	12,455	

貸出金償却額

(単位：百万円)

年度別	2021年度	2022年度
貸出金償却額	0	0

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（単体）

(単位：百万円)

年度別	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,409	8,430
危険債権	12,724	21,779
要管理債権	4,855	7,403
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	4,855	7,403
開示債権合計 ①	23,989	37,613
正常債権	1,734,690	1,765,299
与信総合計 ②	1,758,679	1,802,913
担保等による保全額 ③	14,535	20,030
貸倒引当金残高 ④	5,220	10,422
保全率 (③+④) ÷ ①	82.3%	80.9%
不良債権比率 ① ÷ ②	1.36%	2.08%

有価証券 (単体)

商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	
	2021年度	2022年度
商品国債	1	1
商品地方債	—	—
合 計	1	1

有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	128,346	86,716	215,063	140,969	68,868	209,837
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	59,588	—	59,588	61,278	—	61,278
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	37,857	—	37,857	43,812	—	43,812
株式	16,977	—	16,977	18,126	—	18,126
その他の証券	13,923	86,716	100,640	17,751	68,868	86,620
うち外国債券	—	6,530	6,530	—	6,380	6,380
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
平均残高	119,987	146,821	266,808	135,892	77,991	213,884
国債	—	—	—	724	—	724
地方債	48,020	—	48,020	60,561	—	60,561
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	34,690	—	34,690	42,684	—	42,684
株式	16,103	—	16,103	16,172	—	16,172
その他の証券	21,172	146,821	167,993	15,750	77,991	93,742
うち外国債券	—	6,488	6,488	—	6,759	6,759
うち外国株式	—	—	—	—	—	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	2022年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2023年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	2022年3月31日	—	—	—	—	41,946	17,641	—	59,588
	2023年3月31日	—	—	—	5,391	41,293	14,593	—	61,278
短期社債	2022年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2023年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2022年3月31日	3,612	10,876	8,562	308	—	14,496	—	37,857
	2023年3月31日	5,027	10,669	9,363	2,025	99	16,626	—	43,812
株式	2022年3月31日							16,977	16,977
	2023年3月31日							18,126	18,126
その他の証券	2022年3月31日	11,719	3,489	24,606	9,851	17,210	—	33,763	100,640
	2023年3月31日	2,589	10,790	45,819	1,164	14,428	—	11,826	86,620
うち外国債券	2022年3月31日	3,101	3,429	—	—	—	—	—	6,530
	2023年3月31日	2,203	3,194	983	—	—	—	—	6,380
うち外国株式	2022年3月31日								
	2023年3月31日								

有価証券時価等情報

貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	年度別	2021年度末	2022年度末
		当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		—	—

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	年度別	2021年度末			2022年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	12,081	12,157	76	5,528	5,554	26
	小計	12,081	12,157	76	5,528	5,554	26
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	39,958	39,516	△441	39,962	38,948	△1,014
	社債	11,003	10,970	△32	21,327	21,147	△179
	小計	50,962	50,487	△474	61,289	60,095	△1,194
合計		63,043	62,644	△398	66,818	65,650	△1,167

3. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	年度別	2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)
子会社株式		6,406	7,057

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	年度別	2021年度末			2022年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,093	5,643	1,450	7,801	5,925	1,876
	債券	—	—	—	506	499	6
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	506	499	6
	その他証券	34,090	33,720	369	11,831	11,457	373
	外国証券	19,907	19,860	47	2,303	2,300	2
	その他	14,183	13,860	322	9,527	9,157	370
小計	41,184	39,364	1,820	20,139	17,882	2,256	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,005	1,276	△270	782	951	△168
	債券	34,402	34,794	△391	37,766	38,889	△1,123
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	19,630	19,865	△235	21,315	21,883	△567
	社債	14,772	14,928	△156	16,450	17,006	△556
	その他証券	63,933	67,639	△3,705	72,018	78,393	△6,375
	外国証券	17,126	18,608	△1,481	9,965	10,567	△601
	その他	46,807	49,031	△2,223	62,052	67,826	△5,773
小計	99,342	103,710	△4,367	110,567	118,234	△7,667	
合計		140,526	143,074	△2,547	130,706	136,116	△5,410

上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度末	2022年度末
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式		2,471	2,484
組合出資金		2,615	2,770
その他		—	△197
合 計		5,087	5,024

5. 年度中に売却した満期保有目的の債券

種 類	年度別	2021年度			2022年度		
		売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
債券		—	—	—	—	—	—
社債		106	106	0	—	—	—
合 計		106	106	0	—	—	—

(注) 私募債の買入消却であります。

6. 年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度			2022年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		150	27	0	41	3	5
債券		—	—	—	15,322	64	6
国債		—	—	—	10,423	57	5
地方債		—	—	—	—	—	—
社債		—	—	—	4,899	6	0
その他証券		30,363	173	1,593	20,868	42	2,414
外国証券		29,345	155	1,593	20,360	34	2,414
その他		1,017	17	—	508	8	0
合 計		30,514	200	1,594	36,233	110	2,426

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2021年度における減損処理額は197百万円（うち株式197百万円）であります。

2022年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以上下落している銘柄
- ・時価が取得原価の30%以上50%未満下落しておりかつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

内 容	年度別	2021年度		2022年度	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		20,040	40	9,985	△14

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

内 容	年度別	2021年度末	2022年度末
評価差額		△2,547	△5,227
その他有価証券		△2,547	△5,227
その他の金銭信託		—	—
(△) 繰延税金負債		—	—
その他有価証券評価差額金		△2,547	△5,227

デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

損益の状況 (単体)

業務粗利益

(単位：百万円)

種類	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	20,038	5,366	25,405	21,554	2,457	24,011
役員取引等収支	1,870	△0	1,870	2,308	—	2,308
その他業務収支	△4,164	△1,587	△5,751	△149	△2,379	△2,529
業務粗利益	17,745	3,778	21,523	23,714	77	23,791
業務粗利益率	0.75%	2.55%	0.91%	1.02%	0.09%	1.02%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

内容	2021年度	2022年度
業務純益	2,476	7,257
実質業務純益	2,476	5,019
コア業務純益	8,234	7,540
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	3,915	5,538

(注) 業務純益は、銀行が一般に公表する損益計算書には表示されておませんが、銀行の基本的な業務の成果を示すものとされている銀行固有の利益指標であります。業務純益は、預金、貸出、有価証券などの利息収益を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」を控除して算出されます。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

◎国内業務部門

(単位：百万円)

種類	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,340,749	20,113	0.85%	2,320,148	21,611	0.93%
資金調達勘定	2,304,079	74	0.00%	2,280,937	57	0.00%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年度6,607百万円、2022年度5,107百万円) を控除して表示しております。

◎国際業務部門

(単位：百万円)

種類	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	148,091	5,366	3.62%	77,991	2,457	3.15%
資金調達勘定	148,088	0	0.00%	77,988	—	0.00%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年度0百万円、2022年度一百万円) を控除して表示しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

◎国内業務部門

(単位：百万円)

種類	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,197	△1,854	△657	△175	1,673	1,498
支払利息	—	△73	△73	—	△16	△16

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

◎国際業務部門

(単位：百万円)

種類	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,797	△889	908	△2,537	△371	△2,909
支払利息	4	△15	△11	—	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

経営効率（単体）

利益率

(単位：%)

内 容	年度別	2021年度	2022年度
総資産経常利益率		0.10	0.03
純資産経常利益率		3.04	1.11
総資産当期純利益率		0.10	0.00
純資産当期純利益率		2.95	0.00

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 純資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

利 鞘

(単位：%)

種 類	年度別	2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り		0.85	3.62	1.08	0.93	3.15	1.03
資金調達原価		0.82	0.07	0.82	0.82	0.03	0.82
総資金利鞘		0.03	3.55	0.26	0.11	3.12	0.21

◎貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2021年度		2022年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門		78.42	77.70	79.98	78.01
国際業務部門		—	—	—	—
合 計		78.45	77.75	79.98	78.01

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 国際業務部門にかかる預金業務は2021年7月に廃止されたため、国際業務部門は「—」としております。

◎有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2021年度		2022年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門		5.83	5.49	6.38	6.10
国際業務部門		—	—	—	—
合 計		9.78	12.22	9.50	9.60

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 国際業務部門にかかる預金業務は2021年7月に廃止されたため、国際業務部門は「—」としております。

自己資本の充実の状況等について

本項は、自己資本比率規制（以下、バーゼルⅢ）の「第3の柱（市場規律）」で定められた自己資本の充実の状況等の開示（利用者にとって有益な情報提供）を目的としております。

当行は連結・単体の自己資本比率を、「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「標準的手法」を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては「基礎的手法」を採用しております。また、マーケット・リスク相当額については不算入としております。

1. 自己資本の構成に関する事項

(1) 連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円）

項目	2021年度末	2022年度末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	87,888	87,035
うち、資本金及び資本剰余金の額	68,127	68,102
うち、利益剰余金の額	20,845	19,154
うち、自己株式の額（△）	690	—
うち、社外流出予定額（△）	394	222
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△84	△240
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△84	△240
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,464	3,190
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,464	3,190
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	54	24
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	123	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	93,447	90,009
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,614	1,713
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,614	1,713
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,306	636
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	896	873
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	33	33
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	4,851	3,257
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	88,596	86,751
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,038,348	1,011,826
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	607	538
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	607	538
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	49,284	50,542
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,087,632	1,062,369
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.14%	8.16%

(2) 単体自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	85,676	86,162
うち、資本金及び資本剰余金の額	68,128	68,128
うち、利益剰余金の額	18,619	18,256
うち、自己株式の額 (△)	690	—
うち、社外流出予定額 (△)	380	222
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,190	2,951
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,190	2,951
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	54	24
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	90,921	89,138
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,553	1,690
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,553	1,690
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,201	590
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	950	1,025
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	33	33
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,738	3,339
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	86,182	85,799
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,036,657	1,009,201
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	607	538
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	607	538
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	48,994	51,077
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,085,652	1,060,279
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	7.93%	8.09%

2. 定性的な開示事項

(1) 連結範囲に関する事項

当行の連結子会社は、4社あり名称・主要業務は以下の通りです。

なお、告示第26条の規定により連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点及び当該相違点の生じた原因はございません。

名称	主要業務
みちのくリース株式会社	リース業務
みちのく信用保証株式会社	住宅ローン等に係る信用保証業務
みちのくカード株式会社	クレジットカード業務
みちのく債権回収株式会社	債権管理回収業務

※告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人はございません。

※連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものはございません。

※連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はございません。

なお、連結対象となる子会社についても、当行と同様に信用リスク、オペレーショナル・リスク等の各リスクの適切な管理をすることとしております。

(2) 自己資本調達手段の概要

項目	2022年度末		概要
普通株式	発行済株式総数	17,993,538株	完全議決権株式
優先株式	発行済株式総数	4,000,000株	明細は（*）優先株式の概要に記載しております

（*）優先株式の概要

種類	株式会社みちのく銀行A種優先株式
発行日	2009年9月30日
発行価額	1株につき500円
非資本組入れ額	1株につき250円
発行総額	200億円
発行株式数	40百万株（注）
議決権	本優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、定時株主総会に本優先配当金の額全部（本優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払を受ける旨の議案が提出されないときはその定時株主総会より、本優先配当金の額全部（本優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときはその定時株主総会終結の時より、本優先配当金の額全部の支払を受ける旨の決議がなされる時までの間は、全ての事項について株主総会において議決権を行使することができる。
優先配当率	12ヶ月日本円Tibor+0.95% ただし、8%を上限とする。
優先中間配当	本優先配当金の2分の1を上限
累積条項	非累積
参加条項	非参加
残余財産の分配	普通株主に先立ち本優先株主が有する本優先株式1株当たりの払込金額相当額に経過優先配当相当額を加えた額を支払う。このほかの残余財産の分配は行わない。
取得請求権（転換予約権）	本優先株主は、取得請求期間中、当行が本優先株式を取得するのと引換えに当行の普通株式を交付することを請求することができる。
取得請求期間の開始日	2017年4月1日
取得請求期間の終了日	2024年9月30日
当初取得価額（当初転換価額）	取得請求期間の初日に先立つ5連続取引日の毎日の終値の平均値に相当する金額とする。 （※5連続取引日は、取得請求期間の初日を含まず、東京証券取引所における当行の普通株式の終値が算出されない日を除く）
取得請求期間中の取得価額修正	取得請求期間において、毎月第3金曜日の翌日以降、取得価額は、決定日まで（当日を含む）の直近5連続取引日の終値の平均値に相当する金額に修正
金銭を対価とする取得条項	当行は、2019年10月1日以降、取締役会が別に定める日（当該取締役会開催日までの30連続取引日（当該日含む）の全ての日において終値が取得価額の下限を下回っており、かつ金融庁の事前承認を得ている場合に限り）が到来したときに、法令上可能な範囲で、本優先株式の全部又は一部を金銭を対価として取得することができる。
対価となる金額	本優先株式1株につき、本優先株式1株当たりの払込金額相当額に経過優先配当相当額を加えた金額
普通株式を対価とする取得条項	当行は、取得請求期間の終了日までに当行に取得されていない本優先株式の全てを取得請求期間の終了日の翌日（以下、「一斉取得日」という。）をもって取得する。当行は、かかる本優先株式を取得するのと引換えに、本優先株主が有する本優先株式数に本優先株式1株当たりの払込金額相当額を乗じた額を一斉取得価額で除した数の普通株式を交付する。
一斉取得価額	一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日の毎日の終値の平均値（終値が算出されない日を除く）に相当する金額
取得価額の上限	無し
取得価額の下限	発行決議日から（当該日含まない）の5連続取引日における終値の平均値の50%に相当する金額

（注）2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式について10株を1株にする株式併合を実施しており、A種優先株式の発行済株式総数は、2018年度末で4百万株となっております。

(3) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、「自己資本管理規程」において、規制資本及び経済資本（エコノミック・キャピタル）の管理を定め、両面から自己資本の充実度を評価しております。

規制資本の管理においては、告示に則り自己資本比率等を計測し、評価を行っております。なお、「所要自己資本の額」の算出は、リスク・アセットに4%を乗じて算出しております。

また、経済資本の管理においては、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクの各リスクに対して資本配賦を行い、リスク量をエコノミック・キャピタルの範囲内にコントロールする枠組みを通じて評価をしております。

自己資本充実度のモニタリングについては、計量が可能なリスクについて、一定の条件の下に発生しうる予測損失額であるバリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。）により評価することを基本としております。具体的には、月末時点のリスク量がエコノミック・キャピタルの範囲内に収まっているかを定点観測するほか、当行のリスク特性を考慮したなかで、より不利な経営環境、市場環境が発現した場合のストレステストを実施し、自己資本の充実度をモニタリングしております。なお、オペレーショナル・リスクについては、告示に定める「基礎的手法」に準じた方法により評価を行っております。

(4) 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化により、資産価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「信用リスク管理規程」を制定し、資産運用の円滑な業務運営を通じ、良質な投融资ポートフォリオの構築を目指すとともに、「信用格付」、「自己査定」を通じて信用リスクを客観的かつ計量的に把握する「信用リスクの計測」に取り組み、適切な信用リスクの管理に努めております。

なお、計測した信用リスク量については、収益・ALM委員会、経営会議及び取締役会への報告を行っております。

貸倒引当金については、四半期毎の資産の自己査定結果に基づき、予め定めている「貸出金等の償却・引当基準」に則り、次の通り計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸出償却及び貸出引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。また、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、2010年連結会計年度までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してはいたしましたが、2011年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当連結会計年度末における2010年連結会計年度までの当該直接減額した額の残高は、205百万円（前連結会計年度末は214百万円）であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定については、内部管理との整合を考慮し、また特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を具備するために、以下の適格格付機関を採用しております。なお、当行では、信用リスクに関するエクスポージャーについて、使用する適格格付機関を同一としております。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）
- ・S&Pグローバル・レーティング

(5) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

イ. 与信管理における信用リスク削減手法について

当行では、リスク管理の観点から取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失を軽減するため、与信取引にあたって遵守しなければならない基本的な考え方を定めた「クレジットポリシー」の理念に基づき、お客さまへの十分な説明とご理解を頂いた上で、預金、有価証券、不動産等の担保の差し入れや信用保証協会保証により保全措置を講じております。また、お客さまより差し入れて頂いた担保につきましては、「担保・保証規程」に基づき適切な評価及び管理を行っております。

ロ. パーゼルⅢにおける信用リスク削減手法について

当行では、「信用リスク・アセット算出手続」に則り、信用リスクの削減手法として、担保の種類及び期間に応じて、一定の掛け目を勘案した担保のカバー額をエクスポージャーから控除する「包括的手法」を採用しております。

信用リスクの削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当いたします。

パーゼルⅢにおける信用リスク削減手段として有効と認められる適格金融資産担保については、預金、上場株式等を取り扱っております。また、保証については、独立行政法人住宅金融支援機構や政府関係機関の保証並びに我が国の地方公共団体の保証等を主体に適格な保証として取り扱っております。

なお、保証に係る信用度の評価については、「信用リスク・アセット算出手続」に則り、リスク・ウェイト置き換え方式を採用し、適正に算出しております。

このほか、貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保登録のない定期預金を対象とし、期間のミスマッチに伴うボラティリティ調整を行う等、信用リスク削減効果の適用にあたり正確な算出を行っております。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中については、特定の業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行が取り扱う派生商品取引には、有価証券等の価格のリスクコントロール及び外貨建資産・負債に係る為替リスク等のヘッジを主な目的として、為替予約取引、債券先物取引・同オプション取引、株価指数先物取引・同オプション取引、金利スワップがあります。なお、当行では長期決済期間取引に該当する取引はありません。

派生商品取引には、金利・為替等の相場変動によって損失を被る市場リスク及び取引相手方が契約不履行に陥った場合に損失が発生する信用リスクがあります。

これらのリスクを適切に管理するため、派生商品取引を含めた市場リスクに対して半期毎投資限度枠、リスク限度枠を取締役会において設定し、日次、月次でリスクモニタリングを行い、定期的に報告をする体制を取っております。信用リスクについては、同一のお客さまに対する与信取引と合算し、総与信額として「信用リスク管理規程」に基づき適切に管理しております。そのため、派生商品取引のみに対する保全や引当の算定は行っておりません。また、万一当行が派生商品取引の相手方に対して追加担保を提供する必要がある場合でも、影響は限定的なものであります。

(7) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化とは、金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産などのキャッシュ・フローを生み出す裏付け資産を償還の原資として元利・配当等の支払いを行う証券を発行し、第三者に売却して流動化することを指しております。

証券化取引は、投資家、オリジネーターといった様々な主体が関与する取引であります。現在、当行は証券を購入する投資家としてのみ関与しており、オリジネーターとしては証券化取引に関与していません。

投資家としては、有価証券投資業務の一環として「市場リスク管理規程」「信用リスク管理規程」に基づき市場リスク・信用リスクを適切に管理・運営しております。投資に際しては、フロントセクションが商品内容・ストラクチャー・裏付け資産の状況等についての分析・評価を実施後経営会議に諮り、投資後はミドルセクションがリスクの評価・計測を適切に実施し定期的に経営会議等に報告しております。

ロ. 告示第二百四十八条第一項第一号から第四号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーにつきましては、投資時における運用方針、リスク・リターン特性などの分析を行うことで投資判断を行う体制となっております。また、保有する証券化エクスポージャーにつきましても、同様に適切なモニタリング体制を行い報告する体制をとっております。

八. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ございません。

二. 信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出は、「外部格付準拠方式」を採用しております。

ホ. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

へ. 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ございません。

ト. 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ございません。

チ. 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従い、適切な処理を行っております。

リ. リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下の通りです。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）
- ・S&Pグローバル・レーティング

ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その名称

該当ございません。

ル. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ございません。

(8) オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは「内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、又は外生的事象が発生することにより当行が損失を被るリスク」をいいます。

オペレーショナル・リスクは、業務運営上、最も基本的かつ重要なリスクコントロール対象であり、管理部署も多岐に渡ることから、組織横断的な協議の場である、リスクマネジメント委員会を中心として態勢整備を行い、リスク顕在化の未然防止及び顕在化時の影響の極小化、通常体制への早期復旧に努めております。

当行では、オペレーショナル・リスクを①事務リスク②システムリスク③法務リスク④風評リスク⑤情報リスク⑥有形資産リスク⑦人的リスクの7つに分け管理しております。

管理にあたっては、上記の各リスク管理の基本的事項を定めた「リスク管理規程」「オペレーショナルリスク管理規程」に基づき、各リスク所管部が専門的な立場から管理を行い、事務ミス、システム障害等の事象の報告、再発防止策を経営会議及び取締役会へ報告する体制をとっております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の算出には基礎的手法を採用しております。

(9) 出資等、株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では「リスク管理規程」「自己資本管理規程」に基づき、収益とリスクのバランスを図ることを基本方針として、株式等のリスク管理を行っております。

上場株式については、過去の価格変動から統計的に計測されるVaR（バリュー・アット・リスク）により管理を行っており、信頼区間は99.0%、保有期間は3ヶ月として計測しております。

非上場株式、VaRによるリスク量計測が困難なものについては、「信用リスク管理規程」「市場リスク管理規程」に基づき適切に管理を行っております。

半期毎に、取締役会においてリスク量及び運用方針を考慮し資本配賦の枠組の中でリスク限度枠を設定し、適切なリスクコントロールを行いながら、収益の追求に努めております。リスク量の状況は、日次で担当役員に報告しております。さらに、ストレステスト等の分析を実施し、定期的に収益・ALM委員会、経営会議及び取締役会に報告を行っております。

株式等の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について連結財務諸表の注記に記載しております。

(10) 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することにより保有する資産・負債、オフ・バランス取引の経済価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。対象範囲は、銀行勘定の資産・負債、オフ・バランス取引のうち、金利リスクを内包するものとしています。

リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

「自己資本管理規程」に基づき、半年毎に資本配賦額を設定し、リスク量（VaR）のコントロールを行っております。

なお、バックテストやストレステストにより、計量化の手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法の高度化・精緻化に努めております。

金利リスク計測の頻度

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準として月次で、有価証券の時価変動リスクについては前営業日を基準日として日次で計測しています。

ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

時価変動リスク・資金利益変動リスクの管理を目的として、有価証券及び貸出金に対して先物・スワップ取引等を主なヘッジ手段としております。

ロ. 金利リスク算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

2022年度末基準における流動性預金全体の金利改定の平均満期は2.8年です。

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金の金利改定の平均満期を推計するにあたり、最長の金利更改満期を5年としております。

流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

普通預金など満期のない流動性預金については、内部モデルを使用して預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の預金残高の変化と景気指標との関係性、市場金利に対する預金金利の追随率に基づく影響を考慮しております。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分に行っております。

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

複数の通貨の集計方法及びその前提

Δ EVE及び Δ NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のみを単純合算しております。

スプレッドに関する前提

スプレッド及びその変動は考慮しておりません。

内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

当行では、コア預金の算出に内部モデルを使用しております。コア預金については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、重大な影響を及ぼす可能性があります。

前事業年度末の開示からの変動に関する説明

該当事項はありません。

計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

Δ EVEは基準値であるコア資本の20%以内に収まっており、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

金利ショックに関する説明

Δ EVE及び Δ NIIのほかに、金利リスクをVaRにより定量的に測定し、リスク資本配賦の枠組みの中でリスクリミットを設け、管理を行っております。

金利リスク計測の前提及びその意味

VaRの算出にあたっては、「分散共分散法」を採用し、観測期間を1年、信頼区間を99%、保有期間を6ヶ月としております。

3. 定量的な開示事項

(1) その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
該当ございません。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

イ. 連結

信用リスクに対する所要自己資本の額

●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2021年度末	2022年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	130	128
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	119	114
10. 地方三公社向け	20	0	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	178	132
12. 法人等向け	20~100	15,422	14,795
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	14,799	14,386
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,444	2,496
15. 不動産取得等事業向け	100	5,553	5,332
16. 三月以上延滞等	50~150	72	137
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	159	163
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	0
20. 出資等	100~1,250	481	475
（うち出資等のエクスポージャー）	100	481	475
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,244	1,404
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	234	380
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	1,009	1,024
22. 証券化	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—	—
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	328	355
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式））	—	328	355
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式二百五十パーセント））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式四百パーセント））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式千二百五十パーセント））	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	24	21
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(A)	—	40,958	39,946

●資産（オフ・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2021年度末	2022年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	19	6
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—	—
5. NIF又はRUF	50	—	—
	<75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	158	116
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	263	270
(うち借入金の保証)	100	88	78
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	4	0
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	0
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	49	52
カレント・エクスポージャー方式	—	49	52
派生商品取引	—	49	52
(1) 外為関連取引	—	22	35
(2) 金利関連取引	—	5	2
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	7	5
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	12	7
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	—	1	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計 (B)	—	495	446

CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
所要自己資本額 (簡便的リスク測定方式)	78	78
合計 (C)	78	78

中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
所要自己資本額 (トレードエクスポージャー)	1	1
合計 (D)	1	1

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
所要自己資本額 (基礎的手法)	1,971	2,021
合計 (E)	1,971	2,021

当行では基礎的手法を採用しております。

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	43,505	42,494

□. 単体

信用リスクに対する所要自己資本の額

●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2021年度末	2022年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	130	128
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	119	114
10. 地方三公社向け	20	0	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	179	132
12. 法人等向け	20~100	15,749	15,202
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	14,650	14,197
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,445	2,497
15. 不動産取得等事業向け	100	5,540	5,324
16. 三月以上延滞等	50~150	67	101
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	159	163
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	0
20. 出資等	100~1,250	737	758
(うち出資等のエクスポージャー)	100	737	758
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	759	843
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	208	346
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	550	496
22. 証券化	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	328	355
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式))	—	328	355
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式二百五十パーセント))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式四百パーセント))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式千二百五十パーセント))	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	24	21
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(A)	—	40,891	39,841

●資産（オフ・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2021年度末	2022年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	19	6
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	158	116
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	263	270
(うち借入金の保証)	100	88	78
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	4	0
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	0
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	49	52
カレント・エクスポート方式	—	49	52
派生商品取引	—	49	52
(1) 外為関連取引	—	22	35
(2) 金利関連取引	—	5	2
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	7	5
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	12	7
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	—	1	0
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポート方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポートに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート	100	—	—
合計 (B)	—	495	446

CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
所要自己資本額 (簡便的リスク測定方式)	78	78
合計 (C)	78	78

中央清算機関関連エクスポートに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
所要自己資本額 (トレードエクスポート)	1	1
合計 (D)	1	1

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
所要自己資本額 (基礎的手法)	1,959	2,043
合計 (E)	1,959	2,043

当行では基礎的手法を採用しております。

単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	43,426	42,411

(3) 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

イ. 種類別残高、3ヶ月以上延滞エクスポージャー残高

●連結

(単位：百万円)

	2021年度末					2022年度末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	1,808,593	1,704,918	97,883	5,791	1,626	1,859,161	1,745,354	106,257	7,549	2,736
国外計	8,495	866	6,517	1,111	—	6,786	—	6,421	365	—
地域別合計	1,817,089	1,705,785	104,401	6,902	1,626	1,865,947	1,745,354	112,679	7,914	2,736
製造業	48,709	46,918	1,791	—	41	43,399	41,137	2,261	—	136
農業、林業	10,480	9,554	925	—	26	10,682	9,575	1,106	—	7
漁業	235	235	—	—	—	195	195	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,236	4,161	75	—	—	4,332	4,287	45	—	350
建設業	67,241	60,310	6,931	—	21	63,922	54,600	9,322	—	29
電気・ガス・熱供給・水道業	67,271	67,221	50	—	—	69,017	68,967	50	—	—
情報通信業	4,648	4,648	—	—	—	4,009	4,009	—	—	—
運輸業、郵便業	33,207	30,911	2,295	—	3	28,802	26,507	2,295	—	2
卸売業、小売業	114,344	109,388	4,956	—	71	108,698	103,725	4,973	—	674
金融業、保険業	45,795	23,961	14,931	6,902	19	48,966	23,511	17,540	7,914	17
不動産業、物品賃貸業	150,295	146,286	4,008	—	34	144,537	139,995	4,542	—	6
学術研究・専門・技術サービス業	9,732	9,732	—	—	—	8,850	8,790	60	—	—
宿泊業	6,442	6,192	250	—	—	6,050	5,800	250	—	0
飲食業	8,916	8,916	—	—	21	8,704	8,704	—	—	34
生活関連サービス業、娯楽業	13,077	12,248	828	—	1	13,316	12,605	710	—	—
教育・学習支援業	5,998	5,998	—	—	—	6,043	5,915	128	—	—
医療・福祉	85,844	85,414	430	—	51	84,164	83,524	640	—	6
その他サービス業	17,486	16,930	555	—	15	16,377	15,922	455	—	17
国・地方公共団体	486,532	420,161	66,370	—	—	548,383	480,085	68,298	—	—
その他	636,591	636,591	—	—	1,318	647,493	647,493	—	—	1,450
業種別合計	1,817,089	1,705,785	104,401	6,902	1,626	1,865,947	1,745,354	112,679	7,914	2,736
1年以下	312,480	304,044	6,717	1,718	—	340,933	331,449	7,236	2,247	—
1年超3年以下	104,134	89,836	14,297	—	—	99,611	85,082	13,889	640	—
3年超5年以下	121,102	112,281	8,568	252	—	132,274	118,304	10,370	3,598	—
5年超7年以下	107,417	105,046	308	2,062	—	126,865	119,445	7,419	—	—
7年超	1,135,637	1,059,514	74,508	1,614	—	1,134,048	1,059,976	73,763	309	—
期間の定めのないもの	36,316	35,061	—	1,255	—	32,215	31,096	—	1,119	—
残存期間別合計	1,817,089	1,705,785	104,401	6,902	1,626	1,865,947	1,745,354	112,679	7,914	2,736

※3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

●単体

(単位：百万円)

	2021年度末					2022年度末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	1,827,725	1,724,050	97,883	5,791	1,343	1,878,919	1,765,111	106,257	7,549	2,445
国外計	8,495	866	6,517	1,111	—	6,786	—	6,421	365	—
地域別合計	1,836,221	1,724,917	104,401	6,902	1,343	1,885,705	1,765,111	112,679	7,914	2,445
製造業	48,709	46,918	1,791	—	41	43,399	41,137	2,261	—	136
農業、林業	10,480	9,554	925	—	26	10,682	9,575	1,106	—	7
漁業	235	235	—	—	—	195	195	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,236	4,161	75	—	—	4,332	4,287	45	—	350
建設業	67,241	60,310	6,931	—	21	63,922	54,600	9,322	—	29
電気・ガス・熱供給・水道業	67,271	67,221	50	—	—	69,017	68,967	50	—	—
情報通信業	4,648	4,648	—	—	—	4,009	4,009	—	—	—
運輸業、郵便業	33,207	30,911	2,295	—	3	28,802	26,507	2,295	—	2
卸売業、小売業	114,344	109,388	4,956	—	71	108,698	103,725	4,973	—	674
金融業、保険業	46,910	25,076	14,931	6,902	19	50,113	24,658	17,540	7,914	17
不動産業、物品賃貸業	169,055	165,046	4,008	—	34	163,977	159,435	4,542	—	6
学術研究・専門・技術サービス業	9,732	9,732	—	—	—	8,850	8,790	60	—	—
宿泊業	6,442	6,192	250	—	—	6,050	5,800	250	—	0
飲食業	8,916	8,916	—	—	21	8,704	8,704	—	—	34
生活関連サービス業、娯楽業	13,077	12,248	828	—	1	13,316	12,605	710	—	—
教育・学習支援業	5,998	5,998	—	—	—	6,043	5,915	128	—	—
医療・福祉	85,844	85,414	430	—	51	84,164	83,524	640	—	6
その他サービス業	17,486	16,930	555	—	15	16,377	15,922	455	—	17
国・地方公共団体	486,532	420,161	66,370	—	—	548,383	480,085	68,298	—	—
その他	635,848	635,848	—	—	1,035	646,664	646,664	—	—	1,160
業種別合計	1,836,221	1,724,917	104,401	6,902	1,343	1,885,705	1,765,111	112,679	7,914	2,445
1年以下	315,246	306,810	6,717	1,718	—	344,416	334,932	7,236	2,247	—
1年超3年以下	121,134	106,836	14,297	—	—	116,611	102,082	13,889	640	—
3年超5年以下	121,102	112,281	8,568	252	—	132,274	118,304	10,370	3,598	—
5年超7年以下	107,417	105,046	308	2,062	—	126,865	119,445	7,419	—	—
7年超	1,135,637	1,059,514	74,508	1,614	—	1,134,048	1,059,976	73,763	309	—
期間の定めのないもの	35,682	34,427	—	1,255	—	31,489	30,370	—	1,119	—
残存期間別合計	1,836,221	1,724,917	104,401	6,902	1,343	1,885,705	1,765,111	112,679	7,914	2,445

※3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特別海外債権引当勘定

●連結

(単位：百万円)

区分	2021年度末					2022年度末					摘要	
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	6,066	5,464	—	6,066	5,464	5,464	3,190	—	5,464	3,190	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	902	398	616	285	398	395	5	393	395	※洗替による取崩額	
	農業、林業	319	257	80	239	257	1,692	—	257	1,692		
	漁業	2	5	—	2	5	5	17	—	5		17
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	1,901	—	—		1,901
	建設業	1,054	858	16	1,037	858	858	663	126	732		663
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	78	—	—		78
	情報通信業	135	135	—	135	135	135	50	4	131		50
	運輸業、郵便業	12	25	—	12	25	25	113	—	25		113
	卸売業、小売業	592	646	73	519	646	646	1,505	9	636		1,505
	金融業、保険業	63	15	—	63	15	15	16	—	15		16
	不動産業、物品賃貸業	595	504	92	503	504	504	728	44	460		728
	学術研究・専門・技術サービス業	2	—	—	2	—	—	—	—	—		—
	宿泊業	41	41	—	41	41	41	175	—	41		175
	飲食業	88	61	—	88	61	61	148	—	61		148
	生活関連サービス業、娯楽業	348	134	—	348	134	134	188	13	120		188
	教育・学習支援業	—	117	—	—	117	117	117	—	117		117
	医療・福祉	1,441	936	475	965	936	936	805	173	762		805
	その他サービス業	329	308	1	328	308	308	97	—	308		97
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—
	その他 うち非居住者向け債権分	1,647	1,548	213	1,433	1,548	1,548	1,636	206	1,341		1,636
国内合計	7,579	5,997	1,569	6,009	5,997	5,997	10,334	584	5,412	10,334		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	13,645	11,461	1,569	12,076	11,461	11,461	13,524	584	10,876	13,524		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

※「国内」とは当行及び国内子会社であります。

●単体

(単位：百万円)

区分	2021年度末					2022年度末					摘要	
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	5,777	5,190	—	5,777	5,190	5,190	2,951	—	5,190	2,951	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	895	392	616	278	392	388	5	386	388	※洗替による取崩額	
	農業、林業	312	251	80	232	251	1,686	—	251	1,686		
	漁業	2	5	—	2	5	5	8	—	5		8
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	1,901	—	—		1,901
	建設業	1,052	857	16	1,035	857	857	663	126	731		663
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	78	—	—		78
	情報通信業	135	135	—	135	135	135	50	4	131		50
	運輸業、郵便業	12	25	—	12	25	25	113	—	25		113
	卸売業、小売業	577	639	73	504	639	639	1,496	9	629		1,496
	金融業、保険業	61	14	—	61	14	14	16	—	14		16
	不動産業、物品賃貸業	585	494	86	498	494	494	727	44	450		727
	学術研究・専門・技術サービス業	2	—	—	2	—	—	—	—	—		—
	宿泊業	41	41	—	41	41	41	175	—	41		175
	飲食業	70	45	—	70	45	45	136	—	45		136
	生活関連サービス業、娯楽業	348	133	—	348	133	133	187	13	120		187
	教育・学習支援業	—	109	—	—	109	109	109	—	109		109
	医療・福祉	1,441	933	475	965	933	933	805	173	759		805
	その他サービス業	315	298	1	314	298	298	80	—	298		80
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—
	その他 うち非居住者向け債権分	526	646	100	426	646	646	876	140	506		876
国内合計	6,383	5,028	1,451	4,931	5,028	5,028	9,504	518	4,509	9,504		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	12,160	10,218	1,451	10,708	10,218	10,218	12,455	518	9,699	12,455		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

八. 業種別貸出金償却額

●連結

(単位：百万円)

業種	2021年度	2022年度
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	0
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	0
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	0	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	9	2
合計	9	2

●単体

(単位：百万円)

業種	2021年度	2022年度
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	0
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	0
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	0	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	0	0
合計	0	0

二. リスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減後残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

●連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年度末		2022年度末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	1,031,955	—	994,322
10%	—	70,066	—	69,700
20%	6,309	48,106	1,966	40,943
35%	—	174,622	—	178,375
50%	47,506	6,890	40,125	7,229
75%	—	489,614	—	474,599
100%	4,017	551,703	2,734	537,497
150%	—	890	—	1,649
250%	—	2,349	—	3,803
1,250%	—	—	—	—
合計	57,833	2,376,198	44,827	2,308,120

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

●単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年度末		2022年度末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	1,029,353	—	991,844
10%	—	70,066	—	69,700
20%	6,309	48,106	1,966	40,944
35%	—	174,647	—	178,392
50%	47,506	6,864	40,125	7,192
75%	—	488,776	—	473,711
100%	4,017	551,350	2,734	537,236
150%	—	856	—	1,082
250%	—	2,087	—	3,469
1,250%	—	—	—	—
合計	57,833	2,372,109	44,827	2,303,572

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

●連結

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
適格金融資産担保	7,807	7,607
現預金	7,067	6,919
適格債券	—	—
株式	739	687
適格保証	337	61,011
保証	337	61,011
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	13,984	11,962

●単体

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
適格金融資産担保	7,807	7,607
現預金	7,067	6,919
適格債券	—	—
株式	739	687
適格保証	337	61,011
保証	337	61,011
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	13,984	11,962

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

連結及び単体におけるグロス再構築コストの合計額は、2021年度末2,257百万円、2022年度末2,986百万円であります。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年度末	2022年度末
派生商品取引	6,748	7,864
外国為替関連取引及び金関連取引	2,846	4,462
金利関連取引	1,390	1,546
株式関連取引	896	875
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,614	979
クレジット・デリバティブ	153	49
合計	6,902	7,914

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

ニ. ロの合計額及びグロスのアドオンの合計額からハの額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

ホ. 担保の種類別の額

該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額と同額です。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類別	プロテクションの別	想定元本	
		2021年度末	2022年度末
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	3,079	997
	プロテクションの提供	—	—
合計		3,079	997

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

資産譲渡性証券化取引及び合成証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

証券化取引を目的として保有している資産の額

該当ございません。

当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

当期に認識した売却損益の額

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

投資家として保有する証券化エクスポージャー

該当ございません。

リスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本額

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

二. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

(7) 出資等、株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額、時価

出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	8,103		8,587	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,488		2,535	
合 計	10,592	10,592	11,122	11,122

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	8,099		8,584	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,893		9,590	
合 計	16,992	16,992	18,175	18,175

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子会社・子法人等	6,406	7,057
関連法人等	—	—
合 計	6,406	7,057

ロ. 売却損益額及び償却額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
売却損益額	26	△1
売却益	27	3
売却損	0	5
償却額	198	0

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
売却損益額	26	△1
売却益	27	3
売却損	0	5
償却額	198	0

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

八. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	1,182	1,710

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	1,180	1,707

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

●連結並びに単体

2021年度末、2022年度末とも、該当ございません。

(8) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

●連結

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
ルック・スルー方式	114,154	95,149
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	114,154	95,149

●単体

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
ルック・スルー方式	114,154	95,149
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	114,154	95,149

(9) 金利リスクに関する事項

●連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
1	上方パラレルシフト	35	544	0	0
2	下方パラレルシフト	5,586	3,212	4,743	4,787
3	スティープ化	2,962	1,936		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	5,586	3,212	4,743	4,787
		ホ		ハ	
		2021年度末		2022年度末	
8	自己資本の額	88,596		86,751	

●単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
1	上方パラレルシフト	35	544	0	0
2	下方パラレルシフト	6,201	4,050	4,743	4,787
3	スティープ化	2,696	1,610		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	6,201	4,050	4,743	4,787
		ホ		ハ	
		2021年度末		2022年度末	
8	自己資本の額	86,182		85,799	

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（以下、合わせて「対象役職員」という。）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役であります。なお、社外役員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。なお、当行に該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項」記載の対象役員（除く社外役員）の「報酬等の総額」を対象役員（除く社外役員）の「人数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

報酬等の額の決定については、すべて「指名・報酬検討会議*」にて協議の上、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については取締役会、執行役員については頭取が決定しております。なお、監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員会で決定しております。

* 「指名・報酬検討会議」の構成

頭取、独立社外取締役2名

役員報酬の総額の具体的な内容は、下記のとおりであります。

- ・ 取締役の報酬限度額は、2016年6月23日開催の第44期定時株主総会で決議されており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は年額145百万円（うち社外取締役分は20百万円）、取締役（監査等委員）は年額60百万円であります。
- ・ 上記報酬限度額のほか、社外取締役でない取締役（監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対して、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入することが2016年6月23日開催の第44期定時株主総会で決議されており、5事業年度分の対象取締役分の株式の取得資金として448百万円（5事業年度）を拠出してあります。また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、対象期間ごとに、対象取締役分として250百万円を上限として本信託に追加拠出することとしてあります。（当該定時株主総会終結時の対象取締役は3名です。）
- ・ なお、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」に関し、2021年6月23日開催の第49期定時株主総会において、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）を踏まえ、社外取締役でない取締役（監査等委員である取締役を除く。）および執行役員に付与される1事業年度当たりのポイント数の上限に相当する株式数を64,000株とすることを決議いたしました。（当該定時株主総会終結時の対象取締役は3名です。）
- ・ 上記報酬等のほかに、使用人としての報酬はございません。

② 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2022年4月～2023年3月）
取締役会	4回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

当行は、2021年2月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬検討会議へ諮問し、答申を受けております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

① 基本方針

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の報酬は、企業理念を實踐できる取締役に相応しい人材の確保、ならびに中長期的な業績の向上と企業価値の増大を図るインセンティブとして機能することを基本方針としております。

具体的には、金銭報酬である「基礎報酬」および「業績連動報酬」、ならびに「業績連動型株式報酬」で構成する体系としております。これらの報酬は、株主総会で決議された総額の範囲内において、取締役会においてあらかじめ定められた「役員報酬等規程」、「役員株式給付規程」に基づき、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬検討会議で協議のうえ、取締役会が決定いたします。

なお、「基礎報酬」の金額は、役位・職責に応じて銀行の業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して設定しております。

② 取締役ごとの報酬体系

業務執行取締役の報酬は、「基礎報酬」および「業績連動報酬」、ならびに「業績連動型株式報酬」により構成し、非業務執行取締役（社外取締役を除く。）の報酬は、「基礎報酬」および「業績連動型株式報酬」により構成されます。これらの構成割合は、役位・職責に応じて当行の業績等を総合的に勘案して設定しております。

また、社外取締役の報酬は、その職務に鑑み、独立性を確保する観点から「基礎報酬」のみで構成されます。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。業績連動型株式報酬は、取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として選択しており、短期的な収益には連動せず、当行（グループ）のリスク管理方針と整合的なものとなっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	基礎報酬	業績連動報酬	業績連動型 株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等
対象役員 (除く社外役員)	7	139	98	41	—	41

(注)業績連動型株式報酬は、株式給付信託（BBT）として当事業年度に計上した役員株式給付引当金繰入額を記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。



挑む。超える。ともに創る。

プロクレアホールディングス

発行／株式会社プロクレアホールディングス 経営企画部

〒030-8668 青森県青森市橋本一丁目9番30号（本社） TEL 017-777-5111

URL <https://www.procrea-hd.co.jp> メールアドレス kouhou@procrea-hd.co.jp